

第3章 「抵抗の拠点」としての琉球大学（前期ミシガン・ミッション）

第1節 イデオロギー冷戦時代の米国パブリック・ディプロマシー

1 1950年代 米国の世界戦略

本章では、ミシガン・ミッションが開始された1951年から琉球大学とミシガン州立大学との協力計画協定が締結される1961年までの時代、すなわち「前期ミシガン・ミッション」といべき時代を考察する。

この時期に琉球大学を「養子」としたミシガン州立大学は、「義父」のごとく琉球大学を指導し、支援した。ここにおいてパブリック・ディプロマシーの観点からみればイデオロギーや価値を発信する側とそれを受信する側、という一方通行の関係性が、ミシガン州立大学と琉球大学のあいだではっきりと分かれた時代であった。つまりそれは、圧倒的な軍事力と経済力をもった米国が沖縄を支配し、その社会構造を変えていく、という米国・沖縄の関係性を如実に反映したものであった。1950年代の米国は、親米・反共イデオロギーの推進と沖縄アイデンティティーの懲慥による離日政策の2つを柱とするパブリック・ディプロマシーを沖縄で展開した。このような政策は、グローバルなレベルで構造化した東西冷戦と密接に関わるものであった。

1951年から1961年の11年間という時間は、米国ではアイゼンハワー共和党政権（1953～1961年）の時代とほぼ重なる。この時代は、世界各地において米国が政治・軍事・経済のみならず思想と文化の面でも、ソ連や中国の共産主義諸国と影響力を競った。「文化冷戦」の幕開けに、米国の指導層がパブリック・ディプロマシーをどのように捉え、意識していたかを分析することは、「文化冷戦」という認識がいかにして構築されていったか検証する上でも重要である。NATOの最高司令官を勤め、強硬な反共主義者が多い共和党から大統領選に出馬して当選したドワイト・D・アイゼンハワー(Dwight D. Eisenhower)大統領であるが、彼が在任期間中にとった政策は、軍事力一辺倒を嫌い、軍事と外交のバランスを重視する中道色が強いものであった。

第2次世界大戦中、ヨーロッパ戦線の連合軍最高司令官として、軍事のみならず各国の指導者との巧みな外交手段を駆使して枢軸国との全面戦争を戦ったアイゼンハワーは、職業軍人出身であるにもかかわらず、非軍事的な手段、すなわち広報・宣伝・文化交流や非合法的な諜報の重要性を認識し、パブリック・ディプロマシー機関の強化につとめた大統領である。

アイゼンハワー政権のパブリック・ディプロマシーを記述する際に、まず触れておかねばならないのは、彼の前任のトルーマン時代から米国内で吹き荒れたマッカーシズムの影響であろう。ジョセフ・マッカーシー上院議員が1950年2月に、国務省内に共産主義者が浸透しているという演説を行ってから、1954年12月に彼に対する非難決議が上院議会でなされて失脚するまでの5年間のいわゆる「赤狩り」期において、進歩的な思想をもつ国務省職員・文化人・知識人がその追及の標的とされたことは知られているが、少なからぬパブリック・ディプロマシーに関わる職員も痛手を負っていた。

パブリック・ディプロマシーの現場にいた職員がいかに大きな心理的重圧を受けていたかについて、様々な証言が先行研究のなかに残されている。

1953年2月に、マッカーシーはVOA内部からの讒言・密告をとりあげて、公聴会を開き、

VOA 内部に共産党シンパがいるという攻撃をはじめた。後年、パブリック・ディプロマシー史研究者ニコラス・カルのインタビューに応じて、VOA 報道部長であったバリー・ゾルチアン (Barry Zorthian) は、公聴会の尋問席に座らされた時の心境を、第2次世界大戦やベトナム戦争従軍の経験と比べても、この時ほど恐怖を感じことはなかったと語り、「VOA は狂信者からの攻撃にさらされているのだ¹⁾」と実感したという。

マッカーシーの攻撃目標は、海外のパブリック・ディプロマシー実施機関にも向けられていた。ハンス・タックは、1953年当時フランクフルトのアメリカン・センター (米国文化センター) の所長を勤めていた。マッカーシーの意を受けて赤狩りの急先鋒であったロイ・コーン²⁾ (Roy M. Cohn) の臨検を受けた時の体験を、タックは以下の通り書き残している。

昼食後まもなく、普段は静寂な文化センターの雰囲気壊す騒々しい記者たちを引き連れて、コーン、シーン (検察官) はやってきた。コーンは到着するとすぐに私に向かって、「図書館にある共産主義者の本をどこに隠したのか」と聞いた。「この図書館には共産主義者の本は、私の知る限り、全くございません」と答えると、「ダシエル・ハメットの本はどこか」と彼は尋ねてきた³⁾。『マルタの鷹』『影なき男』の2作品がある本棚に彼を案内したら、彼は記者たちにふり向いて、「これこそがアメリカの国費を投じた図書館に共産主義者たちの本が置かれている証拠だ」と勝ち誇ったように宣言した⁴⁾。

上記の例にみられるように、マッカーシズムはささいな事象をとり上げ「共産主義者」「反愛国的」とのレッテルを貼り、公衆の面前で辱めを与えることで政治的な成果を獲得することを狙いとするもので、米国のみならず、日本や西洋諸国においても、政治が学術教育や文化芸術に介入する際に見られる手法である⁵⁾。その点からは米国固有の問題とはいいい難いが、1950年代前半において、たとえ米国から遠く離れた海外にあっても、米国の知識人やパブリック・ディプロマシー実務家たちが、マッカーシズムの心理的プレッシャーに晒されていたことに「ミシガン・ミッション」に携わった当事者たちの心理を分析する際に留意しておく必要があるであろう。

米国が自らに課した呪縛のごときマッカーシズムが米国の外交・安全保障政策関係者の思考の柔軟性を束縛するなかで、アイゼンハワー政権はパブリック・ディプロマシーの体制整備を進めた。その代表的な政策が、米国国際交流庁 (USIA) の設置と海外における文化センターの開設である。

本論者が「ミシガン・ミッション」とは直接関係しないにも関わらず、ここで USIA に注目するのは次の3つの理由からである。

第1に、USIA は米国連邦政府のパブリック・ディプロマシーの中核的な実施機関と位置付けられてきたため、USIA の活動は米国の外交・安全保障政策と直結している。政府のパブリック・ディプロマシー方針が USIA において具体的な形となって事業化されるので、USIA の活動を分析することによって、米国政府のパブリック・ディプロマシー政策を検討することが可能である。

第2に、USIA がパブリック・ディプロマシーの中核機関であるがゆえに、ホワイトハウス、国務省・在外公館、米軍、CIA 等からの様々な情報が USIA 内に集積されていることから、他機関の動向を探ることが可能である。

第3に、近年 USIA 内部文書が公開されてはじめており、文化冷戦を戦った当事者たちの証言、資料を得ることが可能となった。これにより、パブリック・ディプロマシー政策形成層の内側の論理を検証しうる道が開いた。

アイゼンハワーは大統領就任直後に海外広報のあり方を見直すために、矢継ぎ早に指示をだした。ウィリアム・H・ジャクソン (William H. Jackson) を長とする国際広報活動委員会 (通称ジャクソン委員会)、またネルソン・ロックフェラーを長とする大統領政府寄稿諮問委員会が 1953 年 1 月にたち上げられ、上院外交委員会とともに、海外広報に関する答申がこの時期にまとめられた。3 つの委員会の答申は、いずれも強力な統合的海外広報機関の必要性を指摘するものであった⁶。

これら答申に先立ち、1952 年に国務省は国際広報局と教育交流局を統合した国際広報局 (International Information Administration: IIA) を誕生させている。IIA の局長は、国務省内でもなかば独立した機関として予算や人事面で大きな権限を与えられていた。対日政策においても、従来米国陸軍が管轄していた対日教育・文化交流プログラムがサンフランシスコ講和条約の発効に伴い IIA 管轄となり、本格的な広報、文化交流プログラムが実施されるようになった⁷。

USIA は IIA を母体に、1953 年 8 月 1 日に創設された⁸。初代の USIA 長官には、放送会社の役員をしていたセオドア・C・ストライバート (Theodore C. Streibert) がアイゼンハワー大統領によって任命された。大統領の期待を示すためか、ストライバート長官の宣誓式は大統領執務室で執り行われた。USIA は国家安全保障会議の直轄機関と位置付けられ、海外 76 ヶ国において展開される広報・文化交流の拠点 USIS を統括した。またストライバート長官の働きかけにより、USIA は外交と安全保障政策の企画プロセスに参画することが認められ、USIA 長官は閣僚級ではないが、作戦調整委員会に出席することが認められた。国家安全保障会議作戦調整委員会 (Operation Coordinating Board: OCB) は、アイゼンハワーによって広報宣伝担当の大統領顧問に任命された C・D・ジャクソン (C. D. Jackson) が中心となって、米国の対外的な広報交流のあり方について検討を行った結果、1953 年 9 月に対外広報の中央統制機関として、国家安全保障委員会の付属機関として設立され、国務次官が議長をつとめ、CIA 長官や関係省庁の次官級高官が出席して開催された⁹。

また USIA には、国家安全保障会議に付議される全ての案件資料が届けられた。さらに関係する議題であるならば、国家安全保障会議計画委員会に USIA 代表がオブザーバーとして出席することが認められた。ストライバートの証言によれば、アイゼンハワー時代の国家安全保障会議において、USIA 長官は少なからぬ貢献をしていたという¹⁰。

アイゼンハワー大統領が USIA を重用しようとしたことは、ストライバートの腹心で USIA 副長官を勤めたアボット・ワッシュバーン (Abbot Washburn) の証言からも推測しうる。ストライバート長官は、毎月最終火曜日の午前 9 時から 30 分間、アイゼンハワーと定期的に面会する時間が与えられており、ワッシュバーンによれば、アイゼンハワーは「君の方で私に用があるがなかろうが、私は君と毎月会いたい。というのは、君たちがどのような仕事に取り組んでいるのか知っておきたいからだ」と語った。さらに大統領は、USIA 職員の士気を向上させるために、USIA 長官の大統領定期面会に同庁幹部を同伴させることを奨励したという¹¹。いかにアイゼンハワーが新しく創設されたパブリック・ディプロマシー機関がもたらす情報を重視し、同庁を強化しようとしたかがうかがわれる。

1953年10月24日に国家安全保障会議が了承したUSIAの使命は、以下の通りである。

- 1 海外との調和を図り、自由、進歩、平和をめざす正しき理想を進展させる米国の政策目的を対話という手段を通じて諸国民にその証拠を提示することを米国国際交流庁の設立目的とする。
- 2 上記1の目的は以下により達成するものとする。
 - a. 米国政府の政策目的とその政策を、諸外国国民に説明し、解説する。
 - b. 米国の政策と、諸外国国民の正当な希望が合致することをいきいきと描写する。
 - c. 米国の政策目的と政策を歪曲し、不満をもたせることを意図した敵対的試みに対抗する。
 - d. 米国政府の政策と目的を理解する上で有益な米国民の生活文化の重要な点を表現する¹²。

上記国家安全保障会議文書にみられる通り、USIAは高度な政治的意図をもって設立された組織であり、その政治との近接性は、国際的な文化交流を行う政府関係組織としては異例ともいべきものである。というのは、英国のブリティッシュ・カウンシルやドイツのゲーテ・インスティテュートと、これら組織をモデルとして設立された日本の国際交流基金においては、学術や文化芸術という領域の特質から、自国政府の外交・安全保障政策とは一定の距離を置く中立性が設置法等において担保されており、米国とは異なる組織設計となっている。政府の外交・安全保障政策のもとに、政策広報・一般広報・国際文化交流を一体として運用するアメリカ型パブリック・ディプロマシーの原型がこの時期に形成されたのである。

渡辺靖は、アメリカ型パブリック・ディプロマシーを、以下の4点に集約している。第1に、平時における政府の広報・文化活動に消極的であること、第2に、広報・宣伝と文化・教育交流が同次元で論じられる傾向にあること、第3に、政府の広報・交流活動は民間との積極的な連携によって担われてきたこと、第4に、「自由」や「民主主義」といったスローガンがアメリカのシンボルとして、世界に投影・流布されてきたことの4点である。冷戦が構造化し、冷戦を前提とする国際秩序が形成されるなかで、1950年代の米国は、同国史上はじめて平時でありながら、戦時同様の人員と予算をつぎ込んでパブリック・ディプロマシーを強化していく道を選択した。

米国の外交・安全保障政策と直結するUSIAという組織の性格から、USIAの地域的プライオリティーも、当該地域の外交・安全保障上の必要性を反映するものであった。ストライバート長官は、世界を4つの地域に分割し、それぞれの地域を担当する副長官を任命した。冷戦の主戦場であった欧州と英国コモンウェルス担当副長官には、最大の規模の人員（3500名）と予算（2.25億ドル）が割り当てられ、そのほぼ半額が東西冷戦の前線であるドイツに振り向けられていた。次いで冷戦のもう1つの舞台である極東地域担当副長官には、人員（1300名）と予算（2700万ドル）が、中近東・南アジア・アフリカ担当副長官には人員（1200名）と予算（2900万ドル）、米州担当には人員（500名）と予算（1500万ドル）が与えられた¹³。

反共思想の普及において強力なツールと目されていたのが、USIAが傘下におさめたVOAである。タックによれば、VOAの職員には共産化した東欧諸国から難民として米国に入国しVOAに職を得た者が少なからず含まれており、彼らは出国時の共産主義に対する苦い記憶から、

またマッカーシズムにより共産シンパと攻撃されることを恐れて、その放送のなかで共産主義に対する感情的嫌悪を露わにするものも少なくなかったという¹⁴。

以上述べてきた USIA の政治性を嫌い、その中立性に疑念を抱いたフルブライト (James W. Fulbright) 上院議員は彼が創設した教育交流プログラムを USIA が吸収・統合することに頑強に反対した。フルブライトは、その理由として①教育交流プログラムが政府のプロパガンダのツールとなることでその理念が変質すること、②USIA が管理運営すると「政治化」されてしまうことの 2 点をあげ、引き続き国務省が担当することを主張した¹⁵。政府 (国務省) が直轄したほうが、USIA よりも政治からの中立性が確保できるというフルブライトの主張は論理矛盾をはらんでいるし、また海外の現場では USIA 職員が米国大使館の文化担当官としてフルブライト・プログラムを担当していたという現実に鑑みるに、フルブライトは現場を知らないという批判も存在した。しかしフルブライトの抵抗の背景には、米国内においても学術・教育交流や文化芸術交流が、外交と安全保障の政策達成の道具として位置付けることへの違和感を抱く層が存在していたことを示すものといえよう。

フルブライトが、教育交流プログラムを擁護するために、マッカーシズムに対峙した数少ない勇気ある議会人であったことを付言し、彼の怒りに満ちた回顧を以下の通り引用する。

私は彼の悪質なやり方が許せず、委員会で何度かやり合った。特に彼がフルブライト留学制度を槍玉にあげて、交換教授に破壊活動分子がいるだの、ロシアからの留学生は皆、KGB(国家秘密警察)の工作員だ、などと非難してきた時には我慢がならず、激しく衝突した。長い議会生活のなかで、あれほど心底から怒り、言葉を荒げたことは後にも先にもない¹⁶。

2 USIA の世界展開と琉米文化会館

前述の通り 1950 年代の米国パブリック・ディプロマシーにおいて最重要地域は、ヨーロッパと東アジアであり、とりわけドイツと日本 (沖縄を含む) という旧枢軸国が、共産主義陣営とのイデオロギー競争において、米国パブリック・ディプロマシーが重点的に事業展開を行った国であった。日・独の人心を買おうと米国国務省や軍は、共産主義ではなく米国が信奉する「自由」「民主主義」こそが日独両国の復興モデルとしてふさわしいと、アメリカの魅力の売り込みに力をいれた。とりわけ USIA は、米国パブリック・ディプロマシーの中核機関として、図書館運営、出版、展覧会、講演会、英語教室、コンサート、演劇、教育アウトリーチ等の企画を実施した。

この時期にドイツのアメリカ・センターに勤務していたタックは、ドイツの各地に配置されたアメリカン・ハウスが当初は地域社会に密着した活動を行って、コミュニティー・センター的役割を果たし、アメリカ文化の売り込みというよりも、ドイツの教育・文化の復興と振興に貢献していると地元で評価されていたと述べている。1950 年代以降、ドイツの復興が進むとともに、冷戦が激化するにつれて、アメリカ・センターの活動の力点は、アメリカ文化の普及に移っていった。タックによれば、彼が勤務したフランクフルトに置かれたアメリカ・センターは、当時 45000 冊の図書、300 点の定期刊行物を備えた図書館があり、45 名の司書・プログラム担当者・英語教師・芸術家・管理運営スタッフが常駐していたという¹⁷。ドイツに置かれたアメリカ軍政府で、ドイツの復興と再教育プログラムに従事したマイケル・ウェイル

(Michael Weyl) は、以下のような証言を USIA 関係者に残している。

我々はドイツが民主的な教育を採用し、教育改革を導入するよう働きかけたが、それは押し付けによるものではなかった。アメリカ・センターは、(自発的に教育の民主改革を進めるドイツ人にとって) 貴重な教育情報収集のための図書館として機能していたといえる¹⁸。

ドイツ同様に日本でも、民主化推進に図書館政策が米国の対日パブリック・ディプロマシーの重要な一翼を担っていた。1945 年から 1952 年の軍事占領において、連合国軍最高司令官総司令部 (GHQ/SCAP) の民間情報教育局 (Civil Information and Education Section: CIE) が、マスメディア政策、教育政策、宗教政策を担当し、軍国主義が再び日本に復活することがないように、日本社会の「再教育」に取り組んでいた。

CIE の活動には、国会図書館をはじめとする近代的図書館制度の導入も含まれていた。CIE は日本全国 20 万以上の都市を中心に、1950 年までに 23 ヲ所の図書館を配置し、米国に関する英語文献や定期刊行物を一般市民に公開した¹⁹。CIE 図書館は、レファレンス・サービス、図書館間の相互貸借制度、開架式書架の導入を通じて、日本の公共図書館の近代的サービス提供に大きな影響を及ぼしたといわれている²⁰。渡辺靖の先行研究によれば、講和後は CIE 図書館を整理統合する形で、全国 13 都市にアメリカ文化センターを設置し、広報・文化交流活動を展開した²¹。アメリカ文化センターの活動も、CIE 図書館と同様に、アメリカ文化と社会に関する情報窓口であると同時に、地域社会の文化センター的役割を担った点がドイツとも共通している。

日本本土の CIE 図書館との関連で、本研究の対象である沖縄版アメリカ・センターであるところの琉米文化会館についても概説しておきたい。琉球大学創設が米軍政による高等教育政策・対知識人対策であるとするならば、琉米文化会館の運営は、社会教育政策・対沖縄社会政策ともいえるべき、より広範な層を対象としたパブリック・ディプロマシーと呼べるであろう。先行研究においても琉米文化会館に関する言及が行われているし、当時の利用客や入館者の回想も集められている。琉米文化会館の設置は、戦争後の沖縄社会に一定の影響を及ぼした政策と述べてもよいであろう²²。USCAR 渉外報道部提供による『名護文化会館書類』に掲載された「文化会館の歴史」によれば、広報目的として「インフォメーション・センター」が 1947 年頃から開設されたが、「インフォメーション」は日本語に翻訳すると「軍事的」「権威的」語感があるので、「文化会館」にあらためられた²³。1947 年 4 月に石川、同年 11 月に名護、1951 年 2 月に那覇、1952 年 2 月に八重山 (石垣市)、同年 7 月に宮古 (平良市) に文化会館が開設された。それぞれの文化会館には千冊から 1 万冊の英語・日本語図書を収納する図書館が設けられるとともに、多目的講堂が置かれて、セミナー、コンサート、展示、映画上映、英語教室が催され、日本本土同様に、米国文化の「ショーウィンド」的な役割を果たした。

前述の米軍政側が執筆した『名護文化会館書類』には、文化会館の全ての事業は、以下の目的を達成するために企画された、という英文記述がある。

- 1 沖縄人の自立・自治能力を向上させる。
- 2 米国と USCAR の政策と活動を説明するような諸事業を通してアメリカ人に対する尊敬、理解、評価の念を創造する。

- 3 共産主義プロパガンダに対抗する。
- 4 米軍と USCAR の使命と成果を説明する²⁴。

上記の通り、無防備といえるほど率直に為政者の政策的意図が記述されている。1950年代になると、5つの文化会館を拠点とする車による移動文庫が開始され、40日ごとに120の都市を巡回し、図書閲覧・貸出、映画上映、写真展、幼児向け事業、青年向け事業、成人向け事業が行われ、沖縄の地域社会に米国文化を浸透させる強力なツールとなった。60年代には分館として、コザ（現沖縄）市、嘉手納市、糸満町、渡嘉敷村に「琉米親善センター」が設立された。

宮城悦二郎は、親米・反共広報という為政者の意図をこえて、沖縄側は「文化会館を自分たちの目的に合わせていろいろな方法で利用」し、「文化施設が少ない地方では、会館が文化活動の中心的役割を果たしていた」と述べている²⁵。

宮城の指摘の通り、当時の子供であった那覇市民は、那覇琉米文化会館を「宿題する場所だったし、遊ぶ所でもあった²⁶」と懐かしみ、受験生であった宮古市民は、宮古琉米文化会館を「離島宮古の学生たちは知識欲や進学欲がおう盛でした。文化会館の図書館にはよく受験生が出入りして受験勉強に励んでいました²⁷」と回想している。彼らにとって、琉米文化会館は地域の文化施設だったのであり、親米・反共目的から出入りしたのではなかった。また別の市民は、琉米文化会館を「アメリカの文化の象徴そのものであり、アメリカからの情報ネットワークであり、『守礼の光』など反共宣伝臭のある雑誌を用心深く開けたことがある²⁸」と述べている。彼は、アメリカ文化と政治的広報を意識的に区別し、後者に対して一步距離を置く主体的な選択を行っていた。

しかし琉米文化会館が反共親米プロパガンダ機関という性格を有している限り、真に沖縄社会に根ざした内発的な文化振興機関とはいえなかった。沖縄大学教授の平良研一は、「琉米文化会館で展開された教養主義的な側面は、沖縄の社会教育的な問題から言いますと、それは下から盛り上がってくる住民の学習の意欲を抑制する、ある一定の役割をした」と述べて、その「功罪」について慎重な検討が必要であると主張している²⁹。

欧州においては、1955年ジュネーブの四巨頭会談や1956年フルシチョフ共産党第一書記によるスターリン批判等を経て、次第に米ソでの「雪解け」ムードが高まった。USIAはソ連や中国共産主義の脅威に対抗するためとして、反共雑誌『共産主義の問題』を1992年まで発行し続けたが、1956年に米ソで出版物の交換プログラムがはじまると、USIAは自らの発刊物である『共産主義の問題』に代わって、『アメリカ・イラストレーテッド』等の政治色の薄い雑誌を選んでいる。1958年には米ソ文化交流協定が締結され、協定に基づいて「イブの全て」「サンセット大通り」「波止場」「エデンの東」などアメリカ批判も含んだ娯楽映画がソ連で上映された。渡辺靖は、ハリウッド関係者には、宣伝色の薄い、米国にとって都合の悪い事実も描いた映画をソ連で上映することに疑問を投げる声もあったが、「結果的にはアメリカが自己批判にもオープンで寛容な国であることを示す効果をもたらした³⁰」との評価を与えた。

他方でアジアにおいては1950年代を通じて、厳しい冷戦レトリックが採用された。貴志・土屋は、1954年12月にUSIAが全部局に配布した「極東への指令とその対象者」という機密文書を掘り起こして論じている。これはアジア12カ国のUSISに活動指針を示したものであった。貴志・土屋は、「アジア全体の広報宣伝活動を俯瞰するこの文書は、各国における広報宣伝活動が独立的に行われていたのではなく、互いに有機的なつながりを持っていたという重要

な視点を提示している」と述べている³¹。有機的なつながりの中核、つまりアジアにおける米国パブリック・ディプロマシーの基本目標は、親米勢力の培養、中国の封じ込め、反共思想の流布とまとめられよう。

例えば、貴志・土屋が作成した「極東への指令とその対象者」機密文書の要約によれば日本への指令は「1.米国の外交政策に対する信頼を育成する、2.日本政府が親米的である限り、国民の自国政府への信頼を促す」となっている³²。

韓国への指令にも、「1.韓国統一は自由世界および国連との協力の下においてのみ可能であることを政府と国民に説得する、2.国内の共産主義へのレジスタンスを奨励し、非共産圏の団結によって国外からの共産主義の脅威に対処できることを伝え、上記目的のために米国が協力的であることを請け負う。5.アジアの反共団結と韓国の利益が、日本との関係修復によって促進されることをオピニオン・リーダーに説得する」となっていて、日本への指令以上に具体的であり、かつ米日韓のあいだでの反共連携の必要性を意識したものになっている³³。

台湾への指令には、「1.米国の援助による台湾の達成を公表させ、台湾をアジア全域における『自由華人』の基地・避難所と位置付ける。2.在外華人が台湾政府を反共レジスタンスのシンボル・中国文化の守護者とみなすようにする」という指示が含まれており、中国封じ込めのための華僑ネットワークの要石の役割を台湾に担わせようとしていたことがうかがえる³⁴。

1950年代を通じてインドシナ半島が、米国のアジア外交にとって重要地域となっていた。1954年4月の記者会見で、アイゼンハワー大統領は、インドシナ情勢について後年有名になる「ドミノ倒し」の比喩を用いて説明し、インドシナ半島において共産戦力の拡大を阻止することは米国の重要な国益であると語った³⁵。

上記USIAの秘密指令では、ベトナムについては、「1.ゴ・ディン・ディエム大統領の下『自由ベトナム』政府への承認・支持を促進し、強い独立反共政府を樹立する。3.ベトミンと、北ベトナム統治機構、及びその『自由ベトナム』への影響力を弱め、評判を落とす」という指示が出されており、訴求対象として「政治的指導者、軍指導者、公務員、地区・町村リーダー、聖職者、教師と生徒、青年組織、ナショナリスト団体、農村部庶民」があげられている。またカンボジア、ラオスなどベトナム周辺国へは、「1.1955年選挙で反共勢力が勝利する素地を育てる。2.北ベトナム勢力の影響力を弱め、評判を落とす。3.共産主義の浸透を認識し抵抗する意思・能力を高める」という指令が出されており、インドシナ半島全体の共産化の脅威を当時の米国が深刻に受けとめていたことがうかがえる³⁶。

USIAは、タイの北西部に3つの広報センターを設置し、反共広報に力を入れ始めた。タイにおいて軍部や仏教僧も訴求対象に含んだ民主主義の価値を説く広報活動を実施し、タイのメディアを通じて好結果を得たと、USIAは報告している³⁷。上記USIA秘密指令では、タイについては、「1.共産主義に対するレジスタンスを強化・維持する」となっており、訴求対象のなかには官僚、軍隊、華人、仏教界、知識層とならんで、タイ北部のベトナム難民などのマイノリティー・グループが含まれていた³⁸。

ミシガン州立大学がゴ・ディン・ジェム政権の国家建設プロジェクトに関与したことは前章で触れた通りであるが、USIAもCIAに協力してベトナムで様々な活動を展開している。1953年にUSIAのジョージ・ヘラー(George Hellyer)が、サイゴンの米国大使館に広報担当官として赴任し、米軍やCIAと連携した広報活動を手掛けた。カルによれば、サイゴンにおけるCIAと連携したUSIAの活動は、主に3つの分野にまとめることができる。

第1に、南ベトナムの自由の大切さを称賛するリーフレットやパンフレットを、あたかもゴ政権が作成したかのように見せかけて作成し、配布すること。第2に、北ベトナムから逃れてくる難民に対して反共情報を提供すること。第3に、南ベトナムに到着した難民たちが抱くようになる南ベトナム政府への幻滅に対処する広報を行うこと。関係者の証言によれば、第3の活動が最も困難で、成果もあがらなかったという³⁹。1955年末の時点で、南ベトナムには23のUSIS拠点が置かれていた。サイゴンのUSIS本部は、同年に手榴弾攻撃を受けている。米国に敵対する勢力にとって、戦争に加担している点において、USIAとCIAに違いはなかった。カルは、「USIAにとってベトナム戦争はすでに始まっていた」と述べている。

1958年には金門砲戦が発生し、米国は台湾防衛のために核兵器の使用を示唆したとされるが、広島と長崎の原爆投下から10年余を経て、再びアジアで米国が核兵器の使用を検討していることは、米国政府のなかにアジア人蔑視感情があるのではないかという疑念をアジア諸国の有識者のあいだに抱かせる結果を招いた。「奴隷制からの解放」「圧政からの自由」は、共産主義イデオロギーに対抗する米国パブリック・ディプロマシーが掲げる大義であった。ところが米国内に依然として人種差別と民族差別が存在し、海外にあって在外米国人が無自覚なアジア人に対する蔑視を内包していることを、パブリック・ディプロマシーの訴求対象とされたアジアの知識人は認識しており、これがアジアにおける米国パブリック・ディプロマシーの展開にとって大きな足かせとなった⁴⁰。

第2節 英語か日本語か? : 揺れるアイデンティティー

1 為政者たちの憂慮

1950年代の米国パブリック・ディプロマシーは、ヨーロッパからアジアにまで拡大した冷戦において、米国が信奉する自由主義・民主主義・資本主義の優位性を、当該地域のエリート層・知識人・大衆にアピールし、親米反共層を拡大させることを目的としていた。そのためのアメリカ文化のショー・ウィンドとして、「アメリカ・センター」が設置され、文化芸術行事の開催、セミナー、英語教室、図書館運営といった多彩な事業が生まれ、同時に戦争で疲弊した諸国における社会教育施設としての機能を担った。沖縄各地に置かれた琉米文化会館も、このようなグローバル戦略の一環として実施されたものであることを前節で検証した。

琉球大学についても第2章で述べた通り、①沖縄の知識人対策として反共、親米感情を醸成すること、②琉球文化の独自性を強調し、沖縄の日本同化ベクトルの抑制、本土への復帰志向の鎮静化を図ること、③米国の沖縄統治を効率化させるために沖縄人の行政官僚、テクノクラート、教育者を育成すること、の3つを目的として、対知識人政策に特化したパブリック・ディプロマシーとして設立されたが、米側が意図した目的は達成されたのだろうか。

結論を先取りすると、大学創設10年にして最初の2つの目的である反共親米感情の醸成と本土復帰論の鎮静化という点からは、期待した成果はあがっていないと、為政者たちは認識していた。1960年12月2日に催された開学10周年記念大学祭式典において、琉球政府行政主席とUSCAR高等弁務官は、それぞれ以下の言葉を残している。

祝辞（琉球政府行政主席 大田政作）

そもそも大学は学術の中心として専門の学芸を探究し、広く社会に奉仕する人材の育成に貢献する場であり、その意味において学生諸君は多くの青年諸氏の中から選ばれたという自負心をもって軽挙妄動することなく自重自愛、謙虚に真理の探究に研磨修養につとめることによって、大学の使命を十分に達成して戴きたいと念願するものであります⁴¹。

祝辞（琉球列島米国民政府高等弁務官 ドナルド・P・ブース）

皆様も御存知のように、大学という言葉はラテン語の「ユニバースタス」即ち「いろいろのことを1つに変える」と訳されています。従って大学は各個人の異なった欲求を満たすべく仕組まれた色々の計画を提出する最高の教育機関であります。学生が勤勉でしかも効果的に学習出来る寛容と理解の場を維持する責任は、前述の目的を達成するに必要な欠くべからざるものであります。このような意味から明らかに大学は、真理を求めるすべての人への保護地であり、その本来の姿を維持する為には、本質を外れた目的のために大学を利用する人々の避難地であってなりません⁴²。

慶事の席上において、「軽挙妄動することなく自重自愛」「本質を外れた目的のために大学を利用する人々の避難地であってならない」といった警告ともとらえられるような表現が大学当局や学生に向けられるのは異例なことと考えられ、当時の米琉の統治責任者が琉球大学の現状

に対して危機感を抱いていたことがうかがわれる。

大田政作は、1959年に琉球行政政府の主席に就任するとともに、沖縄の保守合同により結党された沖縄自由民主党総裁に就任した保守陣営の大物政治家である。沖縄自民党の基本政策は、同党が作成した『祖国への道』というパンフレットに示されているが、そのタイトルとは裏腹に、沖縄の日本復帰は困難な国際情勢にあるとの判断のもとに、「実現不可能な日本復帰をあきらめて、自治の拡大と日米協力によって民政の向上をはかること⁴³」を主張した。またブースは、軍用地の接收強行や沖縄人民党弾圧等の反共政策を推し進めた前任者から高等弁務官職を引き継いで、米琉対話の演出に心をくばり、ソフトな統治スタイルを追求した軍政支配者であった。米琉の協力を重視する立場の大田とブースの2人の指導者にとって、度重なる反米闘争と抵抗の拠点となった琉球大学は、細心の注意を強いる、やっかいな存在だったものと考えられる。

反共親米で離日指向の知識人を養成する場として設立された大学が1950年代を通じて、いかにして、創設者たちの意図とは離れて、反米・本土復帰運動の青年指導者を輩出させる大学となっていたかを、本章において検証していくが、そのなかでもパブリック・ディプロマシーを企画立案する側と、その訴求対象とされた側との緊張関係が最も顕著に表面化したのは言語・文学教育の分野であった。なぜならば米国の対沖縄パブリック・ディプロマシーの一環として行われた琉球大学の運営にはアイデンティティー操作という側面が含まれており、それゆえに民族アイデンティティーの中核ともいえる言語・文学教育においてこそ、米国と沖縄のせめぎ合いが繰り広げられたのである。物理的な軍勢力や経済力では圧倒的なハード・パワーを持つ米国であったが、目に見えず、数字では測れない心の領域において、ジョゼフ・ナイが提起した自らが望む結果を相手が自発的に行うようにするソフト・パワーを発揮できなかった。このことは、2000年代の米国の対中東パブリック・ディプロマシーがなぜうまく機能しないのかを解明する材料を提供していると考えられる。

2 「英語帝国主義」

言語・文学をめぐる駆け引きとは、言葉を換えれば、琉球大学における英語・英文学科と日本語・日文学科の位置づけをめぐる米琉間の文化的緊張関係と表現することも可能である。まず英語教育について、米側が琉球大学のカリキュラムにおいてどのように位置付けようとしていたかを分析するが、その分析を1つのモデルとして捉えるのに有効な視角がロバート・フィリップソン（Robert Phillipson）が提議する「英語（言語）帝国主義」（English linguistic imperialism）、「言語主義」（linguicism）という概念であろう。

フィリップソンは現代世界の特徴を、ジェンダー、国籍、人種、階級、言語等の不平等が存在することと述べて、英語帝国主義を「英語と他言語のあいだに構造的かつ文化的な不平等が構築され、持続的に再構築され続けることによってもたらされる英語の優越的支配」と定義している。ここで「構造的な不平等」とは、物質的特性、例えば特定組織の優遇や財源の差別をさし、「文化的な不平等」とは、非物質的特性、例えば英語に対する姿勢、教授法の優遇などをさす。また彼は「言語主義」を、「言語に基づいて規定される集団間の、権力とその源泉に関する不平等な障壁を正統化し、実行し、再生産することを目的として用いられるイデオロギー、構造、慣行」と定義し、「英語帝国主義」は、「言語主義」の下位分類であると述べている⁴⁴。「構造的

不平等」と「文化的不平等」により、他言語に比して英語教育に対して、より多くの財政的優遇やカリキュラム上の優遇措置がとられたという点において、1950年代と1960年代の琉球大学は「英語帝国主義」政策が導入されていたといえよう。

英語帝国主義は教育政策において、以下の4つの覇権的管理となって顕現化する、とB.B.カシュルー(B. B. Kachru)は指摘した。

- a. 社会的実用性をもつとされる英語教育モデルの形成
- b. 現地ニーズや制約を顧みない一連の英語教授法の導入
- c. 中核的な英語センターによって展開される英語教師研修
- d. 特定目的のために行われた英語教授法に関する研究⁴⁵

米軍による占領支配を円滑ならしめるために、行政・経済・基地関係施設に従事する人材育成という実用性の観点から、USCARは英語教育を重視して、優遇した。そのような政策において、琉球大学は沖縄唯一の高等教育機関として、沖縄における英語教育の頂点に位置づけられ、ミシガン・ミッションによって最新の英語教授法が導入された。また高等弁務官が主導した英語センターの設立に、ミシガン・ミッションは積極的な協力を行い、この英語センターにおいて沖縄全体の中等教育と社会教育を視野に入れた英語教師研修・研究が試みられた。このような点から、ミシガン・ミッションによる琉球大学での英語教育協力は、カシュルーが述べた「英語帝国主義の覇権的管理」モデルの典型的なケースである。

ここでは、まず沖縄占領開始の1945年から琉大が開学する1950年までの5年間の米軍政の英語政策から検討を始める。

先行研究や現存する資料を精査した限りでは、米軍の沖縄における英語普及政策は、政治的戦略やイデオロギーに裏打ちされたものというよりも、異民族に対する占領支配を円滑ならしめるという実用的理由からという要因の方が大きかった。

1946年に沖縄知事が米軍政本部に各村に「青年高等学校」（後の検討過程で「実業高等学校」に名称を変更）の設立を申請したところ、1947年1月7日にウィリアム・H・ヘイグ軍政府副長官はこれを許可しているが、そこには以下の条件が付されていた。

貴紙第4項に示されたる課目に加えて大工業、木工業、自動車工業、煉瓦及びタイル製造等に関する科目を工業の下に、又農産物輸作、土地、家畜改良に関する課目を農業の下に設くべし。

上記諸課目は英語と共に重要課目とすべし⁴⁶。

沖縄の復興に直結する工業や農業等と直結する形で英語教育は「重要課目」と認定されていたことから、占領統治に役立つ実用性が英語教育において重んじられていた。

しかしそのことが政治性を有しないということにはならず、むしろ高度な政治性をはらんだ政策と捉えるべきと考えられる。従来の研究は、琉球大学政策における米軍の英語優遇方針について、教員数・講座数・施設への投資といった教育行政の面から論じているが、そこで教えられた英語教育そのものがどのような背景を有し、どのようなイデオロギーを内包していたかを考察したものはない。本研究では、先行研究の教育行政学的アプローチをふまつつも、ミ

シガン・ミッションが琉球大学に持ちこんだ「オーディオ・リングル教育」そのものが大学と軍の連携によって形成され、大学・軍・財団の密接な協力の下に、開発途上国を中心に世界的に広がっていたことをも論じる。

第1章第4節で触れた通り、1945年12月に米国太平洋艦隊総司令本部のスプルーアンス総司令官が太平洋の各軍政府宛てに発した指令で、「すべての年代の原住民〔natives〕を英語で教育することは極めて重要である。これは住民の言語と文化に従った教育を妨げるものではない」という言語政策が含まれていた⁴⁷。占領初期において、米軍政当局は英語教育に重点を置く姿勢を示し、可能であるならば「沖縄の教育を英語で行うことを意図して⁴⁸」、初等教育において英語教育を試みた。1946年4月に定められた「初等学校教科課目時間配当表」では、1～4年1時間、5～6年に2時間、7～8年3時間が英語教育に配当され、戦争直後の沖縄初等教育において全学年にわたって英語教育が行われていた⁴⁹。

その点について第2章で紹介した戦前からの沖縄教育界の指導者である仲宗根政善は、占領開始直後の教育に関する証言を残している。

——その頃、英語教育をすとかしないかとかという話はなかったんですか。

仲宗根 英語教育はひじょうに重視されておったんですね。一年生から教えるんです。たぶん、一年生から四年生までは、二時間くらいだったと思います。

——英語は誰が教えていたんですか。

仲宗根 これまで英語にあまり達者でもないような一般教員が教えていましたから、ほんとうにいい加減な教え方でしたね。

——教科書はどうしていたんですか。

仲宗根 英語の教科書はなかったんです。アメリカさんが軍隊用に使った、日本語の手引書があったんで、それを一つの参考にしたりしていました。山城先生⁵⁰は英語の専門でしたから、早く英語の教科書を作って下さるようお願いしたんですが…。(略)一年生から八年生までの教室も、みんな同じく、Stand up, Open the door から始めていたんです(笑い)。ほんとに英語の力はつかなかったですね。

——英語を教えるというのは、向うからの指示だったんですか。

仲宗根 ええ、指示です。それとローマ字教育はすぐに始めました。私は山城先生ご自身の考えでそれを取り入れたのかと思っていましたが、そうではなかったんですね。あとで喜久里君から聞いたのですが、あれは道標なんか全部英語で書いてある。例えば、ISHIKAWA とか…。それすら知らないでは困るからと言うんで、早くローマ字を教えよと、向うから命令があったんだそうです⁵¹。

仲宗根証言から、事前の準備不足ゆえに、米軍が効果的な英語教育を実施しえなかったことがうかがえる。それゆえに妥協策として英語とあわせてローマ字を沖縄の小学生に普及しようとしたことも記録されている。

英語教員の不足を解消するために英語教師を優遇する政策がとられ、1948年9月には文教部長から各学校長に「英語人に俸給の約1割給与について」という通達を出させて、英語教員には俸給が1割から5分増額することを明らかにしている⁵²。しかし、政策と現実のギャップをうめることはできず、結局2年間で沖縄の初等教育から英語教育は姿を消すこととなった。

すべての住民に英語で教えるというのは沖縄の実情から考えて現実的ではなく、それを実行するからには、それなりの資源投下と時間が必要であることは自明であった。そうした事実さえ、軍人ではあっても教育者ではない米軍司令部首脳は理解していなかったということになる。第1章で紹介した米国陸軍編纂の『琉球列島の軍政』によれば、軍政府スタッフは1945年当時沖縄の帰属が不透明であったことから、「米国が琉球の長期的保有を意図していないのであれば、英語による教育は果たして望ましいことだろうか⁵³」確信がもてなかったとして、以下のような匿名の軍政府職員の記録を収録している。

言語の問題はとくに沖縄で難しい問題である。学校での言語は日本語である。ということは、当然、日本との結びつきが従来通りに強いことを意味する。日本語をそのまま、維持することが(略)長い目で見て望ましいかどうかは分からない。しかし、琉球語を復活することは問題外であり、英語による教育は教師の徹底的な訓練なしには不可能であり、また、沖縄の将来に関する明確な決定がない限り望ましいことではないから、(日本語以外に)代案はなかった⁵⁴。

この記録からも、司令部からの訓令と現実のギャップに混乱する沖縄軍政現場の姿が浮き彫りになってくる。米軍政は日本語で教育することによって、戦前日本の軍国主義や超国家主義的イデオロギーが残存することを嫌っていたと推察される。1945年8月に早くもはじまっていた沖縄独自の教科書編集において、軍国主義的・日本的な教材は許可されず、原稿は逐次英語に翻訳されて厳重な検閲を受けたこと等、編集を担当した仲宗根政善らが証言している⁵⁵。

英語教科書については、後に琉球大学第3代学長になる安里源秀が作成したテキストを元に編集が進められたが⁵⁶、1945年から46年にかけて軍政府文教部長として英語教育の当局責任者であったウィラード・ハンナは、次の証言をしている。

私は戦前の教科書を入手し、イデオロギーの観点から調べてみたがとくに問題はなかった。英語も正しく完璧だった。そこで急遽タイプを打ち教科書をつくり各校に送付した。間もなく好評であるという報告が次々と寄せられた。その中に、教科書を全部英語にしてほしい、英語で教えるようにしてほしいと訴えてきた教員達がいた。この要請に私は暫く考え込んでしまった。沖縄の言葉を英語に変えてしまうのには問題がありすぎ、おいそれと奨められなかった。生徒は学校で日本語を学ばねばならないし、その上いったん家に帰れば、なにかと沖縄語を使うというハンディキャップがあった⁵⁷。

3 沖縄側の日本語「国語」論

ハンナの証言から読み取れるのは、①沖縄軍政当局においても、現場を知る担当者(ハンナ)は軍政首脳部とは違って、英語で授業を行うことは現実的でないと考えていたこと、②沖縄語を日本語とは別個の言語であると捉えていたこと、③言語政策にスタンスが定まらない米側に対して、積極的に英語導入を働きかけた沖縄の教員がいたこと、である。英語での教育をハンナに訴えた沖縄人とは誰かについて、大内は仲宗根源和ではないかとの推測を述べている⁵⁸。仲宗根は後年沖縄民主同盟を結成し、琉球独立を唱えた独立論者として知られているが、大内

はその根拠として独立論者の仲宗根がバイリンガル教育を持論として、為政者の米国に対しても直言することを厭わないタイプの間人であったことを根拠として挙げている⁵⁹。

仲宗根源和は山城篤男ら文教部の英語教育を「ナマヌルイ」と考えており、沖縄文教学校の教職員たちとの座談会で、以下のような英語推進論を論じていた。

小学校を卒業する時には、日本語と同じ程度に英語を聞き、話し、読み、書き得るように、他の学科の時間を少なくし、英語の時間を多くし、地理も歴史も出来るだけ英語でやるのがよいという積極論である。今日でも私は琉大学生が、専門の学科を英語で講義を受けたり、専門書を読破出来ないようでは大学の価値はないと思う⁶⁰。

しかし、仲宗根のような英語教育論者は沖縄のなかで少数派であった。沖縄における教育を英語で行うのか日本語とするのかについて方針を決めかねている米軍政当局者に、日本語による教育という意味表示を行ったのは沖縄の教育者であった⁶¹。ここでも主導的役割を演じたのが、琉球大学設立関係者の1人でもある沖縄民政府文教部長の山城篤男である。琉球政府文教局が編集した『琉球史料 第3集』に、以下の記録が収録されている。

○標準語でいけ

戦いに敗れ、米軍に占領され米軍の指揮と監督とその保護を受けていると、必勝の信念の強固であった者程迷いと混乱の精神状態になる。過去の自分の進んで来た道への否定となったりもする。収容生活の第一歩から英語の世界に入り、その必要を日々に体験させられていると国語に対する不信論も、動揺性も当時の混乱時では確かにあった。学校教育がいかなる方向へ進むか、実のところ問題にする向きも耳にしたことであった。

その折り、石川市に文教のことを心配しておられた山城篤男先生、安里延先生から、言語教育はどこまでも標準語（日本語のこと）でいけ、迷う勿れとの通達が出来たのである。学務課職員、学校職員が晴天を迎えた喜びと安定感に打たれた事実は忘れることができない⁶²。

山城ら沖縄文教部が教育は日本語で行われる旨、通達を出したことで、現場の混乱は次第に収まった。現実的対処方法として、当時の沖縄において英語において教育を行う能力を有する教師は存在せず、また教材もなかったことから、米軍当局は為政者として日本語による教育という選択肢を選ばざるを得なかったといえる。他方、占領者の意思を伝え、占領を円滑ならしめるために、沖縄の住民に対する英語教育と、それを担う英語教師を養成する必要性が軍政府内に再認識された。1946年1月に具志川に設置された外語学校を皮切りに、1948年までに沖縄に4つの外語学校の分校を設置したことは、沖縄軍政府の英語教育重視の現れであり、これら外語学校を吸収して設立された琉球大学の英語教育は、その延長線上にある政策といえよう。

1945年から1951年にかけては、いかなる言語を用いて教育を行うかは、沖縄教育界において1つの課題たりえた。それは、沖縄が将来的に日本に復帰するのか、米国の統治下におかれるのか、もしくは独立するのか、その方向性が定まらなかったことに起因している。沖縄側の言語問題に関するスタンスは、仲宗根源和のような英語「国語」論、実利を考慮した英語「公用語」容認論、日本語「国語」論に大別できよう⁶³。なお、一時期米側にあった琉球語を「国語」とする案は、以下の仲宗根政善の証言にある通り、沖縄側の教育者から拒否された。

仲宗根 アメリカ側から諮詢委員会に、方言で教科書を書いたらどうかという諮問があったようなことです。正式の議題になったかどうかは分かりませんが、本土ではそういう諮問があったことははっきりしています。仲原善忠先生から直接お聞きしましたから。諮問されて、「いや、そういうことは出来ない」とはっきり答えられたそうです。

——それは東京のGHQで？

仲宗根 ええ、東京のGHQで。(略)ですから、米軍の方としては、方言で教科書を書かせたいという意向は持っていたと、私は思いますね。川平朝申さんはディフェンダーファー氏から方言で放送せよと、命令されたようです。命には服しなかったようですが⁶⁴。

1948年3月に沖縄民政府文化部芸術課長職から沖縄軍政府情報部に出向し、AKAR・琉球放送局設立の沖縄側中心人物として動いたのが川平朝申であるが、川平の回想録のなかに1948年春頃、軍政府情報教育部ディフェンダーファー副部長からの指示を受けたタール同局情報課長が放送は琉球語できるように川平に圧力をかけたとの記述があり、仲宗根の証言を裏付けている。川平は2時間にわたって以下のような説得をして、タールに指示を撤回させたと述べている。

琉球語は日本語である。一般的に今日の琉球語は日本の地方語であり、(略)。日本語放送のNHKでは放送言語を普通語といい、放送言語として統一している。それが今日、放送している言語である。

演劇や娯楽番組では地方語を用いているが、それはあくまで娯楽番組にのみ用いられているのである。琉球語という言語だけを使用すると聴取者を制限することになり、おそらく首里、那覇近郊の三十歳以上の人間しか理解できないだろう。しかも琉球語では化学、芸術、学芸の表現は極めて困難で、放送は極く一部の聴取者、特にあなたが念頭に置いているらしい老人層の具にしかならない。ラジオ放送は全県民に聴取できるようにしてこそ、その使命は果たされるのです⁶⁵。

琉球語は「話し言葉」としては流通しても、「国語」の要件といえる「書き言葉」としての琉球語は近代以降弱体化している現実に、米側は疎かった。沖縄を日本本土メディアの影響力から切り離し、「米琉一体化」を進めようという米軍政当局であるが、「琉球語」国語論は、プラグマティックな立場に立った沖縄側からの抵抗によって断念せざるをえなかった。

山城や仲宗根ら戦前から沖縄で教壇に立っていた世代が、英語や琉球語を教育語に導入することに反対したことには、戦前日本の「同化」教育や近代化教育の影響の残滓を認めることもできよう。

英語「公用語」容認論は、沖縄が半永久的に米国の従属に置かれることも想定しうるなかにあっては、支配者の言葉である英語を学ばなければ沖縄の発展は望めない、逆に英語を公用語として位置付け、沖縄が社会を挙げて積極的に学ぶことによって実利を確保できるという考え方である。バイリンガルな人材の不足の現実から、英語を公用語として導入することは早々に米側も断念するが、実利を得るために英語を学ぶ必要があるという思考は、米軍基地関係者や基地関連産業関係者のあいだに根強く残り、また琉球大学で英語を学ぶ学生にも、そうした考

えをもつ者が存在していた。以下に示す 1947 年に沖縄文化部が、沖縄文化の振興を目的に各地方自治体向け参考資料として作成した『市町村文化事業要項』の記載に、各自治体で住民に英語学習を奨励する以下の一節が盛り込まれているが、英語「公用語」論につらなる議論である。

第三章各種講習会

イ. 英語講習会

現在の沖縄として、又将来のためにも、各自が英語を話せるか否かは全く自分の幸不幸を決定する鍵となりつつある。立身、出世のためにも、又、世界文化を吸収する為にも、英語は食料と同様に重要になりつつある。

老も、若きも、此の際、競って英語を学びたいものである。此の意味で各市町村では定期的に三カ月或ひは半年の英語講習会を開催してほしい⁶⁶。

米国との関係において実利的な目的から英語を学ぶということは、当時の沖縄が置かれた状況にあつては、米国の文化的ヘゲモニーを受け入れることでもある。前掲の「市町村文化事業要項」には、冒頭に以下の序論が掲げられている。

現在我々は米軍政下に於いて生活しているが、将来に於ても米軍の統治を受けるであろうと云う事は最近の新聞の報ずる所に於いても容易に察知し得る事であつて、我々は此の際いよいよ文化人として教養を高めて行かないと沖縄人の将来の運命が実に不安に思はれてならない。消極的に考えるとそうであるが、我々としては積極的に不安を一掃すると共に、世界の文化を吸収してよりよき沖縄人になりたいと云う大きい希望を持ちたいのである。南洋の土人扱いされると云う怖ろしさを越えて、文明人の列に入つて世界文化に貢献する民族になりたいと云う積極性が我々を救い、我々を発展させる道ではあるまいか⁶⁷。

一見すると国際協調精神を鼓舞する内容のようにみえて、ここで認識されているのは米国を頂点とし、「南洋の土人」を底辺とするピラミッド的な文明社会の構造である。戦前の大東亜共栄圏の盟主は日本であり、沖縄は皇民化教育によって懸命に同化のための努力をするとともに、アジアの民と同列に論じられることを嫌ったが、米国が日本に代わつたとしても、盟主国を頂点とする垂直的關係として捉え、アジアの被支配者を「南洋の土人」と捉える世界認識方法は、戦前の日本本位的世界認識と同質のものである。民主化といいつつも、支配者のオリエンタリズムを無自覚なままに抱え込んでいた当時の沖縄知識層においての、世界認識の限界を指摘しておかねばならない。

1951年の沖縄群島教育基本条例は、米国軍政の上からの押し付けではなく、民主的な選挙で選ばれた沖縄群島議会での議決により制定されたもので、本土の教育基本法を模した進歩的な教育理念が盛り込まれていた。その前文には、「われら沖縄人は、1945年を境として、新生の歴史を創造すべき使命をになうようになった。そのためには、民主的で文化的な社会を建設して世界の平和と人類の福祉に貢献することが大切である。この理想の実現は、根本において教育の力にまつべきものである」と記され、1945年以前中央政府から押しつけられた皇民化教育を放棄し、民主的な価値に基づく新しい沖縄社会の建設に資する民主的な教育が謳われていた。

しかし、その一方で民主的ではない USCAR による沖縄統治という現実があり、条例では「環境からくる制約」という間接的表現で、非民主的権力統治による民主社会の建設という沖縄が抱える矛盾を表現していた。

この矛盾は、まさしく USCAR が認める範囲においてしか学問の自由が認められない琉球大学の矛盾を重なるものであったといえよう。同時に英語教育が優遇されることへの反発から、当時の沖縄教育界の指導層が日本語を「国語」としてしかるべき地位を与えようとする時、琉球語の使用を抑制し、時に「方言札」のような屈辱をあえた得る形で自らの文化を否定する矛盾も同時に抱えていた。

このような矛盾をはらんだ沖縄群島教育基本条例に関する議会の審議過程で、以下のやり取りがなされていた。

- 宮城久栄君 第十八条四号に日常生活に必要な国語とありますが、小さいことですが、講和会議後、万一米国の信託統治になった場合の国語は何をさすのですか、英語か日本語か。
- 文教部長（屋良朝苗君）現在の言葉を指しているつもりであります。吾々の標準語をさしております。吾々の標準語と言っているもの即ち日本語をさしているのであります。
- 宮城久栄君 帰属がどう決まっても何時までも日本語を国語としますか。
- 文教部長（屋良朝苗君）帰属如何にかかわらず、私はそう思っております。この言葉を通して沖縄の文化建設をしていくのが妥当と思います⁶⁸。

上記引用史料によれば、この質疑がなされたのは、1951年4月28日沖縄群島議会の議事であり、9月にサンフランシスコ講和条約が調印される5ヵ月前であった。沖縄の帰属が決まらない政治状況で、「国語」とは何かという教育において極めて基本的かつ重要な事項でさえ自決できない現実への不安といらだちが質問者の発言から透けてみえる。これに対して、答弁に立った屋良文教部長は、後に唯一の公選行政主席として日本復帰を迎えた政治家・教育者であるが、決然とした態度で、日本語を沖縄の教育において「国語」と位置付けることを声明している。この議会質疑に先立つ同4月21日に、屋良は第2回全島校長会において、「国語がすべての教科の基礎をなすにかかわらず、著しくその力が低下しているので、国語教育を重視して国語力を涵養し表現力を高めると共に標準語の励行を徹底せしめて行きたい⁶⁹」と指示を出している。このことから、沖縄側の教育行政と教育関係者のあいだで、日本語による沖縄の教育振興と文化振興という基本スタンスは、1950年代に入ってコンセンサスが固まっていたと考えてよいだろう。

終戦直後の収容所での授業再開以来、初等学校において英語が教えられ、さらに5学年から8学年までにローマ字が課されていたが、1953年度を最後に小学校の科目から英語ははずされている。しかし、1950年代以降も USCAR はその軍政において、沖縄の民主化・近代化・親米感情の醸成の観点から英語教育を重視する姿勢をとり、英語奨励政策のなかに琉球大学を位置づけ、最大限の効果を得ようと試みる。

もう1つの「矛盾」に関して、教育言語として日本語を使用するという選択は、教育の現場において戦前以来の「方言札」の復活という現象をもたらした⁷⁰。奥平一は、1950年代の沖縄教育界において、「琉球語は非科学的で後進的であるがゆえに、沖縄の近代化、復興を果たすためには、教育現場において日本語の使用を徹底しなければならない」というような琉球語蔑視

の風潮があるとともに、沖縄教育界を指導していたのは、1952年時点で文教部長だった屋良朝苗や当時の校長団たち戦前からの教育者であったことを論じている⁷¹。奥平によれば、校長団は沖縄教職員会結成当初の中核的存在であった。1952年1月19-20日に琉球大学講堂で開催された第3回全島校長会において屋良文教部長は挨拶に立ち、「我々の教育方針も教育的施策も日本復帰を前提として考えられねばならない」と述べ、沖縄教育界が「祖国復帰」を今後の方向性とするのを打ち出した。1955年に沖縄教職員会は「沖縄教育研究大会」を主催したが、同大会において、「方言使用ほど沖縄の発展を妨げているものはない」「方言使用の人々は標準語の読書に興が乗らず、文化的にも科学的に自然に後れがちである」等の発言があったことを奥平は指摘している⁷²。

奥平は、屋良や当時の校長団たちを「戦争の内実に目を向け過去の『皇民化教育』を反省する余裕はほとんどなく、目前の荒廃状況をいかに乗り切るか、ただその一点に集中していたようだ⁷³」と評しているが、この評価は、山城篤男や琉球大学設立当時の大学幹部にもいえることであろう。琉球大学に学び、屋良たち旧世代とは異なる沖縄アイデンティティーをはぐくんだ者たちが卒業して教職に進み、教育現場に新しい価値観をもたらす。すなわち1960年代以降、日本語と琉球語を「対立概念」として捉えるのではなく、「共通語」と「美しい方言」の共存化が論じられるように変化していくのであった⁷⁴。

開発途上国において、国語として英語が採用されるか、それ以外の言語が採用されるかという点について、J.A.フィッシュマン(J. A. Fishman)は、その選択には3つのパターンがあると指摘している⁷⁵。

第1は、アラビア語・イスラム文明が存在する中東のような唯一の「大伝統」(a Great Tradition)が存在するケースである。こうした状況にあっては、「大伝統」に基づきナショナリズムが形成され、伝統と現代の混交が図られる。英語は近代化目的に活用されるが、それは「大伝統」言語が近代化に適応するまでの暫定的な措置である。

第2は、複数の「大伝統」(Great Traditions)が競合するインドのケースである。政治的統合を図りつつ、それぞれの「大伝統」を維持するための妥協的な措置として、英語は一国の国語として採用される。こうした国家においては、英語と他言語を併用する多言語主義政策が採られる。

第3は、近代国家レベルでの「大伝統」が存在しないアフリカ諸国のようなケースが想定される。この場合、恒久的な国家統合のシンボルとして英語が国語として採用され、英語による近代化政策が推進される。

南太平洋諸島と同様に、琉球語は近代国家を運営するに足りない言語であるがゆえに、英語を国語としようとした戦時中のスプルーアンスのような米軍首脳部の態度は、第3のケースに相当する。また琉球語を奨励し、かつ英語を優遇した戦後の米軍政の言語政策は、琉球語を奨励し、日本語と競合させることによって、公用語としての英語の地位を確保しようとした第2のケースを想定した戦略である。また米軍の英語による教育と琉球語による教育政策を拒否した山城や屋良のような沖縄教育界の指導者たちの選択は第1のケースといえよう。しかし日本語を唯一の「大伝統」とみなしてよいのか、また「大伝統」言語か英語による近代化を推進し、単線的な近代化路線にのることは、自らの言語・文化を否定し、放棄することを意味するのではないかという根源的な問いかけが、琉球大学で育った新しい世代から登場してくる。

4 「国文学科」不許可

言語と文学をめぐる米国軍政と沖縄側大学幹部のせめぎ合いは、開学直前にして早くも表面化し、新聞でも報道され社会の耳目を集めた。それは琉球大学における初の学生募集において、一度は発表されていた日本文学科学学生募集が、米国側のクレームにより突然中止となった1950年5月の騒動である。先行研究でも、『沖縄タイムス』の『琉大風土記⁷⁶』、山里勝巳の『琉大物語 1947-1972⁷⁷』がその顛末を取り上げているが、ここでは琉球大学自身が編纂した『10周年記念誌』『琉球大学創立20周年記念誌』をもとに再構成することとする。

『琉球大学創立20周年記念誌』に掲載された安里源秀の回顧録によれば、安里は米国軍政府によって1950年2月13日に学長代理に任命され、あわただしく開学準備作業に追われた。同年3月に米軍情報教育部職員のチャップマン博士（同人は「琉大顧問」を自称していた）のプランとして、新大学の開学期日、開設学部、募集人員等を安里は新聞発表した。安里によれば発表内容は以下の通りであり、募集人員からも英語要員の育成が重視されていたことがうかがわれる。

開校期日 5月1日

開設学部⁷⁸・募集人員

英文（英・独・仏）	80名（1年次）、40名（2年次）
国文（日本語）	40名（1年次）
美術（美術・音楽・演劇）	25名（1年次）
社会科学（経済・地理・歴史・政治・社会・法律）	40名（1年次）
数学	40名（1年次）
生物	25名（1年次）
物理化学	30名（1年次）
農学（農学・農芸化学）	30名（1年次）
教育（教育・哲学・心理学・体育）	40名（1年次）

速成科 英語特別講座（1カ年）80名

タイプ・簿記講座（3～6カ月）40名⁷⁹

このチャップマン・プランから3週間後の4月5日に、琉球大学は公式に学生募集要項を発表し、内容はほぼチャップマン・プランにそった内容で、文学部（英語科、国文学科、芸術科、社会科学科、教育科）、理学部（物理化学、数学、生物、農業）、商学部（製産、実用英語、商業英語、実務）となっていた⁸⁰。願書受付は4月5日から4月18日となっていたが、しめきり前日の17日に国文学科を廃止するようという指示がチャップマンから安里に伝えられた。安里ら琉球大学スタッフは、願書の受付を中止し、試験期日の延期を発表せざるをえなかった。安里は『琉球大学創立20周年記念誌』において、チャップマンの主張を以下の通り回顧している。

私の案は国語を必修にしてあったが、彼は全くその必要性を認めず、「日本においてかつての国語教育が相当の時数を消費しているにかかわらず、ほとんどその教育が文字の教授に終わり、多くの貴重な時間を無駄にしているが、そのようなことを再び大学で繰り返す必要はない」と主張し、また高等学校までに費やされた国語教育の努力で十分に役立つほどの国語はこなしているはずだから、大学でとりたてて国語を課す必要がないということであった。これが一般的に大きなセンセーションを引き起こしたので、彼は私の主張をいれて、国語を教育学部の講座として置くことに同意した⁸¹。

新聞がこの件を大きく取りあげたのは、異民族支配の不当性を象徴するような、一般社会にわかりやすい事例だったからであろう。世論の盛り上がりを負って、安里は4月21日に軍政本部においてチャップマンと協議し、「学部名称は廃止し、国文学科設置は取りやめる。しかし国文学の科目は選択科目として残す」という結論となった⁸²。安里は「結局軍政府側に押し切られ」と記しているが、米側からすれば国文学科目を根絶できず、1952年4月の学則改正で英語学科は語学部と改称され、英文学科と国文学科が置かれるという形で国文学科が復活していることから考えれば、安里は実をとる交渉に成功した、といえよう⁸³。なによりもパブリック・ディプロマシーの視点から本件を考えると、米国側の敗北は、強権的な対応で日本文学科を廃したことは、異民族による植民地主義的な支配というイメージを大学発足当初にして沖縄側に与えてしまい、それはその後に来沖したミシガン・ミッションにも大きな制約要因となった。

チャップマンをほどなくして琉球大学を去ることになったが、彼の稚拙な対応は、沖縄側の自尊心を大きく傷つけるものであった。米軍権力に弱い琉球大学当局に対する学生の反発も、この騒ぎを契機に芽生えた。琉球大学で日本文学を学ぶ学生たちのなかから反米闘争に身を投じる学生リーダーを輩出することになった。

騒動の当時、唯一日本文学を専攻する教員であった中村竜人は、「10周年記念座談会」で以下の証言を残しているが、これが琉球大学で発生した反米感情の原点といえるかもしれない。

中村 カリキュラムのことですが、国語科は小学校から高等学校まで設けられているので、大学で日本語を教える必要はないと言いだした時、私はかんかんに怒って、「何を言いなされる。日本語が教育の用語であるし、従来もそうやっている。ここで歴史をくつがえすようなことはいけない。アメリカでは小学校から高校まで英語を用いるが、大学では全然英語を使用しないのか」というような調子で、原稿用紙の約四枚に及んで抗議文を書きました。ところが原稿が日本語ですから、平良文太郎先生ほか三名で手わけして、英訳して貰いましたが、その時、チャップマンさんはミードさんと仲が悪くなってやめ、結局私だけの一人相撲になってしまいました⁸⁴。

安里は琉球大学設立前後において、チャップマンの「意見が相当な影響力をもっていた」ことを認めるとともに、占領当初は無策・無方針であった米軍が、「1950年代ごろから考え方がずいぶん変わっている。つまり朝鮮動乱後、沖縄を永久占領しようという考え方に変わったと思う。それが『日本語科』問題にも表れている」と証言している⁸⁵。朝鮮戦争勃発は1950年6月25日であり、琉球大学の第1回募集をめぐる騒動は同年4月であることから、安里の回想

には誤認が混入しているが、アジアにおける冷戦の本格化が新生大学のあり方に大きな影響を及ぼした、という認識が、米軍によるパブリック・ディプロマシーの訴求対象となっていた安里たちにも認識されていたことを示すものである。

5. 優遇される英語教育

様々な統計からも、開学当時（1950年5月）に英語教育が琉球大学において優遇されていたことが推察できる。まず、教員・職員構成を一瞥しておく、『琉球大学創立20周年記念誌』によれば、英文7名、社会科学3名、教育5名、科学2名、芸術7名、農学4名、学長代理・事務職員16名となっている⁸⁶。芸術と並んで英文の教員が最大規模である。また英文の教授陣から、琉球大学第2代学長の胡屋朝章、第3代及び第7代学長の安里源秀を輩出し、加えて大学事務局長職に翁長俊郎、教育部長職に平良文太郎、応用学芸部長職に外間政章が就任する等、開学初期の大学重要ポストには英語専攻の教員が就いており、英語教育関係者の発言力が強かった⁸⁷。

開学時には、当時特別職員として大学教員ではない沖縄在住の米人神父が教鞭にたつ等、教授陣の不足は明らかであったが、それは社会科学や科学分野において顕著であり、1951年以降毎年5名程度の客員教授が派遣されたミシガン・ミッションには教員不足に対応するという要請に応える側面があった。限られた派遣枠のなかで、1955年にカール・D・ミードが初めての英語担当教官として派遣され、以降ミシガン・ミッションが終了する1968年まで必ず英語担当教授が派遣され続けてきたこと⁸⁸も、米軍政が英語教育を重要視していたことを傍証するものである。

教員面だけでなく、教材・資料面でも英文科は恵まれていた。開学当時の沖縄にあって、学術文献資料の不足は教員と学生にとって深刻な問題であったが、英文科は米軍から提供を受け、他学科のように資料不足に悩むことはなかった。ミシガン・ミッションにおいてミードたちは、バイリンガリズム（ミシガン・メソッド）と呼ばれる最新の英語教授法を琉球大学に持ち込み、ランゲージ・ラボのような最新鋭の機材を使ったヒアリング教育等、米国的な潤沢な資金と理論に支えられた教育環境を英語専攻の学生たちに提供した。

大学のカリキュラムは極めて簡単で、また英語の比重が高かった⁸⁹。戦前の沖縄に大学は存在せず、大学行政に関わった者がいなかったことから、カリキュラム編成はチャップマンに頼らざるをえず、大学創設に関わった琉球大学教務部長の中山盛茂は、「どういう資格で卒業させるやら、教育の資格を与えるにはどうしたらよいか、又一般教養はどうすべきか専攻科目はどれ位とればよいかということも段々に明らかにされて行ったのであって、開学当初は皆目わからなかった⁹⁰」と述べている。当時の軍政当局が琉球大学のカリキュラムについてどのような認識をもっていたのかを示す資料や軍政当局が大学運営を担当する嘱託であるチャップマンに与えた具体的な指示を示す資料は未だ見つかっていないが、中村や外間政章ら大学関係者の証言によれば⁹¹、チャップマンは、軍政府ミード情報教育部長との学校運営をめぐる意見対立からほどなくして琉球大学を去らねばならなかった。このことから、英語教育の比重が高いカリキュラム編成はチャップマンの独断であった可能性もある。しかし琉球大学設立の経緯から、英語奨励には米軍政の強い意志が働いていた。

開学当初未整備・不明確であったカリキュラムは、チャップマンが去った後に、次第に検討

が進み、1952年時点で卒業に必要な単位の全容が明らかになった。中山によれば、カリキュラム編成の検討において作業が進む契機となったのは、本土の新生大学のカタログ等が手に入り、機構や学位認定必要単位数等の情報がもたらされたことによる。軍政当局の意向にかかわらず、琉球大学関係者たちは、新生大学の発展のためには日本本土の大学との関係を保つことが必要という認識を持っていた⁹²。

1950年代において、琉球大学が次第にカリキュラムを充実させ、「開学当時僅かに25科目提供するにすぎなかった本学が、今日768科目を開講する⁹³」（中山教務部長）までに成長したことが、以下の「年度別卒業単位調」から確認できる。

年度別卒業単位調（学生便覧による）⁹⁴

年度	一般教養	外国語	体育	専門科目	合計	備考
1952-53	36単位 (人文12、社会12、自然12)	英語 6単位	4単位	82単位(専攻36、副専攻又は関連24、自由選択22)	128	
1954	同上	8単位 (英語6、独語、仏語)	同上	80単位(専攻36以上、関連及び自由選択44)	128	外国語2単位増、専門2単位減
1955	同上	12単位	同上	76単位(専攻36、副専攻20、自由選択及関連20)	128	
1956	同上	同上	同上	同上	128	
1957	同上	同上	同上	76単位以上 専攻科目は学科によって異なる。	128	
1958	同上	同上	同上	同上	128	
1959	同上	同上	同上	同上	128	
1960	同上	同上	同上	同上	128	

上記資料によれば、開学当初6単位であった外国語に重点が置かれるようになり、1955年から12単位と倍増している点が目立つ。これについて、中山は、ミシガン・ミッションの派遣団長であったラッセル・E・ホーウッドの助言があったことに言及している。ホーウッドが「外国語は強制的にさせるものではない」と強く主張して、日本の新生大学の卒業認定基準から意図的にはずしたという⁹⁵。このホーウッドの助言は、英語教育を重視する軍政当局の意向に反するものであるが、その意図するところについて当時の彼の立場から2通りの解釈ができよう。

第1の解釈は、ミシガン・ミッションの初代派遣団長として、琉球大学にランド・グラント型大学という新しい大学理念を根付かせることを使命として認識し、農学等の実学を優先したがゆえに外国語の比重を低くしたという見方である。1951年11月7日付け書簡においてミシガン州立大学のハンナ学長は、ホーウッドに対して、ミシガン州立大学が琉球大学のパートナーに選ばれたのは同大学が米国で傑出したランド・グラント型大学であったがゆえと冒頭で述べ、ランド・グラント側大学の今日的意義を語り、文末で以下のように結んでいる。

ランド・グラント型大学が見事に実証するのは、実用的教育はそれから恩恵を受けることができる全ての人々にとって切実な関心であるということに他ならない。民衆が必要とするものを知るためには、大学が彼らと直接の接触を保つことが不可欠であり、そうすることによって、民衆の問題が何であるか大学関係者が把握することができ、大学が有する資源を通じて、民衆の問題解決に大学は貢献することができる⁹⁶。

土壌学や牧畜経営の重要性を語る学長自らの書簡を受け取ったホーウッドは、ミシガン州立大学式の地域密着大学経営を琉球大学に根付かせる必要を認識した。戦争で壊滅的な打撃を受けた沖縄経済・農業を早急に復興させることをランド・グラント型大学の第1の使命ととらえ、それゆえに外国語教育の重荷を軽減させて、より沖縄社会への実用性が高い専門科目教育にエネルギーを傾注させたいとホーウッドが考えても不思議ではない。

軍政当局の意向とは異なる方針をホーウッドが示した第2の解釈は、ミシガン・ミッションに先立って実施されたミルダール研究開発室長の前述事前報告によって生じたホーウッドの危惧から演繹される。すなわち、米軍政府と沖縄の住民のあいだに不和があり、USCARの高圧的態度はミシガン・ミッションが現地で活動を行っていくうえでの障害となるかもしれないという沖縄情勢を、ホーウッドは理解していた。

ミシガン・ミッションが軍の下請けと沖縄社会に認識されることを恐れた彼は、ミシガン・ミッションの開始にあたり、同ミッションが軍当局からフリーハンドをもっていることを琉球大学関係者に示す必要があった。また彼らの前任にあたるチャップマンが強引な英語重視策をとったことで、琉球大学教員をはじめとして沖縄の世論を硬化させたことも、ホーウッドは聞かされていたと考えられる。ことさらにUSCARの意向とは異なる助言をホーウッドが示したのは、「外国語は強制的にさせるものではない」と述べることによって、沖縄の世論を引きつけようとしたとも考えられる。

しかし、ミシガン・ミッション派遣団自体も1955年にはじめて英語専門教授としてミードが着任以来、次第に学内英語教育の推進に積極的に関わっていくようになる。外国語教育、事実上は英語教育について、1955年以降8単位から12単位となったことは、ミシガン・ミッションの英語教育に関する方針変更とUSCARに対する自らの位置取りの変更を示すものである。

英語優遇政策をとる琉球大学を、沖縄社会や、英語学科に進学した当の学生たちはどのように見ていたかを、幾つかの資料から追ってみたい。『10周年記念誌』において英語・英文学科の外間政章教授は、以下のような回想を寄せている。

当時の学生は今日以上に、英語をマスターしようとする意欲に燃えていたように思われる。当時は英語を話すことが出来ればいわゆる「英語マン」といわれ、軍の通訳とかその他実業

界でも重宝がられ、待遇もよかったので、学生も彼ら同志（ママ）キャンパス内でも英語で話す風があったし、学校を訪問するお客も、琉大は英語教育の雰囲気が出来ていると評する人もあった⁹⁷。

外間の回想録から浮かび上がってくるのは、英語を学ぼうとする学生の意欲は高く、その背景には米軍統治下の沖縄にあって英語力は生存のために必要な手段であり、さらにエリート層への階段を上る重要な手段と認識されていたことである。1950年頃から、米国は沖縄における米軍基地の恒久的使用を目論む施策を本格化させ、琉球大学開学は基地の建設ラッシュ、米軍従業員の雇用拡大等、沖縄経済における米軍のプレゼンスが拡大していた時代だったが、逆に軍雇用以外に条件の良い就職口は見つからない時代でもあった。同じく『10周年記念誌』に掲載されている英語英文1回卒の松村圭三の回想からも、外間の証言の通り、少数エリート教育が施されていたことがうかがえる。

特に私達英文科は少人数で、毎時限のクラスがすべてセミナーシステムのようなもので、英文学古典のG教授⁹⁸の時間等は必ず二、三回はやらされるのですから、母校の学部通則にあります「一時間の講義に対し、学生は教室外において二時間の準備又は学習を必要とする。」が殆ど完全に励行されたと自負致しております。朗読、注釈を指名されて、ためらうものなら前屈みに寄ってこられておっしゃるお小言は、全級友にピリッとさせたものだろうと思います⁹⁹。

英語科に学ぶ学生には、米国留学をめざす者が多かった。彼らのあいだで、反米的な行動をとる者と発言をする者は米軍諜報機関のブラックリストに入れられ、留学は認められないという言説が語られていた¹⁰⁰。米国への憧れと沖縄の現実のあいだのギャップに揺れる英語科の学生は、1950年代の沖縄社会に拮抗した「島ぐるみ闘争」に連動する形で燃え上がった琉球大学学生の反米闘争に対しても距離を置く姿勢がめだった。この点からすれば、反米感情を抑止するという米国の対沖縄パブリック・ディプロマシー、は英語科の学生については一定の成果をおさめたということも可能であろう。

しかし、アメとムチによる学生管理手法は、他学部のみならず英語科学生にも米国に対して無条件の支持ではない、複雑なまなざしを内在させる結果となった。異民族の支配者によって優遇されているということは、同胞に対するエリート意識のみならず、一種の後ろめたさや遠慮という感情を英語科の教員や学生にもたらす。『10周年記念誌』の「学部・学科の紹介および沿革」に掲載されている以下の文章にも、学内の他学部と他学科やその向こう側にある同胞から英語科に向けられている視線への複雑な感情が見え隠れする。

英語英文学科

教授職員定員は十八名で全学科中最大である。学生数も専攻科目別で最も多い。高ぶらず、出しゃばらず、こつこつ地味に研究し、しかも時代感覚に敏なるを科風とする。学理的研究を広く深く進めることは勿論、英語の実用面も重んじ、細心の理論に基づく教授法をつとに取り入れ、実験室を設け、テープ・レコーダーを備えて活用しているのは、その現れである¹⁰¹。

さらに、学生自身が語った米国に対する複雑な感情吐露の一例として、やや時代は下るが、1962年に琉球大学英文科に入学した比嘉美代子が『琉大風土記』に語った回想を書きとめておきたい。

英文科の学生は、日米二つの文化を学んでいたもので、一概にヤンキーゴーホームとは言えなかった。反米デモの先頭に立つことはなかったのも、ノンポリと批判されても仕方ない。しかし、英文科は複眼的な物の見方をしていたと思う。むしろ、米留から帰国してあらゆる分野でいろんな役割を演じてきた¹⁰²。

従来の研究では「英語科の学生＝親米派」という多分に政治色を含んだステレオタイプ化されたイメージで語られてきたが、英語科の学生たちが残した手記等を検証すると、彼らの米国観はより複雑で陰鬱に満ちたものであった。それは学生のみならず英語科の教員にも言えることであり、第4章で触れるとおり、米国に長く留学した英文学者の米須興文は、沖縄と共通する母国語喪失の文化的危機という関心から、アイルランドの語学・文学研究へと関心を広げていったことがその代表例である。

6. 軍学協力による英語教育

米軍政下の琉球大学における英語優遇策は、①単位数に占める比重が大きかったこと、②教員数が多かったこと、③大学幹部に英語専攻教員が登用されていたこと、④設備が充実していたこと等の観点から語られることが多いが、実際にミシガン・ミッションはどのような授業を行っていたのか、その教授法はどのようなものであったかについて言及している先行研究は乏しい。

にもかかわらず前述の外間政章の回想にみられる通り、「英語が強い」琉球大学という大学イメージ形成に、ミシガン・ミッションが英語教育を通じて果たした役割は、肯定的に捉える者にとっても、否定的に捉える者にとっても、少なくないと考えられている。ミシガン・ミッションにおいて英語教育に携わったのは、以下の客員教授陣である。

Carl David Mead	1955年1月～57年3月
Robert J. Geist	1957年10月～1960年6月
Ralph P. Barrett, Jr.	1960年10月～62年6月
Wallace W. Smith	1962年8月4日～62年8月31日
James W. Ney	1962年8月～65年6月
Robert J. Geist	1964年7月～66年6月
Paul E. Munsell	1966年9月～68年6月 ¹⁰³

このなかでカール・ミードは、1955年から1957年までミシガン・ミッションの派遣団長をつとめ「第2次琉大事件」に遭遇し、米側から見聞した同事件の詳細をミシガン州立大学本部に伝えた、いわゆる『ミード報告』の執筆者で、琉球大学の運営に他の客員教授以上に深い関

わりをもった。前出の外間政章教授は、英語教育の分野においてミードが与えた影響を以下の通り述べている。

ミシガン大学から英語の顧問としてディビッド・ミード博士が着任され、バイリンガル・システム (bilingual system) (二国語制度) という新しい方針を打ち出され、琉大に学ぶものは、母国語と英語を使いこなすようにならなければならないという方向に努力が払われた。かくて学生の英語力が漸次充実し、卒業生から多くの米国留学生が輩出し、彼らは渡米後直ちに、米国大学の大学院に入学する者が多く、一、二か年勉強して上級の学位を取って来る者も相当あるようになった¹⁰⁴。

外間が証言するミードの英語教育への積極姿勢は、「外国語は強制させるものではない」と述べた前任者ホーウッドの慎重姿勢とは明らかに異なっている。両者の英語教育へのスタンスの違いは、USCAR という軍権力に対する、ミシガン・ミッションの距離の取り方への考え方の違いとも連動しているように考えられる。軍に対して、より協力的ともいえるミードの姿勢は、彼が修めた言語学という学術の性格とも関係していると考えられる。

琉球大学の正史である『琉球大学創立 20 周年記念誌』に掲載された英文学専攻の「教官人物史」は、ミードとガイスト (Geist) を、バイリンガリズムの提唱者とし、「琉大がいち早く第二外国語を選択 (必修科目) に取り入れたのは、この 2 人に負うところが大きい¹⁰⁵」と評している。

ここでミードやガイストが持ち込んだ「バイリンガル・システム」英語教育とはどのような言語教育法であったかという点を検討する。

まず、この言語教育法がその成立において軍との密接なつながりがあったことを指摘しておきたい。管見によれば、ミシガン・ミッションが持ちこんだ英語教育に関して、この点について言及している先行研究は無い。ミードとガイストが琉球大学に導入した言語教育の裏付けとなっている理論は、言語学と言語教育の専門家では、オーディオ・リンガル・メソッドと呼ばれている。この理論は、ミシガン大学 (University of Michigan) の C.C. フリーズ (Fries) が 1941 年に同大学の英語インスティテュートに応用言語学の理論を土台とする英語教育をはじめたことに端を発することからミシガン・メソッドとも呼ばれる。

オーディオ・リンガル・メソッドは、語学教師と生徒のあいだで正確な英語文例の反復練習を繰り返すことを特徴とする。オーディオ・リンガル・メソッドの理論的基盤となったのは、1950 年代当時米国において隆盛を極めた行動主義心理学と構造主義言語学である。言語能力とは「学習により獲得した行動」であると規定し、刺激→反応によって習慣は形成されていくという行動主義理論に基づき、行動に現れる観察可能な言語様式のみを研究対象とする構造主義言語学の立場に立って開発された語学教授法である。この語学教授法の利点は、短期間に集中的な訓練を施すことで一定の語学力を身につけることにあるとされ、その一方 1960 年代以降、語学教育の現場からあがった批判としては、短文を繰り返し練習することを強いることから、学習者を退屈させ、学習意欲をそぐことであったといわれている。なお米国において 1950 年代に広がったオーディオ・リンガル・メソッドは、「最も科学的な言語習得法」として日本にも持ち込まれて、日本の英語教育にも大きな影響を与えたとされる¹⁰⁶。

短期間に集中的な特訓をして成果をあげるという語学教育は、軍隊教育と親和性が高いといえ、米軍の語学教育に取り入れられた。ミシガン・メソッドが開発されたのは、まさしく米国が第2次世界大戦に参戦する年であり、欧州と違い、これまで外国語に触れることがない環境で育った米国の青年たちを異国での戦場に送りこむには短期間で効果のあがる外国語教育を軍は必要としていたのである。陸軍の特別訓練（Army Specialized Training Program ; ASTP）に、オーディオ・リンガル・メソッドが導入されたことから、この語学教育法は別名アーミー・メソッドと呼ばれるようになる¹⁰⁷。

オーディオ・リンガル・メソッドが米国のみならず世界的に普及したのは1950年代であり、この言語教育法が普及した背景には、①当時の米国が絶大な経済力を握っていたこと、②この言語教育法の成立には兵士たちに外国語教育を施す必要が生じていた軍部が支援していたこと抜きには語れないと指摘する研究者もいる。たとえばロバート・フィリップソンによれば、経済的な力がなく教育学的な蓄積が低い開発途上国において、特にオーディオ・リンガル・メソッドは普及され、逆に西側欧州諸国においては、同教授法に対して懐疑的で抵抗もあった¹⁰⁸。

ミードやガイストが琉球大学に持ち込んだのは、このような戦時中に米国陸軍が採用した語学教授法に出自をもち、米国の戦略と密接な関係を有する英語教育であり、その理論的裏付けとなったのは構造主義言語学だった¹⁰⁹。つまり従来の教養主義的な英語・英文学鑑賞ではなく、実用性と即効性を重視する軍隊式の英語教授法が導入されたのであり、このことから現地における植民地経営の協力者を確保するという英語帝国主義的な性格を帯びていたことを指摘することができる。

琉球大学のなかで英語英文学科が優遇された背景には、USCAR が沖縄における教育において英語を奨励する政策をとり、沖縄の英語教育を支える教師養成機関としての役割を琉球大学に担わせようとしていたことが先行研究においても指摘されている。山内進は、沖縄における米国の言語教育政策は、英語を母国語（日本語）にとって代えることは困難であるが、「母国語と同程度に使用でき、できれば公用語のひとつとして広く使用させたい」というような意図を持った言語政策¹¹⁰であると指摘している。英語学習においては実用的な英語が重視された。高校の英語においてタイプも課されていたことは、米軍基地の従業員等を想定した実用的職業訓練の側面が英語教育に与えられていたことがうかがわれる。

前述した通り、終戦直後の沖縄では小学校から英語教育が行われていた。その内実について1953年に文教局から出された「小学校の英語指導について」は、以下のように記した。

1年から4年まではテキストを使用せずに行う。時間は1～2年が1週10分の2回程度とし、3～4年は1週10分の3回程度とする。1～4年は英語の時間を特設しないで他教科と組み合わせることによって可能である。5～6年の場合は *Golden Keys 1, Jack and Betty 1, Gardens of English 1* のうちから選択して使用する。書き方は4年から始め、1カ年は印刷体を指導する。読み方は5年から始める。全学年を通じ、英語の指導には、英語の唱歌、動作、遊戯等を適宜配する¹¹¹。

ここに示された内容は、授業時間数等に関していえば、小学校レベルとはいえ語学教育としては中途半端なものであったし、1953年度をもって小学校から英語教育は消えており、米側の目的は当初の目論見通りには進まなかった。小学校に英語を導入する上で最大の障害となった

のは、英語教員を確保できなかったことである。このために、英語教員の養成を目的として沖縄外語学校が設立され、これを吸収して琉球大学英語学科が誕生した経緯をふまえると、USCAR は琉球大学に沖縄全体の英語教育の支柱たる役割を求めていたのである。前掲書『十周年記念誌』に掲載されている「琉球大学卒業生及び修了者就職部門別調査」(学生部調べ)によれば、英語科卒業生において学校関係に進んだ者は以下の通りである。

第一回卒業生 (1953 年 3 月卒業)

全卒業生 9 名中、学校関係者 5 名 (内訳 高校 3、大学 2)

第二回卒業生 (1954 年 3 月卒業)

全卒業生 32 名中、学校関係者 20 名 (内訳 中学 3、高校 12、大学 5)

第三回卒業生 (1955 年 3 月卒業)

全卒業生 19 名中、学校関係者 15 名 (内訳 中学 2、高校 13)

第四回卒業生 (1956 年 3 月卒業)

全卒業生 22 名中、学校関係者 16 名 (内訳 中学 2、高校 13、大学 1)

第五回卒業生 (1957 年 3 月卒業)

全卒業生 24 名中、学校関係者 9 名 (内訳 中学 4、高校 5)

第六回卒業生 (1958 年 3 月卒業)

全卒業生 31 名中、学校関係者 20 名 (内訳 中学 2、高校 18)

第七回卒業生 (1959 年 3 月卒業)

全卒業生 35 名中、学校関係者 15 名 (内訳 小学 2、中学 5、高校 8)

第八回卒業生 (1960 年 3 月卒業)

全卒業生 43 名中、学校関係者 9 名 (内訳 小学 1、中学 4、高校 2、大学 2) ¹¹²

第 1 回から第 4 回までの英語科卒業生の過半数以上は学校関係に就職しており、その後も軍関係と並んで学校関係は英語科卒業生の主な就職先であった。英語科を卒業した学生たちは沖縄域内の学校に就職し、英語教師として沖縄における英語教育を担う中核的人材となることが期待されていた。

7. 「英語センター」へのミシガン・ミッション関与

USCAR は、琉球大学の運営を指導するために派遣されてきたミシガン・ミッションの英語専攻教員たちにも沖縄における英語教育の普及への関与を求めた。その関与を示す典型的な事例が、1963 年に設立された英語センターへの協力である。英語センターについては、これまでの先行研究においても沖縄側資料をもとに言及がなされてきたが、琉球大学の石原昌英は USCAR やミシガン・ミッション関係者が残した資料をもとに、水面下の米側の動きを明るみにしている。ここではこれら先行研究を参照しつつ、ミシガン・ミッションが沖縄の英語教育に果たした役割を示しておきたい。

山内進は英語センターを、米軍政の「沖縄において英語を第二言語として教育しようという意図が端的に現れた」と評している。同センター設立の背景に、「キャラウェイ旋風」と呼ばれ独断的な政策で物議をかもした第 3 代高等弁務官ポール・W・キャラウェイ (Paul W.

Caraway) 中将の意思が働いていたとみる見方が強い。たとえば森田俊男は、沖縄が USCAR の統治下にあった 1966 年に書かれた『アメリカの沖縄教育政策』において、英語センター設立を文教部への協議なしに高等弁務官が直接教育行政に介入し、植民地教育を強化しようとしたものと断じている。森田はキャラウェイの植民地支配者としての発言として、1961 年に彼が語った以下の言葉に焦点をあてている。

英語を話せるようになりたという住民の希望がある。現在の英語教育では開始の時期が遅すぎる。英語は中学に入る前に始められなければならない。英語の学習に力を入れたからといって、住民が大切にしている日本の伝統をおびやかすことは決してないであろう。

英語は現代語であり、英語に精進していれば琉球にとどまろうが、海外に出ようが、どこでも高級な仕事につける。英語を共通語として、東南アジアなど、広範な地域の人々と意思の疎通をはかることができ、相互理解を深められる

(『朝日新聞』1961 年 4 月 25 日)¹¹³。

キャラウェイの発言は、米軍の沖縄占領・軍政初期に行われ、その後に姿を消した小学校での英語教育復活を意図するもの、と当時の沖縄では受けとめられたし、実際にその通りであった。石原昌英によれば、キャラウェイの英語教育論は、その実利性への信奉に基づくものであり、民主主義を学ぶ最良の方法は、英語を通じてこそ身につくものだと言っていた¹¹⁴。USCAR の担当責任者であったジャネット・B・フィンク (Janet B. Fink) 教育局長も、USCAR 広報誌『今日の琉球』で、キャラウェイの意を受けた形で英語学習の有用性を沖縄の世論に訴えている。

- (1) 英語は今日、公式の世界語であり、各国は重要な問題については英語で通信しています。
- (2) 若い人達が工業技術、科学、あるいは医学、その他の分野で研究に必要な専門書の約 60% は英語で印刷されています。
- (3) 琉球居住の皆さんが果たす役割は世界的にますます重要になっており、ワッソン高等弁務官が話されたように日米間の理解と進歩のかけ橋として奉仕することができるでありましょう。という重要な使命を達成するには、英語の知識が極めて重要であることは皆さんもお分かりになると思います¹¹⁵。

フィンクは、この後さらに露骨に、「手っ取り早く申しますと、英語に精通している人たちは高い給料が提供されるので、所得を増すことができます¹¹⁶」と利益誘導的な発言を付け足している。

キャラウェイは、1963 年 8 月 6 日付け琉球列島米国民政府布告第 19 号において、USCAR の附属機関として英語センターの設立計画を発表した。建設費その他を含めて 13 万ドルをかけて英語センターは琉球大学に近い首里池端町に設置され、1964 年 5 月 15 日に献呈式が行われた。英語センターの事業計画には、以下が掲げられていた。

1. 英語教育に関する研究

2. 現職英語教師研修会
3. 英語教育研究に対する協力と指導助言
4. 英語教育に関する資料の収集と指導案の作成
5. 機関誌 *English Teaching* の刊行
6. 成人職業英語講習会
7. ラジオ英語講座
8. 米留学生の英語特別研修¹¹⁷

キャラウェイやフィンクの発言には、沖縄の住民に対して英語の実利性を強調する一方で、被支配者の言語をめぐる自尊心に対する配慮が欠けていた。権力者・支配者の驕りを感じさせる言辞は、結果として沖縄の教育界からの強い反発を招いた。山内は、英語センターが学校教育の機関ではなく、USCAR の附属機関として設立されたことに問題があったことを指摘している¹¹⁸。1964年の第25回立法院文教社会委員会の「教育に対する高等弁務官の直接介入排除に関する要請決議」は、「米施政権下にあつて日本人たる沖縄県民の教育は当然日本の教育に直結するようにすべき¹¹⁹」であるとし、英語センターの設立が琉球政府立でなく、琉球政府文教局や中教委を通さずに、米側の独断で進められたことを抗議している¹²⁰。

このような政治問題化した英語センター設立に、ミシガン・ミッションの客員教授たちは関わっている。1962年8月から1965年6月まで琉球大学で英語教育を指導していたミシガン州立大学の応用言語学者ジェームズ・W・ネイ (James W. Ney) は、米国の学会誌に、彼の英語センター設立への関与を述べている。このネイ報告によれば、1963年3月にキャラウェイ高等弁務官は、全沖縄群島の英語教育の授業において使用する教材開発のための協力をネイに要請したという。この要請は、キャラウェイの主導によって再び沖縄の小学校に英語教育を導入するための準備作業として行われたものであった。具体的には、小学校4年生の教科書と教師用教本の作成が求められていた。そのための予算として3260ドルがUSCARによって予算化された¹²¹。

このプロジェクトを実行するためのチーム編成において、ミシガン・ミッションの米国人教官にはプロジェクト全体の監修と調整の役割が与えられた。米国で修士号を取得した琉球大学の沖縄人教官3名が、ネイの指導のもとに教科書・教本作成のための調査研究と執筆活動に従事した。森田は、USCARによる沖縄の青年を米国に留学させる制度を、「アメリカの沖縄支配を是認し、そのなかで『社会的成功』をもちとり、新しい『王府』・アメリカ民政府の、あるいは琉球政府の有能な働き手になろう、というエリート意識をつくりあげる——まさに植民地支配と経営の道具になりつつある¹²²」と批判するが、琉球大学の米国留学生やミシガン・ミッションの英語教官は、こうした反米感情にさらされながら研究を行うことを余儀なくされる。

しかし、ミシガン・ミッションの教官たちは、キャラウェイの強引な英語教育政策に引きずり込まれたという一方的な構図ではないことを、石原はミシガン・ミッションの資料をもとに実証している。1959年3月21日付け書簡で、ミシガン・ミッションの派遣団長のカール・ライト (Karl W. Wright) は、USCARのケネス・ハークニー (P.K. Harkness) 教育局長に対して高校の英語教員研修プログラムの必要性を訴えている。

現時点において琉球の中学、高校の英語教師の英語力は全く不十分であり、米軍が雇用のために必要とする英語力を生徒に身につける実力を有していません。さらに、琉球大学に入学してきた新入生の英語力のなさは、琉球大学のバイリンガル・プログラムの障害となっており、これでは米国人や他の英語を母語とする人々と対話と相互理解を進める能力を有する琉球の指導者育成という重要な使命を担ったプログラムの完遂はおぼつかないでしょう¹²³。

同資料は、ミシガン・ミッション側がスポンサーである USCAR の意を汲み、さらにそれを先取りする形で沖縄における英語教育の強化と、USCAR 側にとってのミシガン・ミッションの価値を強調しようとしたものとして重要である。この資料から読み取れるのは、キャラウェイの着任以前から、ミシガン・ミッション側が大学キャンパスを越えて全琉球列島の英語教育において一定の役割を果たし、影響力を行使しようとしていたことが読み取れる。ライトの提案は予算確保が困難であることを理由に USCAR によって採用されることはなかったが、ミシガン・ミッションは 1950 年代末から 1962 年にかけて、沖縄における長期的な視野に立った英語教育強化という観点から自ら主体的に USCAR に働きかけていた¹²⁴。

当時、ミシガン・ミッションが琉球大学を、いかなる形において沖縄の英語教育において位置付けようとしていたのかについては、「ミシガン大学文書」からその輪郭を知ることが可能である。

1960 年 2 月 1 日付けミシガン州立大学グレン・タガート (Glen L. Taggart) 国際部長に対して、ミシガン・ミッションのライト派遣団長は、以下の 2 点を報告している。第 1 は、前年の 1959 年 6 月に琉球の中学・高校教師対象英語研修プログラムの提案を米陸軍省に行ったこと、第 2 は、1960 年 1 月にアジア財団東京支部のロバート・シュワント (Robert Schwantes) 駐在員が沖縄を訪問し、ミシガン・ミッションのガイスト教授作成の上記英語研修プログラムにアジア財団が助成を行う可能性について、ミシガン・ミッション側と協議が行われたことである¹²⁵。ライトは、ミシガン・ミッションと琉球大学の安里学長とのあいだで、英語教育への助言がミシガン・ミッションの最優先事項である点に合意したので、引き続き向こう 2 年間ミシガン州立大学本部は英語教育分野の専門家を琉球大学に派遣するようタガートに要請した。同書簡に添付されているガイストが作成した英語研修構想案の背景として、当時沖縄で実施されていた夏休み期間中の 10-12 日間英語研修は成果をあげていたが、研修定員の規模が小さすぎて沖縄の英語教師全員を訓練することができず、沖縄の英語教育全体に影響を及ぼしていないという認識を示し、「大学教育の立場からすると、大学入学する時点での新入生の英語力をもっとレベルアップさせなければ、大学が公式的に掲げるバイリンガル政策の実現は実質的には困難」とコメントしている。その上で、以下を骨子とする抜本的な英語力強化をめざした提案を行っている。

- A. 沖縄の中学、高校で英語を教える英語教員 30 名の教職任務を免除し、4 週間にわたって 1 日 4~5 時間英語を学習するための時間を与える。沖縄群島政府は、このための財源、日程策定の責任を負う。1 年にわたって上記のようなグループを 10 グループ組織し、研修を行う。2 年以内に、沖縄の全英語教師に対して、ネイティブ・スピーカーによる 4 週間集中研修を施すことを期する。

B.外国語としての英語教授法の専門家4～5名が本プログラムを担当する。ミシガン州立大学には、この専門家チーム長をつとめる英語専門家の派遣が求められる一方、アジア財団は他の専門家派遣の責任を負う。

C.琉球大学は、事務室、教室、ランゲージ・ラボ、食堂等の施設提供面で協力することに合意済み。

D.USCAR は、アジア財団が派遣する専門家メンバーの宿泊費、その他のロジ面での協力の責務を担うことが求められる。(現行では USCAR は同政府職員以外の支援は行わない規則となっているが、USCAR は再三にわたって沖縄における英語教育改善の重要性を言及しているのであるから、現行方針を見直すべきである。) ¹²⁶

全ての中学と高校の英語教員に1ヵ月の集中研修を実施し、米国の施政下にある琉球列島の中等教育における英語教育の底上げを図るというもので、ミシガン・ミッションが作成した構想は、単に琉球大学に入学してくる新入生の英語力向上という一大学の次元を越えた大規模な計画である。このことから、琉球大学の英語教育は沖縄における英語教育のピラミッドの頂点をなすものであり、ミシガン・ミッションのメンバーも言語政策を中核事業として米国の対沖縄パブリック・ディプロマシーの重要な一翼を担っていかうという主体的な意思をこの資料から読み取ることができよう。

別の資料を検討しておきたい。1959年10月から1961年7月までミシガン・ミッション団長として琉球大学に派遣されたリチャード・C・フェル(Richard c. Fell)教授宛てに、ミシガン州立大学本部ホラス・C・キング(Horace C. King)学部長補佐¹²⁷から発出された書簡(1960年8月20日付け)である。同書簡には、英語研修プログラムに関する言及がある¹²⁸。同書簡によれば、1960年6月にキングは、米陸軍省を訪問し、ハービンソン大佐と協議している。その場においてハービンソンは、USCARより琉球大学職員と琉球の中等教育英語教員を対象とする英語研修プログラムへの支援要請を受け取っていることをキングに明らかにしている。その上で、もしUSCARがミシガン・ミッションの付帯活動として上記英語研修プログラムを実施することになった場合、ガイストの後任英語教育担当客員教授として派遣される予定であったバーレットがプログラムを主幹しうるか否かを、ミシガン州立大学側に問うている。

ハービンソンの問いに対する、キングの回答は以下の通りであった。①ミシガン州立学内においてミシガン・ミッションの元派遣団長ミード、ガイスト、タウンゼント外国語学部長、バーレット、当時琉球大学からミシガン州立大学の英語学科に留学していた米須興文と協議したこと¹²⁹、②一連の協議の結果、キングは陸軍とUSCARの計画について、琉球大学の全職員を対象とする英語研修を義務付けることは不可能であり希望者のみを対象とすべきであること、③現在米国大学に留学中の沖縄の学生を帰国させ研修チームの教授陣に組み入れるというUSCARプランは琉球大学の長期的発展という視点から考えると、近視眼的であり、避けるべきであること、④これに代わって沖縄の短大と高校の英語教師から優秀な者を選抜し採用すること、⑤沖縄在住の米国人、できれば米国婦人を発音訓練の教師として採用すること、⑥ミシガン大学英語研修所と同様の8週間の集中研修とすることの6点である。

前述のライト構想と比較すると、「琉球大学の全職員を対象とする英語研修の義務付け」が検討要素として加わっているが、「全職員」を対象とすることは非現実的であることから、陸軍の提案にミシガン州立大学側は慎重であった。

またキングの書簡から、①USCAR は英語センター設立を強引に進めたキャラウェイの高等弁務官着任以前から、沖縄における英語教育強化の構想を有しており、同構想の中軸に琉球大学とミシガン・ミッションを位置づけようとしていたこと、②留学生政策も同構想に関連付けようとしたがミシガン州立大学側からの反対意見により断念したことの2つが推測しうる。また、キングに対してガイストは、「ミシガン大学英語研修所と同様の研修」を主張したとキングがフェルに書き送っていることから、当時隆盛であったオーディオ・リンガル・メソッド（ミシガン・メソッド）を沖縄の英語教育に導入する提案者はガイストであったと考えられる¹³⁰。

1962年に、琉球大学はミシガン・ミッションの助言をえて、沖縄域内の英語教師を研修するための英語センター設立構想を作成した。同構想は、USCAR、シャーンノン・B・B・マキューン（Shannon McCune）民政官の賛意を経て、1963年2月にキャラウェイに上申された。しかし、キャラウェイは琉球大学の附属機関として英語センターを設立することを、琉球大学の特権が強くなりすぎることを嫌って却下した。

ミシガン・ミッションの派遣教授であったガイストによれば、秘密裏にキャラウェイはミシガン・ミッションに対して、彼の意に沿った形での英語センター案の見直しを求めた¹³¹。ネイたちは、絶大な権限をもつ高等弁務官の気にいるように、USCARの附属機関とする英語センター構想をまとめ、キャラウェイの理解を取り付けることに成功した。しかし、この設立母体の変更が、沖縄側教育関係者の反発を招くとともに、同センターの機能を中途半端なものとし、結果として英語センターはみるべき成果をあげられなかったことを石原は指摘している¹³²。

ネイ報告によれば、キャラウェイが1961年の着任早々に語った小学校での英語教育導入論は、沖縄側の反発が強く、義務教育の枠外で自発的に英語学習を望む生徒を対象とする実験教室的なものとなった。英語センターと協定を結んだ小学校のなかから選ばれた教員は、英語センターにおいて3週間から4週間の集中研修を受け、さらに実習も行われた。これら英語教育の理論的基礎をなしたのが、前述のオーディオ・リンガル・メソッド（ミシガン・メソッド）であり、同理論に基づいて徹底した反復会話の授業形態がデザインされ、通常の英語教育のような読解や作文が教えられることはなかった。ネイによれば、1964年1月時点で、10の小学校が英語センターと実験校の協定を結び、300名の生徒が英語を学んでいたとされる¹³³。

しかし、小学校から英語教育を導入することで全琉球列島の英語教育の底上げを図るというキャラウェイの意図から鑑みるに、この実験校方式は、この規模では波及効果に限界があらざるをえなかった。石原がUSCARの資料をまとめたところでは、1964年から1970年にかけて英語センターで研修を受けた沖縄人は6,319名であるが、そのうち1,537名が米軍基地関係者であり、最大グループを形成していた。英語研修に参加した現職英語教師と英語教師採用予定者の数は544名で、基地関係者の3分の1程度に過ぎない¹³⁴。

キャラウェイの独断的指示でUSCARの附属施設としたことが、基地関係者を英語センターの最大の利益享受者なさしめ、また教育現場での教員と琉球政府文教局の反発を買ったことが、彼らの英語センターへの協力を消極的なものとし、小学校教員の積極的な参加を得ることができなかつたのである。

8. 英語教育の成否

オーディオ・リンガル・メソッドのような成人向けに短期集中学習で効果をあげることをね

らった教授法が、小学校教育で十分な成果をあげたかは疑問のあるところであろう。

1969年から1972年までUSCAR 民政官をつとめたロバート・A・フィアリーは、沖縄の本土復帰20周年記念して開催された1992年の沖縄占領国際シンポジウム記念講演において、米国統治が沖縄にもたらしたプラス面として「沖縄に住む人々の大部分が、日本の他のどの県よりも、世界の主要な言語である英語を習得し、その能力を伸ばしてきたといえるでしょう¹³⁵」と述べて米軍政の英語教育を総じて「成功」と評価したが、同じシンポジウムで袖井林二郎が以下の反論をしている。

しかし現実に沖縄の大学教育、高校・中学レベルで英語はそれほど学ばれてはいない。平たい言い方をすれば沖縄はあまり英語の上手な県ではない、確か何年か前の英語のアップテイド・テストでは全国で最低記録があったはずです。なぜアメリカの善意と存在がありながら英語は学ばれなかったのだろう。宮城悦二郎さんがどこかでおっしゃっていたことですが、うっかり英語などを学ぶと占領者に取り込まれてしまう、そういう意識があったのではないかという気がします¹³⁶。

米軍政下の英語教育に関する評価をめぐる沖縄人自身の発言としては、『新沖縄文学』が特集した「アメリカ文化との遭遇」における鼎談で、琉球大学の宮城悦二郎、岡本恵徳、作家の大城立裕がそれぞれコメントしている。宮城は、琉球大学に集中講義に来た東大教授が「27年もアメリカと付き合ったから琉大生は英語が上手だろうということで、わざわざ試験問題の中に英語を入れたら全然駄目だった」という逸話を紹介して、「占領という事態のために、かえって反発があって習わなかった」と袖井と同様の説を述べている。これに対して大城は、沖縄で英語普及が進まなかったのは「ウチナーンチュ気質の問題」と述べて、中国人との対比で「生活のために一生懸命英語勉強しようとする人はごく一握りしかいなかったんじゃないか」と応えている。大城は、米軍に対する明確な反対の意思があったとする説には懐疑的である。これを受けて岡本は、知識人層には「はっきりアメリカに対して抵抗する」「意識的に英語を軽視する」態度はあったが、一般にはそれほど抵抗感はなかったと述べている¹³⁷。コザのような米兵と日常的に接し、彼らとの商売で生活の糧を得ていた人々が英語を話せるにしても、彼らは米軍政が想定し、提供した英語教育の対象層とは異なる人々であった。

英語センターは、沖縄の本土復帰同時に廃された。USCAR は沖縄において英語を公用語化させるためにエネルギーを傾注し、琉球大学とミシガン・ミッションもそのパブリック・ディプロマシーの一翼を担ったが、パブリック・ディプロマシーの訴求対象たる沖縄側の主体性を軽視し、実利面を強調したことが、沖縄側にむしろ彼らのアイデンティティーの拠りどころとして、日本語の重要性に目を向けさせることになった。特に教育においては、占領初期から「皇民化教育」を受けた戦前から沖縄の教育現場にいた指導者から英語導入に対する抵抗を受けたが、日本語と並んで琉球語や琉球文化を大切にする、琉球大学に学んだ新世代の教員たちも露骨な親米反共政策の具として用いられた英語優遇政策に反発し、彼らの協力をえられなかった。

また実用面からも基地を通じて米兵と接していた一部の人々を除き、沖縄社会に英語を取得することの実利性を実感させられなかった。

以上の点から、言語普及に関して米軍政の対沖縄パブリック・ディプロマシーは所期の目的を達成することはできなかった、と結論づけることが可能であろう。

第3節 反米闘争の高揚と琉球大学生

1 反米感情の高まり

前節で述べた通り、その統治を効果的・効率的なものとするために、琉球大学英語英文学科は、琉球大学学内の英語教育と、沖縄における中等レベル英語教員の養成・研修面で牽引車的役割が期待され、それゆえに USCAR から優遇された。一方で USCAR の離日政策によって、学生募集開始後に米軍当局者によって設立にストップがかかる等、冷遇されたのが国語国文学科である。50年代を通じ、琉球大学学内にあって米軍権力への異議申し立ての主役となったのは、これら国語国文学科の学生であり、彼らによって米国の琉球大学を通じた対沖縄パブリック・ディプロマシーの頓挫ともいえるべき傾向が明らかになってくるが、これに焦点をあてる前に、1950年代の米国の沖縄統治政策を概観しておきたい。

1951年9月のサンフランシスコ講和条約により、沖縄は奄美・小笠原諸島とともに日本から切り離され、米国がこの地域を長期的に統治することが決まった。また冷戦の本格化という国際情勢の変化を受けて、米国の1950年代の沖縄政策は、それ以前の「無方針」ともいえるべき状態から大きく転換する。すなわち米国の極東戦略において沖縄の戦略的重要性が高まったことから、米国は、沖縄における大規模な米軍基地の建設と基地の固定化を推し進める。米軍基地用地の強制収用、基地の建設・拡張がはじまり、米軍がらみの事件や事故も急増するなかで、戦争直後の沖縄世論にあった米国を抑圧からの解放者・民主主義の手本とみなす親米感情は急速に悪化していった。

他方、米軍の沖縄に関する政策は、軍事的戦略性がこの時期に強まった。1953年11月沖縄に立ちよったニクソン副大統領は、「共産主義の脅威がある限り米国は沖縄を保持する」という声明を出し、その2ヵ月後の一般教書演説においてアイゼンハワー大統領も、「沖縄の基地は無期限に保持する」と宣言した¹³⁸。

これに先立ち USCAR は1952年に布令第91号「契約権」を公布し、強制的に収用した土地について沖縄の地主と賃貸契約を結ぼうとした。しかし契約期間を20年とし、その間の借地料が低く抑えられていたために、ほとんどの地主が契約を拒否した。米軍は一方的に土地代を支払い、「契約権」に基づく賃貸権成立を宣言した。収用した土地の提供を地主たちが拒否したため、1953年に布令第109号「土地収用令」を公布し、真和志村、小禄村等各地で強制接收を強行した。1954年3月にはオグデン USCAR 副長官が軍用地の借地料（地価の6%）の15年分を一括払いする方針を発表して「永代借地権」を取得しようとしたことに対して、翌月に立法院は「軍用地処理に関する請願」を全会一致で採択し、一括払い反対、適正保証、損額賠償、新規接收反対の「土地を守る四原則」を訴えた。

これに対してオグデン副長官は、「土地所有欲は人間の自然の欲求であり、政府は当然これを保護すべきであるが、アメリカ軍による土地の使用は自由の擁護のために必要なのであるから、強制収用も止むを得ない。琉球政府は土地を失った地主を八重山やその他の土地へ移住させることによって地主を保護すべきである。土地所有者は『少数の共産主義分子』に乗ぜられないよう注意すべきである¹³⁹」と強硬な姿勢を変えなかった。USCAR は、沖縄人有識者5名からなる土地収用のための諮問機関「土地委員会」から、地主たちは借地料の一括払いを求めている

るとの進言を受けた。沖縄社会大衆党や沖縄人民党といった共産勢力の「扇動」によって、当初一括払いを求めていた地主が一括払いを反対する「四原則」に態度を変えたのだと USCAR は主張し、住民運動を次々と力で抑えつけていった¹⁴⁰。

1955年10月に土地問題調査のために米国下院軍事分科委員会は、プライス下院議員を団長とする調査団を沖縄に派遣した。同調査団は沖縄において公聴会を開催し、現地調査を行った。沖縄の住民はプライス調査団に対して大きな期待をかけたが、1956年6月に米国議会に提出された報告書（「プライス勧告」と呼ばれた）では、沖縄の米軍基地の戦略的重要性に触れ、「われわれは長期にわたって極東一太平洋群地域にある沖縄に基地をもつことができる。ここでわれわれが原子力兵器を貯蔵または使用する権利に対して何ら外国政府の掣肘を受けることはないのである¹⁴¹」として、琉球政府の要求を不当なものとして断じ、公正な評価額を支払えば米国は「絶対的所有権」を確保することができると結論づけたのである。

民主的であるはずと期待していた米国議会が沖縄の住民の声を聞き入れなかったことに対して、沖縄の住民は憤激した。米軍から平和的で支配者に対して従順とみなされていた沖縄において、1956年6月に「56の市町村で、四原則貫徹の集会が催され、30万余の住民が参加し、7月には、政党等21の団体が『沖縄土地を守る協議会』を結成¹⁴²」したとされ、沖縄において「島ぐるみ土地闘争」と呼ばれる大規模な反米・反軍闘争が展開されていく。

基地問題と連動する、さらに大きな問題として、将来の沖縄の帰属という争点があった。第2次世界大戦終結直後、日本本土に住む沖縄出身者の有識者が、「民主主義平和日本建設への貢献」「郷里に於ける民主主義政治の確立」等綱領に掲げて、1945年11月11日に沖縄人連盟を設立した¹⁴³。同連盟は同年11月20日にマッカーサーに対して本土在住の沖縄からの避難民の沖縄帰還、沖縄・南洋・ハワイとの通信連絡、送金、救援物資の送付への計らいを求める嘆願書を提出している。1945年から1946年頃には、米軍は日本の軍国主義からの解放勢力と見なされていた。1946年2月に日本共産党は「沖縄民族の独立を祝うメッセージ」を発し、「数世紀にわたり日本の封建的試合のもとに隷属させられて、明治以後は日本の天皇制帝国主義の搾取と圧迫とに苦しめられた沖縄人諸君が今回民主主義革命の世界的発展のなかについて多年の願望たる独立と自由を獲得する道につかれたことは諸君にとっては大きい喜びを感じておられることでしょう¹⁴⁴」と語りかけた。この時点での共産党の沖縄民族認識は、「近代以降沖縄民族は少数民族として日本によって抑圧されてきた」とする米軍の認識と一致するものである。

沖縄人連盟の連盟幹部たちは、必ずしも上記の共産党メッセージと同一の立場をとるものではなく、1947年7月に沖縄青年同盟が主催した沖縄問題座談会において大浜信泉は沖縄の将来について、沖縄独立、米国の信託統治、従来通り日本に帰属の3つの可能性をあげた上で、沖縄の多数の意見かつ自身の希望として日本への帰属が望ましいとのべている。同じ座談会に出席した共産党の徳田球一は、沖縄は日本の「半植民地」であったがゆえに、沖縄民族の自主権を回復し、民族的自治共和国にならなければならないと説くのに対して、沖縄人連盟の幹部たちは距離を置く発言を繰り返している¹⁴⁵。

1950年の群島知事選挙では、正面をきって主張したわけではないが、日本復帰論の立場をとる平良辰雄が、独立論を主張する沖縄民主同盟や信託統治制度に賛成する社会党（日本本土の社会党とは別組織）が推した有力候補の松岡政保や、沖縄人民党の瀬長亀次郎を破って当選した。

『ドキュメント沖縄闘争』において、我部政男は、対日講和の構想が明らかになる頃から、

沖縄では「日本復帰運動」が始まっている、と述べている。1951年4月に「日本復帰促進期成会」が結成され、対日講和条約に向けて署名活動を行ったところ、沖縄本島で有権者の72%が日本復帰の意思を示す状況が現出している。

我部は日本復帰論が有力となった背景に、「民衆の動向の根底には敗戦直後の荒廃と混乱のなかで徐々に形成されてきた民衆の自尊心¹⁴⁶」が存在していたと指摘する。当初、日本軍閥を撃破し、沖縄人を解放した米軍に感謝の意を表し、日本政府に戦争被害への賠償請求要求を主張して、沖縄独立論につながる立場にあった沖縄人民党や社会大衆党もサンフランシスコ講和会議前の1951年3月から4月時点までには「日本の人民と結合せよ」として、即時日本への復帰の立場に転換した¹⁴⁷。

琉球独立論の立場を主張する沖縄民主同盟の仲宗根源和は、暫定的に国連の責任において米国の信託統治下に沖縄をおき、急速な復興を進めたいと、自由主義国家群の一群として国連に加盟せしめ、土地狭小、人口過剰の琉球は其地理的位置に鑑み南洋の未開拓地の開拓によって、新天地を創建させ、自ら生くる¹⁴⁸が合理的と主張したが、現実性に欠けたユートピア的独立論として政治的影響力を失っていった。

日本への復帰運動がいつ頃から始まったかについて、我部のようにサンフランシスコ講和条約によって沖縄の切り離しが決定された1951年頃という主張と、米軍による占領が始まった直後からという主張の2説がある。宮里政玄は、「日本への復帰を唱えることは一種のタブーとされていたが、1951年になってようやく論議されるようになった¹⁴⁹」と述べ、共和党の「琉球独立論」、社会党の「信託統治論」、社会大衆党と人民党の「日本復帰論」が対立するなかで、1951年3月に沖縄群島議会が日本復帰を可決したことを示している。

新崎盛暉も我部・宮里とほぼ同じ見方で、当初「独立論への傾斜をもっていた」革新政党がはっきりとした自己批判がないままに復帰論への比重を移し、社会大衆党と人民党を母体として1951年4月に結成された「日本復帰期成会」が初期の復帰運動を推進した事実を指摘している¹⁵⁰。

このような復帰運動の開始を1951年頃という説に対して、沖縄教職員組合の委員長であった平敷静男は、いち早く復帰運動を開始したのは教育界であると主張し、1945年の捕虜収容所時代と、その後の住民が元の居住区に戻ったころを「復帰運動の芽生えた時期」と論じた。平敷は、収容所で米兵にものをねだる子どもたちの姿に、「琉球国人でもないしアメリカ人でもない、国籍不明な人間に育っていくではないか」と心を痛めた教育者たちが「日本国民として教育し育て上げねばならない」と決意した時に復帰運動の原点を見出している¹⁵¹。屋良朝苗を会長として発足した沖縄教職員会は、「教育運動イコール復帰運動¹⁵²」として強力に日本復帰運動の牽引的役割を担っていく。当時の沖縄教職員会を主導したのは、屋良や校長団のような戦前から沖縄や台湾で教育に従事していた世代であることには、留意しておく必要がある。

米国は本土復帰論には日本本土の容共勢力の影響があるとみなし、親米世論の形成、共産主義思想の沖縄への浸透抑止と並んで、本土復帰論を鎮静化させる必要性を感じた。また沖縄社会において教師が重要な世論形成者であるとともに、彼らのなかに強固な日本復帰感情が存在し、その底流に戦前日本の「皇民化教育」の残滓があると認識した。

琉球大学が設立されたのは沖縄において復帰運動が開始されるという対米認識の転換期にあたり、米軍が膨大な予算と人材を投入して沖縄初の大学設立を実現させたのは、知識人とその予備軍である青年層を対象とする親米有識者層の形成を目的とするものであった。このプロジ

エクトを実現させるために、安里源秀や仲宗根政善のような戦前からの教育者ではあるが、英語教員であった者や比較的リベラルな思想をもつ教育者を琉球大学の幹部に登用する等の一定の妥協が図られた。

ところが琉球大学は、こうした米側の大学設立意図に反して、沖縄社会の日本復帰運動や反基地闘争と連動し、時に先頭に立つ学生を生み出した。また、こうした琉球学生たちは、戦前期に徹底した日本への「同化」教育を受けた琉球大学教官たちとは異なる環境で学んだ。すなわち「日本ノモノデモナク、米国ノモノデモナイ」とする教育理念のもとに、沖縄について旧世代とは異なる自己認識をもち、それとともに日本本土に対しても従来との知識人とは異なる感性と認識をもった青年層が琉球大学から育った。これは米国パブリック・ディプロマシーの「意図せざる結果」といえよう。

2. 「第1次琉大事件」、「第2次琉大事件」

本研究は、ミシガン・ミッションを、戦後米国が沖縄統治を円滑に行う政策目的をもって実施したパブリック・ディプロマシーの代表的事例として焦点をあてている。その基本的な枠組みとしては、米国陸軍省、USCAR、ミシガン州立大学、ミシガン・ミッション派遣教授団を米側のパブリック・ディプロマシーを企画・実行する主体として捉え、琉球大学の教員・学生・沖縄の世論を米側から発信を受けとめる訴求対象として捉えている。この構図に関して、タックが提唱した従来のパブリック・ディプロマシー概念にあてはめると、「米国政府（及びその委託を受けたミシガン州立大学）が反共、親米感情を醸成するために米国の思想、理念、科学・技術などの理解増進を目的として沖縄の知識人とその予備軍である琉球大学学生に対して情報発信・コミュニケーションを図るプロセス」と規定することが可能であろう。他方、近年提唱されている多様な主体とネットワークによる相互互恵的な国際環境の形成に着目する「新パブリック・ディプロマシー」のアプローチをとれば、沖縄の知識人や学生は単に米側の働きかけを受動的に受けとめていたのではなく、そのプロセスにおいて主体的な選択や米側への働きかけ、価値や主張の発信を行っていたと捉えうる。

ここでは、前期ミシガン・ミッションの時代において発生した琉球大学の学生運動を、米側から訴求対象層とされた琉球大学学生から米側に発せられた価値の発信・働きかけと解釈し、米側がそれをどのように受けとめたかという点について、ミシガン・ミッションの派遣教授たちが残した報告やメモ等を用いて分析していきたい。

大学創設直後の1950年6月15日に琉球大学学生会が全学生452名を会員として誕生し、同日の学生会結成大会において、委員長に英文科の金城正夫を選出している。設立目的には「琉球文化の発展と世界への貢献」が掲げられているが、この時期の学生会は政治的問題への関与はなく、社会への貢献や沖縄復興への貢献を目的として学生相互の親睦を深めること、戦禍の傷跡が生々しいキャンパスの早期美化実現を決議している。会長は大島、沖縄、宮古、八重山の各群島から1名の候補者を推挙して、各群島の在籍学生数に比例して選出された評議会の投票により選出していた¹⁵³。

『10周年記念誌』に掲載されている学生自治会の「学生活動10年の歩み」によれば、はじめて学内問題について批判的主張を行ったのは弁論クラブで、1952年4月に「教授会の早期結成、本土大学からの招聘教授制の実施、大学人事の公正」を取り上げて当局に対応を求めて、

6月中旬に学生総決起大会が開かれている。さらに同年10月に政経クラブの機関誌『自由』が顧問教官の許可をえていなかったとして顧問が辞任する事態が発生した¹⁵⁴。

開学2年目にして早くも学生運動の芽が出てきたことは、USCARや大学当局に学生管理強化の必要性を認識させたと思われる。急きょ大学当局は「琉大学生準則」を定め、1952年11月11日から施行している。準則によれば、以下の通り、学生が団体を設立する時や集会を行う時に大学当局の承認を必要とする等、学生の管理を強化しようとするものであった。

第7条（団体）

学生が団体を設立しようとする時は顧問教官を定めてその指導と助言を受け責任代表者3名以上を以って所定の願書に団体規約、会員名簿を添付し教務部長を経て副学長の許可を受けねばならない。

（中略）

第9条（集会）

学生の集会は原則として2日前までに顧問教官の承認を経て所定の集会願を学生課に提出し副学長の承認を受けねばならない。副学長は必要と認めたる場合、補導厚生委員会の意見を徴するものとする。

第10条（渉外）

学生が本学の名を冠し、或はそれを意味する名義を以って学外団体に参加しようとする時は第7条または第9条に準じて承認を受けねばならない。

第11条（一般を対象とする行為）

学生が学内に於て一般を対象として募金、物品の販売、署名活動、世論調査、印刷物の配布その他に類する活動を行う場合には、学生課に届出て教務課長を経て副学長の承認を受けねばならない。

第12条（出版）

学校の内外を問わず学生が新聞雑誌、パンフレットその他を出版する時は事前に学生課に原稿を提出し、副学長の承認を受けねばならない¹⁵⁵。

この唐突とも見える大学側の対応は、学生側の大学当局に対する信頼を低下させた。後の「第1次琉大事件」「第2次琉大事件」において、大学当局とUSCARは学生準則を根拠し、学生運動の取り締まりを行ったこともあり、大学当局と学生のあいだで大きな争点となる。

前章で述べた通り、USCARは、彼らの沖縄統治を効果的・効率的ならしめるため英語教育を強化し、英語がしゃべれる人材を育てようと企て、設立まもない琉球大学において英語教師の人材育成を図るために、英語教育を優遇し、逆に離日政策の一環として日本語教育や日本文学教育を冷遇する政策をとった。ミシガン・ミッション開始以前、前節で触れた1950年4月の琉球大学の開設・学生募集の際に採られた「国文科」不許可によってあらわになった、この措置は、「米国の植民地的支配の装置として琉球大学」という後に繰り返し登場する負のイメージを学内に広め、その後に琉球大学にやって来たミシガン・ミッションの派遣教授たちは学内において難しい立場に置かれることとなった。国語国文科を卒業し、当時琉球放送に勤務していた境道子が『10周年記念誌』に執筆した「十年一昔」と題する回想エッセイは、冷遇された側のわだかまりを伝えるものである。境は、希望にあふれて入学した大学の教育心理学の授業

では、教科書と参考書もなく英語の原書をプリントした教材を用いていたこと、社会学の授業では米人宣教師が英語で授業していたことを回顧している。

右をみても左をみても英語、英語、英語。「原書が自由に読める位なら今頃大学なんかには来なかったわ」と先生に聞こえないようによくささやき合ったものです。なにしろ日本人の学校でありながら、日本文学まかりならぬという頃で、辛うじて漢文だけがその存在を許されたというのですから、いま思えば大変な時代があったものです¹⁵⁶。

きちんとした説明がないままに導入されていた英語優遇カリキュラムに学生たちは権力からの押し付けを感じ、異民族による「植民地的支配」と考えるようになった。USCARの英語優遇政策はかえって、沖縄の青年たちに戦前の日本本土への「同化主義」とは異なる形の新しい沖縄アイデンティティーを高め、日本語によって表現される沖縄文化への知的・文化的渴望を高める結果を招来していた。

そのような沖縄青年の声が評論の形となって現れた1つの例が、1955年2月に発行『琉大文学』第8号に掲載された池澤聡（岡本恵徳のペンネーム）の「新しい演劇運動の為に＝問題の提起として＝」であろう。評論の冒頭で池澤は、「現在、國民の為のそして民族の為の文学と云うのが、祖國日本に於いて盛んに唱導され」、「文化の創造や文化創造の母胎となる傳統への対決が叫ばれて居る」と、文学、演劇の連携等の新しい動きを示す戦後日本の文化状況への注目を表明している¹⁵⁷。新しい演劇活動においてテーマが重要であるとして、当時沖縄で演じられた演劇「謝名親方の最期」が好評であったのは、「自由のない國に住む子孫は気の毒なものだ」という劇中台詞に示される「自由への欲求」こそが、「現在沖縄に住む人々にどこかアツピールとするものがあつたからであると、考えて良いでしょう」と池澤は主張する¹⁵⁸。

同論文には米軍による沖縄施政について直接言及する表現はないが、池澤論文とともに『琉大文学』第8号に掲載された喜舎場順の評論「状況の絵画」では、「沖縄の植民地的社會」という表現が登場する等¹⁵⁹、『琉大文学』同人たちが、当時の沖縄の状況を異民族による「植民地的支配」と捉える認識をもって、創作活動に取り組んでいたことがうかがえる。

前述した国語国文科の女学生であった境は続けて、次のように綴っている。

そんな混沌たる中で学生達は政治のあり方を考えようもなく、将来の見通しを立てようもなく、若いエネルギーをクラブ活動などで大いに発散させていたようです。私が籍を置いた演劇クラブなどでも、先生も、出演者も、スタッフも、装置も、裏方もみんな一緒になって夜明けを知らずに意見をのべ、練習に練習を重ね、最高の出来栄を目指して努力したものです。英語に悩まされ続けた生活の中で演劇活動だけはよくやったと思ひ出される事を幸せだと思っています¹⁶⁰。

彼女の回想において、日本語で表現される演劇活動は、英語という言語によって抑圧されている日常の自己を解放し、仲間たちとの共感を確かめあう自己表現の手段として捉えられている。英語＝権力による抑圧の装置、日本語＝自己解放の手段という認識が、日本語・日本文学・日本文化を学ぶ学生たちに浸透していたことを示す証言といえよう。

ただし、このような琉球大学学生の言語への態度は、戦前のような日本語への無条件の「同

化」や琉球語の放棄を意味するものではなかったと考えるべきであろう。国語国文学の教授でもあった仲宗根政善が中心となって1957年4月に設立した「方言クラブ」は活況を呈し、『10周年記念誌』は、「研究生の論文は中央の学会でも注目されている」と誇らしげに記述している¹⁶¹。同年12月には機関誌『琉球方言』が刊行され、クラブ員たちは日曜ごとに仲宗根の自宅に「押しかけ」て、仲宗根に音声指導を仰ぐ等、当時の学生たちは琉球語に対する高い知的関心と愛着を示したという証言も残されている¹⁶²。1950年代に、琉球大学に学ぶ学生たちは、日本語による自己表現を追求しつつ、琉球語との関係性において日本語を相対化する視点、また琉球語を自らの「伝統」「誇り」とする視点も持ち合わせていた。

この後、国文学科、文芸クラブ、演劇クラブから、反米学生運動の指導者が輩出したことは偶然ではなく、言語アイデンティティをめぐる米琉摩擦の帰結と位置付けることも可能であろう¹⁶³。

前期ミシガン・ミッションの時代に発生した学生運動が社会問題として注目を集めた事例は、1953年の「第1次琉大事件」、1956年の「第2次琉大事件」、1960年の復帰協参加・アイク〔アイゼンハワー米国大統領〕訪沖抗議・無届デモ事件、という3つの事例をあげられよう¹⁶⁴。琉球大学が編纂した『10周年記念誌』『20周年記念誌』においても、学生運動の変遷が記述されるなかで、これら3つの事件についてそれぞれ詳しく言及されている。先行研究に関しては、『琉大風土記』はじめとして主に沖縄側の証言と回顧に基づいて記述されたものが多く、米側の資料を取り上げたものが少なかった。

米側資料をはじめ本格的に用いて分析したのが、山里勝巳の『琉大物語 1947-1972』である¹⁶⁵。山里は、ミシガン州立大学が保管していたミシガン・ミッション報告書を活用して、「第1次琉大事件」、「第2次琉大事件」をミシガン・ミッション派遣教授の視点から再構成した。しかし、1960年の復帰協参加・アイク訪沖抗議・無届デモ事件は、「第1次琉大事件」、「第2次琉大事件」に比して言及されているものは少なく、特に米側資料を活用したものはみあたらない。

本稿では、これら3つの事件を、米国パブリック・ディプロマシーの訴求対象層であった沖縄の青年が、米国に対して主体的な意思表示を示した事例として取り上げ、ミシガン・ミッション関連資料に基づいて、米国側が沖縄青年のメッセージをどのように受けとっていたのかという点に関して、先行研究が乏しい1960年の復帰協参加・アイク訪沖抗議・無届デモ事件に主に焦点をあてることとし、「第1次琉大事件」、「第2次琉大事件」は、『10周年記念誌』『20周年記念誌』及び山里らの先行研究に拠り、概略を記述するにとどめておく。

国防総省フランク・C・ナッシュ（Frank C. Nash）国際安全保障担当次官補にあてた1953年3月6日付け書簡において、ミシガン州立大学ハンナ学長は1952年夏に自ら沖縄を訪問し、ミシガン・ミッションの置かれた状況を視察したこと、陸軍とミシガン州立大学のあいだで新しい契約の交渉が進行中であることに言及した上で、米国が沖縄に対して発すべきメッセージを以下のように論じている。

米国が無期限に沖縄にとどまる意思を有しているという声明を、現政権のしかるべき責任にある立場の高官が発しない限り、米国に対する琉球人の認識は一層悪化していくことになり、日本への復帰運動は拡大し続けることになるであらう。

もし我々が沖縄を無期限にわたって極東防衛の要塞と考えるべきならば、大学は最も有用

な機関として活用することも可能でしょう。もし我々の政策がかくあるならば、わが軍の沖縄駐在民政関係者には頭を切りかえてもらわなければなりません¹⁶⁶。

米国政府と陸軍は沖縄を無期限で保有する覚悟を固め、その強い意志を日本本土や沖縄に向かって発しなれば、沖縄の日本復帰熱は鎮静化しないと、ハンナ学長は沖縄を視察してきた経験に基づいて主張した。この点からハンナは紛れもないナショナリストだが、それとともにミシガン州立大学は米国の国益を沖縄において増進させる観点から、軍とは違った役割を果たしうると考えた。その点では、ミシガン州立大学と陸軍が最初に結んだ契約では、彼が要求した「ミシガン・ミッションの USCAR からのフリーハンド」は認められず、ハンナはこれに不満をだしていたと思われる。契約更改を契機に、陸軍省にミシガン・ミッションの位置づけ再考を促したのが上記書簡であるが、ハンナが「USCAR からのフリーハンド」を求めた背景には、大学経営に不慣れな軍が軍隊式強権により大学を管理しようとして現地において反発が高まっていると、1952年7月の琉球大学視察において学内掲示物から感じとっていたことが同書簡の背景にあるのを指摘しておきたい。

ハンナが国防総省へ書簡を発出した2ヵ月後に、琉球大学創立以来初の学生紛争である「第1次琉大事件」が発生し、琉球大学は「大学のあり方」という根本的な問いに向かいあわなければならない事態が生じた。1952年10月に学生サークル「政経クラブ」が機関紙『自由』を発刊し、その直後に「琉大学生準則」が定められ、学生が団体を設立するときは顧問教官を定め、その指導と助言を受けなければならないとされた。

さらに、①1953年3月に生活擁護委員会の学生が原爆展を開催したが、これが大学当局の許可を得ていなかったこと、②当時実施されていた灯火管制演習に協力しなかったこと、③『自由』が顧問教官の指導を受けずに発行されたこと等を理由に、大学当局は4名の学生を謹慎処分にした¹⁶⁷。これに不満をもった学生が5月1日のメーデー大会に提議し、大会名で大学当局に対して学生処分に抗議する決議がなされた。

USCAR は、メーデーを共産主義勢力の宣伝の場として警戒していたことから、琉球大学生の参加は波紋を上げた。『琉球新報』や『沖縄タイムス』がメーデーと学生運動の関わり合いを不見識と批判して、この問題が社会問題化するなかで、大学当局は態度を硬化させ、5月8日に琉球大学職員全体協議会において12時間におよぶ議論の結果、学生4名の退学処分を決定した。これに対して5月11日に学生700名が授業をボイコットして集会を開いた。翌5月12日に大学当局から正・副学長や補導厚生委員も出席し、学生700名が出席して学生会総会が開かれ、大学当局と学生のあいだで激論が交わされたが、大学当局は決定を覆すことはなかった。

この日以降、大学当局の方針を支持する学生も現れて運動は下火になっていく。以上が「第1次琉大事件」の概略である。

当時のミシガン・ミッションの派遣団長であったラッセル・ホーウッド (Russel E. Horwood) は、5月13日付けで、ミシガン州立大学本部のミルダー教養学部長宛てに同事件に関する報告を送っている。同『ホーウッド報告』は、「メーデー当日、(謹慎処分を受けた) 学生は人民党 (ビートルー将軍は共産主義者であることを公言) の祝典に出席し、沖縄の本土復帰問題や平和運動について語り、琉球大学、特に胡屋学長や安里副学長を批判した。その一方で彼らは人民党との直接の関係を構築した¹⁶⁸」と述べている。大学当局の態度について、ホーウッドは、「東洋において明確な意思決定を行うのは難しい」と述べて、断固たる措置をとらない大学当

局に煮え切らないものを感じているようだが、「自分自身は助言者にとどまり表にでないつもりで、ディフェンダーファー氏に情報を伝えるにとどまった¹⁶⁹」と自制したことを伝えている。『ホーウッド報告』には、①学内においてCICが秘密裏に情報収集を行っていること、②安里副学長、ディフェンダーファー、CICの協議が行われること、③自分にも協議への参加が求められたが、助言者としてのミシガン・ミッションという立場を考慮して、出席を断ったことが報告されている。1953年時点で米軍の諜報網は琉球大学内にも張り巡らされていたが、研究者として軍の諜報網に巻き込まれることを嫌ったホーウッドは、軍への全面協力を避けたことが書簡から読み取れる。

島ぐるみ土地闘争が激化した1956年7月から8月に発生したのが「第2次琉大事件」である。同事件に先立つ3月に発行された『琉大文学』（第2巻第1号）の内容が反米的であるとされて、USCARの圧力がかかり、『琉大文学』は半年の休刊を余儀なくされた。

プライス勧告に反対する集会が沖縄各地で開催され、6月20日の「プライス勧告拒否、四原則貫徹」住民大会が開催され、この大会は吉浜忍によれば、沖縄人口の4分の1が出席する20万余人が参加する「歴史的な大会」となった¹⁷⁰。これに先立つ2日前の6月18日に、琉球大学学生会は緊急学生総会を開き、満場一致でプライス勧告反対を決議し、軍用地連絡協議会に正式に加盟し、住民大会に参加することも決めた。

7月28日に那覇高校で開催された大会に400名の学生が参加し、「ヤンキーゴーホーム」を叫んだことを米軍は問題視した。8月9日にUSCARのディフェンダーファー情報教育部長（琉球大学財団の理事でもある）や琉球大学財団の護得久朝章理事長は、琉大生の反米気運表面化のために同財団の琉球大学への支援を打ち切ることを通知し、翌日開かれた琉球大学理事会と同財団理事会の協議会の場で、ディフェンダーファーはデモに参加した学生が「ヤンキーゴーホーム」を叫び、「圧政者を倒せ」というプラカードがあった点に言及して、このデモを反米的であると断じ、学生の退学処分を要求した。これに対して琉球大学理事会側は退学処分を拒否し、停学案で調停を進めたが学長の抵抗にあい、謹慎処分に処することにした。これに対してヴァージャー主席民政官は「琉大事件へのヴァージャー声明」を即日発表し、琉球大学の廃校処分までも口にしていく。

（前略）琉大の理事会は、もう一ぺん断固たる態度をもって責任者の処分問題を再検討すべきであろう。（中略）

私が大学当局の運営が当を得ていないと指摘していることは、その主導者が共産主義分子を含んでいると同時に大学当局に対しても反対的態度をとっている明白な事実によるものである。（中略）また現在、琉大学生会の副会長が共産主義者と目される瀬長氏と日本で行動を共にしている事実がある。なぜ琉大当局がこれらの生徒に対し断固たる態度で臨まないか私には不可解である（中略）

もしも琉大の使命が将来沖縄に悪影響を及ぼす人びとの温床となるならば、むしろ琉大を廃校することが琉大にとっても為になることであろう。

私は理事会及び学長が真に琉大の存続を希望しているか、また自力で大学を運営して行こうという信念があるのか疑わざるをえない。¹⁷¹

27年間の米軍の沖縄統治において、軍政権力の武断的性格がこれほどまで露骨に表現された

瞬間はほかにはないであろう。

8月11日に行われた琉球大学理事会との協議においても、ヴァージャー民政官は謹慎処分を手ぬるいとして、琉球大学の廃校を口にして学生の退学処分を求めた。12日から連日緊急拡大理事会が開催された結果、17日に安里学長と理事会は、学生が反米的行動をとったのははなはだ遺憾であると陳謝し、6名の学生の除籍と1名の学生の謹慎処分を発表した。

『10周年記念誌』『20周年記念誌』では、USCARの圧力によって一旦正式手続きを踏んで行われた決定が覆らされ、大学が6名の学生を除籍しなければならなかった顛末が記述されており、この公式的な記録としては、この掲載文そのものが極めて特異な内容である。①米軍政下における大学の自治は神話に過ぎなかったこと、②沖縄の主権は米軍の許す範囲内の主権でしかなかったことを後世に伝えるために書かれたかのような印象を読む者にあたえる¹⁷²。

この「第2次琉大事件」について、当時のミンガン・ミッション派遣団長であったカール・D・ミードは1956年8月22日付け書簡でミルダー学部長に報告を送っており¹⁷³、山里勝巳がこれを全訳し、『琉大物語 1947-1972』に掲載し、かつ「ミード報告を読む」という解説を添えている¹⁷⁴。同『ミード報告』においても、先の『ホーウッド報告』と同様に、CICが琉球大学学内で情報収集を行っていたことが報告されており、CICは、『琉大文学』を共産主義者のプロパガンダ手段とみなして、文芸部顧問の国文科教授や学生に対する身辺調査を行っていたことが示されている。ミードも、ホーウッドと同様に、CICの情報に疑問をもつことなく、これを受け入れ、「学生たちは外部の反米煽動者にだまされている」という見方から報告書を作成している。

『ミード報告』で新たに明らかになった具体的事実は、学生の除籍を迫る米側と、その圧力を受けた琉球大学理事会の理事たちに、安里学長が辞任を口にして抵抗したことを山里は指摘している。「第1次琉大事件」において、穏便な学生処分をとろうとする琉大側の姿勢をホーウッドは東洋的事なかれ主義と断じ、「第2次琉大事件」にあつてミードも、毎日学長室を訪問して早急に学生処分を断行するように勧告したにもかかわらず、学長の動きは鈍かったと不満を述べている。山里によれば、安里学長が「学長室でひとり苦悩する姿がしばしば目撃されたというが¹⁷⁵」、絶対的な権力側に立つホーウッドやミードは、権力への服従を強要される弱者側の選択的受容や先送りによるサボタージュといった苦渋に満ちた戦略を理解する感性を持ち合わせていなかった¹⁷⁶。

さらに『ミード報告』から明らかになるのは、政策を実施する主体の多重性である。ミードは、『琉大文学』の休刊をめぐる、CICが琉球大学学内で秘密裏に活動を行うことを望ましい状態とは考えておらず、「CICをキャンパスから排除し、このような問題の再発を防止するため」に、『琉大文学』の休刊、顧問教授の戒告と解任、学生処分、『琉大文学』の保護観察措置をとることを安里学長に進言した。ここでミードが強硬策を主張したのは、反共思想の浸透に危機感をもったためではなく、米軍の諜報組織CICを排除するという動機から発したものである。つまり、ここでは同じ米国の機関でありながら、パブリック・ディプロマシーを実施する主体であるミンガン・ミッションは、諜報活動を担うCICを牽制し、一定の距離を置く関係を意識していたということである。これは、ミードやホーウッドの上司であるところのハンナ学長が、国防総省に対して大学はUSCARや軍組織と違ったやり方で米国の国益増進が可能である、と主張したこととも連動している。

グレアム・アリソン(Graham T. Allison)が『決定の本質』のなかで提示した「政府内(官僚)

政治モデル」は、多様な利益と不平等な影響力を有する公職者の譲歩・紛争・混乱の結果から、政府の決定と行為が派生するという分析モデルであり、宮里政玄はこのモデルを用いて沖縄の沖縄統治政策を分析したが、『ミード報告』からもこうした多様な政策主体の駆け引きによる複雑な政治ゲームの実態をかいまみることが可能である¹⁷⁷。

3. 米国パブリック・ディプロマシーへの反発

「第1次琉大事件」と「第2次琉大事件」に比較して先行研究は少ないが、米国の琉球大学を通じたパブリック・ディプロマシーを考察する上で重要な意味をもつのが、1959年から1960年にかけて幸喜良秀学生会長の指導のもとで行われた琉球大学学生会の運動である。なぜなら、この運動においては、USCARの出版物『守礼の光』と『今日の琉球』の学内配布ボイコットが試みられており、基地問題や復帰問題とならんで、米国のパブリック・ディプロマシーそのものを問題視し、それへの反撃を試みたからである¹⁷⁸。学生たちの問題提起的な行動に対して、USCAR・大学当局・沖縄世論の反応がどのようなものであったかをふまえておくことは、USCARのパブリック・ディプロマシーの有効性を考察する1つの材料を提供していると考えられるからである。

まず『10周年記念誌』の記述によりながら、運動の大筋を概観しておく¹⁷⁹。「第2次琉大事件」以降の1957年から1959年後半にかけて琉球大学の学生運動は低調な状態にあった。当時の学生会執行部が大学学生部との協調路線をとり、学内問題に重点を置き、学外の社会・政治問題に触れない姿勢をとったことに、新聞会や演劇クラブの学生のあいだで不満が高まった。新聞会、演劇クラブや「第1次琉大事件」、「第2次琉大事件」で処分者を出した文芸クラブは、沖縄が置かれている状況について問題意識の強い学生たちの活動拠点となった。¹⁸⁰

一般学生の学生会に対する関心も低調で、学生総会が何度か流会になり、1959年10月の学生会長の選挙にも、選挙公示日を過ぎても立候補者がでない状態で選挙があやぶまれたが、新聞会と演劇クラブの支持を得た国文科3年の幸喜良秀が立候補し、ほかに候補者がいないために、無投票当選で会長に就任した。幸喜はこれまでの大学当局との協調路線を転換し、琉大学生準則は学生の表現の自由を侵すものとして撤廃を要求するとともに、学外の社会問題にも積極的に関与する方針をたてた。

1959年11月の第1回学生総会において、ナイキ発射演習反対と勤務評定反対を決議し、1960年1月から4月までの沖縄返還国民総決起大会の鹿児島から東京までの行進に、学生会の代表2名を参加させている。

新崎は1960年を、本土において安保闘争が激しさを増していたこの時期を、「沖縄戦後史についていうならば相対的安定期ともよぶべき時代¹⁸¹」と評しているが、にもかかわらずその後の沖縄における政治闘争の主たる担い手となった沖縄県祖国復帰協議会（略称：復帰協。以下「復帰協」）が1960年4月に誕生している。同月28日に社会大衆党、人民党、社会党の革新政党、沖縄教職員会、沖縄官公庁労働組合、PTA連合会、遺族連合会等幅広い組織が結集して、復帰協は結成された。

復帰協の結成を、新崎は「第2次琉大事件以来、沈滞を続けた琉大学生運動が、復帰協への加盟問題を運動再建の手がかりをつかんだ¹⁸²」とみる。琉球大学学生会は1960年4月28日に第1回臨時学生総会を開催するが、この日の議論は紛糾し、加盟決議を行うことはできず、

執行部が学生への働きかけを強めた結果、5月12日に第2回総会を開き¹⁸³、以下の通り「祖国復帰協議会加盟宣言」を決議している。

祖国復帰協議会加盟宣言決議

学園の自治と自由を叫び続け10年、今（ママ）だにその権利を自由に行使することが出来ないことはわれわれにとって、学生としての生きる恥である。

民族の独立、平和と民主主義の完全な確立をめざし、戦争拒否へと大きく揺れ動いた世界史は河の流れの如く未来への開拓へと前進している。

この歴史の転換期にあつて、われわれは異民族の基地権力者の政治支配の下で一切の学園自治と自由を侵害されていることにはもはや沈黙を続けることはできない。

ここにわれわれは奪い取られた学園の自治と自由を闘いとるために、そして民族を守りぬくために、敢然と立ちあがることを宣言した左の事項を決議する。

- 一 1960年5月12日日本総会の名において平和と民主主義と民族の独立への県民の総意を示した祖国復帰協議会に即時加盟する。
- 一 本学学生心得の学生自治権の侵害条項を即時撤廃、全学生の要求を入れて改正する事を学校当局に要求する。
- 一 軍人、警官並びに軍用車、警察用車の学園内立入りに反対する。
- 一 観光バス、その他民間車の一切の学園内の運行を禁止するよう当局に要求する。
- 一 われわれは「守礼の光」「今日の琉球」等の植民地的出版物の学内配布を拒否し、徹底的にボイコットする。
- 一 われわれは、教授職員が学園民主化の闘いに対するこれ迄の無関心の態度を強く反省し、今後の闘いに積極的に参加するよう要求する。

確認事項

- 一 われわれは右にかかげる事項をいかなることがあつても団結を守り、その目的を達成するまで闘いぬくことを本総会の責任において確認する。

右決議を確認する。

1960年5月11日〔原文ママ¹⁸⁴〕 第2回臨時学生総会¹⁸⁵

同決議は、開学時の布令30号に示された「占領軍の政策に反せざる限り言論、集会、請願、宗教、出版の目的を含む民主国の自由」を認められた琉球大学の高等教育機関としての存在を、「異民族の基地権力者の政治支配の下」、自由と独立を奪われた植民地状態にあると断じ、『守礼の光』『今日の琉球』といったUSCARが発行する出版物を「植民地主義的出版物」と拒否している。

なぜ琉球大学学生総会が『守礼の光』『今日の琉球』を問題視したかについて参考となるのが鹿野政直の先行研究である。USCARの年次報告よれば、1968年時点において『今日の琉球』が2万2千部、米軍の日本人従業員向けに『守礼の光』が9万2千部発行されていた。同時期の沖縄の2大日刊紙『沖縄タイムス』『琉球新報』がそれぞれ95,217部、81,653部で、1965年当時の沖縄の世帯数が208,234であったことから、『守礼の光』『今日の琉球』をあわせると、全世帯の5割をこす部数が発行されていた事実を、「文書攻勢」と鹿野は表現して、米側から沖縄社会に向けて強力な発信が行われていたことを指摘している¹⁸⁶。

他方鹿野は、発行部数が影響力と訴求力に換算されるものではなく、『守礼の光』『今日の琉球』が「異国による軍事支配の象徴として、より積極的に憎しみのままとされ」「それを読まないこと、捨てること、破ること、燃やすことに、抵抗の気持ちをかけていた人びとが少なくなかったばかりか、すこぶる多かった」と推定している¹⁸⁷。

とりわけ『今日の琉球』は沖縄の知識層に対して一定の影響力をもつ雑誌であった。それは対米理解、琉米協力の増進という観点から、米側からの一方的な発信であることから脱して、沖縄の知識人、ジャーナリスト、実業家に執筆機会を提供し、論壇的機能を提供していたからである¹⁸⁸。また、「沖縄伝統文化のそれなりの強調」にも紙面がさかれており、鹿野はこれを「人心収攬への一方策」と評している¹⁸⁹。より洗練されたパブリック・ディプロマシーの手法が導入されていたといえよう。

米軍政の「文書攻勢」に対して臨時学生総会決議の基調にあるのは「民族を守りぬくため」というナショナリズム感情である。沖縄ナショナリズムは、沖縄伝統文化を奨励しつつ、隠れた意図として「沖縄人の意識の日本からの切りはなしをねらった」¹⁹⁰米軍のパブリック・ディプロマシーの有力なツールである『守礼の光』『今日の琉球』を問題視した。しかしここで語られるナショナリズムは、日本という国民国家への無条件の肯定を求める、戦前日本の「皇民化教育」のようなナショナリズムとは異質のものであることに留意する必要がある。

卒業後に教員として就職した彼らの一部は、奥平一が沖縄県教職員会内部の世代間対立として指摘したように、当時の沖縄県教職員会の「日の丸」掲揚運動や「本土基準の考え方を沖縄にそのままもち込もうとする傾向」に対して「批判の目を向けた」のであった¹⁹¹。

幸喜ら学生会執行部は430名の学生に対してアンケートを行い、一般学生の政治意識を把握する試みを行い、以下のような結果を得て、彼らの方針に対する自信を深めている。

- (1) 講義内容について
満足 7%、一部不満足 80%、全く不満足 12%、無関心 1%
- (2) 学内ストについて
認める 69%、認めない 18%、無関心 10%、わからない 3%
- (3) 軍の布令政治
支配下だからよい 3%。撤廃 90%、わからない 6%、無答 1%
- (4) 原水爆基地
撤去 90%、設置してもよい 2%、わからない 6%、無答 2%
- (5) 安保改定
反対 72%、賛成 16%、無答 12%
- (6) 学生運動
学生の総意に基づいて自治組織の責任で行う 85%、学校当局の指導の下で行う 12%、特に学生の自治は必要ない 1%、わからない 1%、無答 1%¹⁹²

1960年6月19日のアイゼンハワー大統領の訪沖復帰協総決起大会デモには約1500名の学生が参加し、6月20日の臨時学生大会では、新安保条約締結をめぐる国会でも犠牲者が出たことに対して「岸政府は責任をとれ」の決議がなされた。この時期に本土の学生運動との交流が行われ、早稲田大学や法政大学の学生代表が沖縄に来島し、琉球大学の学生が本土に派遣され

ている。アイゼンハワー訪沖時は、大統領を歓迎する星条旗をふる歓迎派の住民が沿道を埋めるなかで、赤旗、日の丸、基地反対のプラカードを掲げた反対派が米兵と警察に衝突を繰り返す激しいデモを行い、当初予定のパレードコースから政府裏から飛行場に向かうコースに変えることを余儀なくさせた¹⁹³。

1960年7月15日付け琉球大学学生新聞は、琉大学生会が「祖国復帰協議会の統一と指導のもとに参加し、全学生の80%を動員し」、「団結と連帯は、胸に銃剣をつきつけられた被害者から珍客アイゼンハワー大統領を袋小路一裏道に追い込む加害者へ転じせしめた」¹⁹⁴とスト参加の成果を誇る一方で、星条旗をふって米国大統領を歓迎する沖縄市民に対して「米帝国主義の悪辣な征覇心に儀礼をもって応えるとは、世界の平和勢力への裏切り行為でなくて何を意味するのだ？¹⁹⁵」と苛立ちを露わにしている。幸喜たちが『守礼の光』『今日の琉球』ボイコットを発表した際に新聞に幸喜らの方針を批判する投書が相次いだ。孤立感を深めた学生会執行部は、さらに学外の闘争への関与を重ねていった。

幸喜は当時の状況を、以下のようにふりかえり、米国観や運動指導者の心情を語っている。

極東の安全と繁栄のために君臨する米軍による事件事故は日常茶飯事、アメリカ製民主主義は地に落ちている。米軍事支配の布令布告による沖縄統治を拒絶し、戦争のない、基地のない平和な沖縄を創るためにはどうすればよいのか。当局は反体制的些細な動きでもキャッチして有形無形の弾圧をしていたから、私たちは隠れるようにしてよく議論した¹⁹⁶。

私たちの当時の運動論はきわめて純朴な人道主義的色彩が強かったが、意思だけは強靱であったと信じている。日本の反安保闘争における学生運動のニュースも私たちを元気づけてくれた。また、韓国の学生たちが米国追従の李承晩大統領を追放したというニュースは若者を刺激し勇気を与えてくれた。だから県民総ぐるみ参加であった祖国復帰協議会には当局の指導を蹴ってオブザーバー参加を果たしたのである¹⁹⁷。

挫折と絶望の中から行動を起こした若者たちが、「抵抗権」を盾に体制と闘うことは非常識で道化じみていたかもしれない。法律専門家からは悪法も法だから、「法順守は崇高な道徳」という論理でもって攻撃もされたが、私たちは真剣で明るかった¹⁹⁸。

当時の運動文書や幸喜の回想から、当時の琉球大学の学生運動について、以下の点を読み取れる。第1に、学生指導者たちは、沖縄のみならず本土や東アジアの政治情勢を意識した運動を進めていたことである。一定の制限を加えたとしても、民主主義の手本を標榜する米国としては言論統制には限界があり、外部からの沖縄への情報流入を阻止することはできなかった。第2に、学生運動の動機となっているのは、異民族支配による人権抑圧への不満であり、共産主義イデオロギーへの傾倒ではなかったことである。マルクス主義イデオロギーを掲げる学生運動が勢力を伸ばしていくのは後述する幸喜の逮捕以降であった。第3に、琉球大学のキャンパス内の学生活動について、軍政当局と大学は強力な情報網をはって動静把握を行い、これが学生指導者にとって圧力となったとともに、為政者が語る米国民主義の虚構性という認識を学生たちに強めさせる悪循環となっていたということである。

1960年10月20日に、浅沼稲次郎刺殺事件に抗議する県民大会が開かれた際に、警察当局

は布令 13 号が要求する 48 時間前までのデモ事前許可願に不備があるとしてデモを不許可とした。主催者側はデモを断念したが、抗議大会終了後に琉球大学学生会は「デモ決行」の緊急動議を出し、混乱のうちに主催者は集会の解散を宣言した。これに納得しない琉球大学学生は市内でジグザグデモを決行した。新聞紙上に学生の本分を忘れた振る舞い等の批判的投書が相次いで、これに対して那覇署は、琉球大学学生会のデモ指導者 9 名を布令第 132 号（示威行動の制限）違反で送検し、幸喜ら 3 名の学生が起訴された。

大学当局は学生の処置を一任してほしいと申し入れたが、警察側に拒否されている¹⁹⁹。幸喜たちは警察の調べに対して黙秘権を行使し、裁判では民主国家アメリカの非民主的支配を告発し、「人間の尊厳を守るために抵抗権を発動した²⁰⁰」と主張した。1961 年 4 月 29 日に中央巡回裁判所は 3 名の学生に対して罰金 30 ドル、執行猶予 1 年の判決をくだした。

以上の点から、USCAR やミシガン・ミッションは、ナショナリズムに起因する学生達の運動の本質を共産主義の浸透と誤認していた、と推定しうる。このような誤認がなぜ生まれたのかという点に関しては、①ミシガン・ミッションは直接学生たちと対話することをしなかったため、学生たちの真意を理解できなかった、②ジョージ・マードックの戦時中の沖縄研究以来、米国の沖縄認識において「沖縄人は幼児のような存在で、自らの未来を展望する成熟性をもちあわせない」というオリエンタリズム的認識に縛られていた、③米国は民主主義の先進国であり、世界にこれを普及する義務を負うという「大義」を過信していた、④アイク訪日阻止に見られる本土の学生運動の激化が沖縄の学生に与える影響を脅威と感じていた等の要因が考えられる。

4 ミシガン・ミッションが見た学生運動

前節では、幸喜良秀が琉球大学学生会長をつとめた時代における学生運動の概観を、主として学生会の視点から示したが、他方米軍政側はこの時期の学生運動をどのように捉えていたのかについては、米側の資料へのアクセスが困難であったことから、米軍政側からの資料に基づいた先行研究はほとんど行われてこなかった。本節は、ミシガン大学文書のなかに保存されていたミシガン・ミッションのメンバーが残した資料に基づき、その空白の一部をうめることを意図している。

1960 年当時ミシガン・ミッションの派遣団長であったカール・ライトは、本人の覚え書きとして琉球大学学生会の復帰協への加盟について時系列の記録メモをまとめていた。このメモをたどってみたい。

備忘録：復帰協結成大会への学生参加と復帰協への琉球大学学生会加盟の問題—K.T.ライト
201

「事態の時系列的説明とライトの行動」

1960 年 4 月 15 日（金）

キンカー²⁰²から、琉球大学学生会に〔4 月 28 日の復帰協結成大会〕参加の招待状が届いているとの報告あり。あわせて USCAR の対応方針についても報告あり。

1960 年 4 月 19 日（火）

キンカーと上記についてライト及びピアソン²⁰³が協議。われわれができることは限られているという結論なるも、ライトより（4月28日の）臨時学生大会の出席者を減らすために同時刻に何らかの話者によるプログラムを組めないか提案。

1960年4月19日（火）

安里〔学長〕と面会、復帰協結成大会に関する報道を見た旨、伝える。学生から面会申し入れがあったか否かを問うたところ、彼らからも新垣〔学生部長〕からもなかったとの答え。もし学生が結成集会に参加した場合、米国民政官及び高等弁務官に与える衝撃について強調。

（略）

1960年4月22日

学生が大学当局に復帰協結成大会への参加許可を求め、当局は却下したことを認識。

1960年4月27,28日

学生会の申請と新垣〔学生部長〕の却下回答の写しが、学生会によって書店近くの掲示板に張り出される。

上記ライトのメモから、ミシガン・ミッション派遣教授たちと USCAR は、琉球大学の学内情勢について、ひんぱんに連絡をとりあっていたことがわかる。ライトは学生集会への参加を妨害する方策についても提案しており、また安里学長や新垣学生部長といった琉球大学幹部に、琉大學生が復帰協結成集会に参加した場合、高等弁務官や民政官等の米軍政権力者に悪い影響を及ぼすことを示唆して、暗に断固たる措置をとるよう求める等、当時のミシガン・ミッションは学術協力という域をこえて USCAR の学生運動対策に関与していたことは明らかである。復帰協結成集会当日について、ライトは以下の記録を残している。

1960年4月28日

学生会からの、復帰協結成大会への団体参加及び復帰協への団体加盟申請は却下。（略）さらに学生会は、（学生、学生会が学外団体に参加しようとする時に大学当局の承認が必要とされる）学生準則12条²⁰⁴の撤廃を求めていることを認識。

学生会は午後3時15分に教育学部ビル前にて集会を開始、行動方針について討議した。参加者は開会当初150名程度であったが、最大時は700から800名の学生が出席したと思われる（沖縄タイムス報道では1800名）。私〔ライト〕が得た報告では、約15名の学生が発言し、10名が復帰協結成大会への出席を主張、5名が欠席を主張したとのこと。彼らは復帰協への加盟決議を行うことを見送り、大学当局に、5月10日までに折衝を行うことを要求した。

上記ライトのメモについて沖縄タイムス編の『琉大風土記』と照らしてみると、総会は復帰協への加盟の可否について、加盟推進派と慎重派の意見が対立し、3時間以上の激論がかわされたが、加盟決議を行うことはできなかった。執行部が出した「団体参加の態度表明は保留し、その間折衝委をあげて当局に対して申請拒否（復帰協への加盟申請に対する不許可）の撤回を要求する」という妥協案でまとまった。第1次琉大事件と第2次琉大事件を経て、琉球大学学内では

政治問題に対して距離を置く傾向が学生たちのあいだに拡がり、幸喜らの前任の執行部が大学当局に協調的で、「学内ではダンスパーティーがひんぱんに行われ、一般学生の自治会活動への関心はうすれ、学生総会は流会することが多かった²⁰⁵」状況に対して、幸喜ら沖縄が置かれた状況を異民族支配と受けとめていた演劇部や新聞部の学生は危機感を強め、こうした危機感が幸喜を立候補させることになったが、重要な決定を決議する局面で、執行部と一般学生の距離が際立ったのが4月28日の総会であった。ライトは、学生が加盟派と慎重派に割れていることを正確に把握していた。

ライトは午後8時、那覇市街に出て沖縄タイムス・ホールとその外にいる群衆を観察した。ホールは満員であり、駐車場にも大群衆がいた。建物外側の群衆のなかには多数の高校生、一般人、そして一定数の大学生が混じっていることも確認した。(ある新聞は琉球大学生700名がデモ行進に参加したと報じたが、私見ではそれほどの数ではなかったとの印象)(沖縄タイムスの報道では100名)。

復帰協結成大会への大学生の参加(すなわちホール内部の集会参加)について、モーニング・スター紙は「400名の大学生グループが集会の中心だった」と報じている。ホールの収容人数は、600名である。午後6時半に現場にいた学生部の玉城²⁰⁶によれば、その時間には学生の姿は見つけられなかったが、その後学生が入場したかもしれないとのこと。しかし6時半時点でホールは満員であり、学生が入れたとしても数名ではないかと思われる。集会後ホールから参加者は出てきたが、その中には100名ならいざしらず400名もの学生は含まれていなかった。しかしながら、幸喜[学生会長]が大会で発言し、何名かの学生がデモに参加したことは疑いの余地はない。

幸喜は学生代表として結成集会で、以下の発言をしたと『沖縄タイムス』は記述している。

祖国復帰は80万住民の悲願だ。復帰は与えられるものではなく、勝ち取らなければならないものだ確信している。琉大では協議会への加盟が拒否されているが、我々は学生総会を開いて加盟すべきであることを決議している。民衆の中で学問し知識を得、育っていききたい²⁰⁷。

ミシガン・ミッションと琉球大学当局は、学生が復帰協結成集会へ参加することに神経をとがらせた。そのために学生部の職員を送り込み、情報収集にあたっていたことが上記メモからうかがえる。幸喜はその回想記のなかで、高校時代に米軍の代理検閲をやっていた教師がいたことをふりかえって、以下のような感想を述べている。

正直言ってそういう先生は怖かった。米軍の手先となって闇で動いているスパイではないかと思うと廊下をすれ違う時ぞっとした経験がある。1956年6月20日、コザでも開催された「プライス勧告反対・軍用地4原則貫徹住民大会」に高校生代表で意見発表をしたことがあったが、その後私に対して好意的に接する教師もいたが、距離を置き白眼視する教師の目もはっきりと感じることができた²⁰⁸。

幸喜は琉球大学に入っても、「白眼視する教師の目」を感じていた。そうした教師たちの目のなかにライトの視線も含まれていた。ライトは、大学幹部との情報交換を翌日行っている。

1960年4月29日

前夜の出来ごとに大学学生部、真栄城氏²⁰⁹、安里学長と協議。情報を整理するため。大学当局としていかなる措置をとるべきかの決定はなされなかった。

1960年5月2日（月）

安里学長と面会。学長は事態を深刻には捉えていない。しかしながら、午後事務局会議が招集され、学生部補導課員たちを中心に学生の行動と要求に対してどう対応するか協議。

琉球大学学生会長、幸喜ヨシカキ〔原文ママ〕は選挙時唯一の候補者であり、実際この時点で候補者を探すのは困難であった。現在の規約によれば、学生会長が副会長2名及び幹事長を選出することになっており、この4名に加えて各学科の代表を加えた35名（各学科1名を基本とし、専攻学生数が100名を越える場合、100名ごとに1名の代表を出す）で、役員会を構成することになっている。

学生会長と各学科選出代表とのあいだでひんぱんに意見の不一致が起きていることが報じられている。学生会に対する一般学生の関心の低さが、限られた超リベラル若しくは左翼が彼らの支持勢力拡大のために選挙を利用することを許している。彼〔学生会長〕は一般学生の意見を代表していない。

安里学長に、大学が学生会に対して、学生会の全役員を選挙による選出制とし、各役職について最低限2名以上の候補があることを義務と課せばより民主的であると進言。学長も同意。

ライトは、幸喜の急進的な方針に危機感をいだき、彼の会長への選出そのものに疑問を提起したものと考えられる。ライトの視点からは、安里ら大学幹部の姿勢は大学経営者としての責任を回避する、煮え切らない態度と映った。断固たる措置を求める米側に対して消極的抵抗を行う琉球大学幹部に苛立ちを見せていたのは第1次、第2次琉大事件と同じ構図といえる。ライトらは学生会の動きを注視しながら、手続きの面から、学生会の決定を無効とする論法を形成していた。

1960年5月12日（木、3時15分）

学生会は（空白）を議長として、新教室前にて集会を開いた。大体600名程度の学生数であり、これは木曜午後3時以降には講義がないことを考慮したとしても学生会総数の3分の1にも満たない数である。学生会執行部は学生全員の出席に腐心していた。学生会規約によれば、総会成立には過半数の学生会員の出席が必要であり、それゆえにこの日の会議で決議された事項はすべて無効である。

1960年5月13日

安里学長、真栄城事務局長と1時間半にわたって、琉球大学がいかなる対応をしてきたか、いかなる意向を有するのか探るため協議。彼ら幹部は5月9日に初めて集まり、その時の結論は以前と同じで、学生会が復帰協に加盟するのは賢明でないという提案を回答すること。

同メモにおいてライトは、5月12日の学生総会の決議事項（復帰協への加盟、『今日の琉球』『守礼の光』ボイコット、学外団体への加盟許可制度を定めた学生準則12条及び学内出版物の許可制を定めた学生準則21条の改訂、警察や軍の学内立ち入り禁止）を記述し、復帰協への加盟決議は出席者600名の4分の3程度の賛同であったこと、つまり在籍学生の過半数に達していないことを注記している。また『今日の琉球』『守礼の光』ボイコット決議では、挙手で決議採択が行われ、ほぼ同数であったにもかかわらず議長は挙手の数の確認を行わず採択宣言を行ったことに疑問を呈している²¹⁰。

学生会議の様相について、かなり詳細な報告がライトのもとに届いており、このような情報をもとに、彼は学生会に対する強硬姿勢を強めていった。メモでは、ライトは安里学長と真栄城事務局長に対して、5月12日の学生会決議に対する懸念を伝え、大学当局が復帰加盟を再却下する方針であることに賛同を示すとともに、「もし学生が（大学当局の）提案を無視するならば、その時は大学が断固たる措置をとり、規制を強化する時だ²¹¹」と伝えている。13日の午後、ライトはUSCARのキンカー教育局長と面会している。

昼食後 キンカー局長と最新情勢について協議。学生に対し規則を守るか退学するか二者択一を迫る時だというのが彼の意見。

午後2時 学生部のナカムラ²¹²と学生集会決議について意見交換。私は繰り返し違法な学生総会決議への懸念、特に2つの雑誌〔ボイコット〕と〔警察・軍〕の学内立ち入り禁止決議への懸念を話した。そして、彼ら〔学生会執行部〕は彼らの仲間である学生諸兄姉に対して非民主的であると論じた。学生準則を認めた上で入学してきたのであるから、それに反対なら彼らは大学を辞めるべきであり、その上で、志願者の65%に及ぶ不合格者を入学させればよい。

午後3時 新垣学生部長と面会し、木曜の集会に対する世間の注目と決議内容について協議。彼の言では、出席者は600名であり、総会の定足数は1200名であることから、同集会の決議は有効ではないが、琉大当局としては考慮しなければならないとのこと。

ライトより、「学生会会員が2200名として、賛成決議したのは300名、全体の15%に過ぎず、彼らは少数派である。なのに、なぜ当局は彼らを慮るのか」と問う。

新垣部長はこれに答えて「100名に満たない、おそらく50名程度の学生が学外の問題に関心を寄せているに過ぎない。しかし彼らの発言力は大変強いのである」と述べ、さらに新垣部長はつけ加えて「集会に出席しなかった学生の大半はより保守的であり、急進的ではない」と述べた。

これに対して、ライトは、「学外の左翼が学生の福祉のためではなく彼らの政治目的のために学生を利用しているように考えられる」とコメントした。

米軍当局によって集会・言論・出版の自由が制限されている沖縄の現実を、幸喜たちは異民族による非民主的植民地支配とみなすのに対して、ライトは、民主主義の手続き面の不備から、幸喜らを非民主的左翼勢力と疑念を膨らませていた。両者のあいだの断絶は深く、対話の共通基盤がないまま、琉球大学の学生運動は米国に対してより敵対的な方向へ、すなわち米軍政の為政者たちが恐れた左翼イデオロギーによる学生運動の急進化という傾向がより顕著なものとなっていた。

1960年5月14日（土）

安里学長と面会し、最新情勢について協議（途中の協議から真栄城事務局長も加わる）。安里学長は以下の点について言及。

1. 学生会総数の約3分の1が木曜の集会に出席していたにすぎず、学生会の執行部やその会報が何と言おうと、定足数に満たず、決議は無効。
2. 木曜の集会について（執行部の）高飛車な会議運営について一般学生のあいだに相当の不満がある。
3. 学生会執行部役員を数週間以内に呼び出し、意見を聴取し、その上で大学当局としての措置を決める。
4. 若者は抑えつけられていると感じると反発するものである。それゆえに琉球大学は、寛大な措置をとってきた。

上記ライトのメモに記録されている安里学長の発言から、復帰協加盟をめぐる学生運動の取り扱いについて、安里学長は「第2次琉大事件」の際と同様に、米側の主張に耳を傾ける姿勢を示しつつ、これを骨抜きにして、学生の防波堤となろうとしていたことがうかがえる。

この点について、米軍政権力の圧力に直接さらされていた安里ら当時の琉球大学幹部の対応を新たな視点から見直す必要があると考えられる。すなわち、権力をめぐる「強者」と「弱者」の「かけ引き」というべき関係性の検討である。「第2次琉大事件」の渦中に、琉球大学理事会と学長は、以下の声明によって学生の除籍処分を発表した。

琉球大学理事会及び学長は琉球教育法第14章に規定されたその責任を認識して、ここに琉球大学が共産主義に反対であり、且つ米国が共産主義を防圧し、東洋において共産主義の侵略から自由諸国を守る立場にあることを再確認するものであります。（中略）

琉球大学の創立及び維持に米国政府及び米国市民が多大な援助をしたにも拘らず、一部の学生がかかる行為〔デモ中の反米的行動〕をなしたことは、誠に遺憾であり、その責任者と反米的言辞をろうした学生に対し、別項のような処分をするとともに、今後かかる行為が再び起こらないようにすることを内外に声明します²¹³。

この声明が発せられた直後に、琉大学生会や沖縄教職員会は大学自治の原則を否定するものとして、琉球大学当局を批判したように、従来この声明は琉球大学当局がUSCARの圧力に全面屈服したものとして捉えられてきた。自らの大学を「反共」大学と自己規定し、アジアにおける米国の反共政策を肯定する等、大学という高等教育機関の声明としては卑屈とさえ見える

内容をはらんでいる。

しかし琉球大学創設意図が高等教育における反共の砦を築くことにあるのを露わにするのは、パブリック・ディプロマシーの遂行上は逆効果を招きかねず、従来オブラートにつつまれた大学運営における米軍政の権力性をむき出しにしてしまうことであった。なぜ、このような異様な声明を、琉球大学当局は発表したのかを、当時琉球大学の英語英文学科の助教授であった亀川正東は、仲宗根政善副学長に面会し、以下のような進言を行ったと証言している。

われわれは、自由のない大学だということを再確認すべきである。独立国にある大学のよう
に自治が与えられ自由であると考えていたその考え方を改め、全く自由のない植民地大学
であることを再確認すべきである²¹⁴。

実際に発表された声明は、まさしく亀川が述べた米軍政と琉球大学の関係性をあからさまにするものであった。沖縄占領を開始した米軍は、沖縄人を「従順なマイノリティー」とみていたが、琉球大学の首脳部は、従順に USCAR の意思を受けとめたのではない。米軍権力の押し付けに対する懊悩は、沖縄社会のなかで米国の対沖縄パブリック・ディプロマシーの透明性と信頼性に疑義を生じさせるものであり、実際に「第 2 次琉大事件」は沖縄社会における反米感情を悪化させ、後に 1960 年代に入って米国は政策転換を余儀なくされる。

こうしたその後の趨勢を考慮すると、米軍権力に全面的に屈服したかのように見える琉球大学の学生処分声明は、不本意な措置を押し付けられた弱者の立場にある者がせめてもの抵抗の意図をこめて放った毒矢であったのではないかと捉え方も可能と考えられる。

ライト・メモについて焦点を戻すと、学生処分について安里学長の消極的姿勢に対して、ミシガン・ミッションの派遣団長としてライトは、学生の要求について数種類の選択肢を検討し、最も望ましいものを選択するよう学生管理の面から助言を行っている。その上で、ライトは当初段階で寛大であることは差し支えないが、時至れば大学はその権力を行使すべきであり、以下のように安里に伝えたというライトのメモは記述している。

おそらく 100 名以下の学生のみが復帰問題等に関心を寄せており、彼らに対して、これ以上の活動を行うならば大学から追放されることになる、大学は彼らに代わって教育により関心の高い学生を採用することになると、警告を発するべきである²¹⁵。

ライトはさらに、①（学生がやり玉にあげている『今日の琉球』『守礼の光』誌に対する）馬鹿げた思慮なき行動は USCAR や高等弁務官を刺激せざるをえず、その結果として琉球大学に対する USCAR からの助成が停止する可能性があること、②さらに学生について、ライトは彼らに幻滅したと述べ、学生に対して多数の学生が運動に加わるなら、米国から提供されている奨学金獲得の努力が著しく難しくなることの 2 点に言及し、安里学長や学長を通じて学生に対して圧力をかけている。

USCAR やライトの圧力が効を奏し、沖縄の世論は琉球大学の学生が『今日の琉球』『守礼の光』ボイコットしていることに批判的であり、琉球政府立法院も「彼らの活動は子供じみている」との決議を行ったと、ライトは 5 月 17 日のメモに記している。ライトは言葉で学生たちに圧力をかけただけでなく、学生運動の勢いをそぐ具体的な行動も講じていたことが 5 月 19

日のメモ記述に残されている。ライトが働きかけの対象にしたのは、彼が多数派であるとみなしていた学外問題に関心の薄い一般学生層である。

5月19日（木）

学生会はこの日、午後3時15分から3つの小集会を計画していた。5月12日決議に関し、今後の具体的な行動を議論するためである。

1か月前から大学はコロンビア大学教授で現在東京に客員教授として赴任しているセオドア・デバリー博士の講義を5月17日から19日まで予定していた。18日に大学当局は彼に琉球大学学生を対象に19日午後3時15分から「韓国の教育」に関する講演を依頼した。当日講義室には少なくとも500人の学生であふれかえった。学生会が計画した上記集会には15人が参加したに過ぎなかった。出席率と関心の低さから集会は流会となった。

これは、急進学生のアジ演説を聞くよりも、機会あるならば教育的な内容のある講義を聞くことを一般学生が望んでいることを示すものである。

学生集会と同時刻に客員教授の講義をぶつけたのはあきらかに学生運動に対する妨害を意図するものであり、一般学生たちもこれほど露骨な形で日程設定が行われれば当局の意図は理解していたであろう。その上で学生会主催の集会に集まる学生が少なかったことに、ライトは学生会執行部の指導力と組織力を過小評価したものと思われる。

翌月の1960年6月19日のアイゼンハワー大統領の来沖に際して、5月12日の学生総会を上回る1500名の学生を守礼門前に集め、大統領訪沖抗議デモに参加し、当局に大統領のパレードの進路変更を余儀なくさせるほどの激しい抗議活動の一翼を琉球大学生が担っていた。

ライトは、一連の学生運動に関して、以下の3項目の提言をまとめている。これらの提言がいつ、どのような形で安里学長・真栄城事務局長・新垣学生部長ら琉球大学幹部に伝えられたか正確な記録は残されていないが、ライトが作成した上記の日誌風メモには、彼が安里らと頻繁に会って、意見交換を行ったことが記録されており、そうした席上で彼は自分の意見を述べたものと思われる。

最近の学生活動に関する提言

1. 学生会が最近行った総会決議について、その意義について学生指導者たちと更に意見交換する〔大学側の〕方針はいたって健全なものと思われる。大学側が今後どのような措置をとるにせよ、そのような意見交換は全ての関係者のあいだで相互理解と承諾を促進する上で実り多いものとなることに違いない。
2. かかる決議について熟考した上で、大学は現在の学生準則について修正を行うことを検討しはじめているものと思われる。幾つかの点について、そのような修正は妥当かもしれないが、他方問題とされている準則を全て削除するのは不可能であるし、望ましくない。
3. 学生指導者もしくは学生会総体との協議において、民主的な組織における権力のあり方について説明し、強調するべきであると感じる。多くの学生は民主主義の恩恵を受け入れるが、彼らは民主主義の過程における責任、義務を理解せず、受け入れたがらない。いかなる形の政体と同様に民主主義においても、法、秩序、公的権限を尊重することは必要不可欠というべきである。違いは何かといえば、民主主義において公的権限は人民自身

によって創造されるものであるのに対して、それ以外の政体では他の主体から押し付けられるものであるということだ。

大学当局は大学生活のあらゆる局面において最終権限を負うべきである。こうした権限の多くは通常他者に委託されているかもしれないが、いったん事あらば、大学全体の福祉と利益を守る観点から、効果的な運営の最終責任は正当に選出された大学行政者に任されるべきである。大学は、大学ファミリー全体の福祉を毀損するような学生の活動についてはその立場を明らかにし、規則に従わない学生の取り扱いについて、政策とルールを打ち立て、それを実行することにためらうべきでない。大学総体の利益を守るために不可欠な規則についてその基礎となる考え方を説明し、入学した学生たちにそれを知らしめる義務を大学は負っている。規則に従う意思のない学生の入学を認めるべきではなく、そうした態度を取り続けることを容認すべきでない²¹⁶。

ここに示されたライトの見解は、司法・立法・行政において最終的な決定権が沖縄の住民にはなく、表現の自由も制限されているという米国軍政の沖縄支配の現実が見落とされており、「異民族の基地権力者の政治支配の下で一切の学園自治と自由を侵害されている²¹⁷」という学生たちの異議申し立てにライトは全く反応を示していない。第2次琉大事件において、ライトの2代前の前任者であるミードは、プライス勧告をなんとかしないことには反米感情をおさめることなく、ミシガン・ミッションに対する見方も厳しい状況が続くことをミシガン州立大学本部に報告しているが、ミードのような米国の沖縄政策の矛盾に目配りする視点が、ライトのメモには感じられない。ライトは、学生指導者との意見交換は相互理解を深める上で有意義であると述べるが、ミシガン・ミッションと学生指導者の立場には深い断絶があったというべきであろう。

琉大文学の同人であり国文科出身の伊礼孝（筆名：いれいたかし）が琉球大学生時代を回顧するなかで、ミシガン・ミッションを「ミシガン大学派遣と称する得体の知れない外人の大学への頻繁な出入りを批判する空気」が学内にあったとし、ミシガン・ミッションのメンバーをUSCARが主導する「反共教育の先頭」に立つ者たちと述べていることは、1950年代後半から1960年代初め当時のミシガン・ミッションの学内における孤立を示す証言の1つである²¹⁸。

5 沖縄軍政の言論統制

学生会が問題視した「琉大学生準則」について考える時に、これが単に琉球大学という1つの教育機関が学生の自治精神を涵養するために定めたルールというよりも、沖縄における軍政支配による言論統制政策の政策体系に連なるものであることを確認しておきたい。

日本本土の軍事占領期における言論統制は、既に多くの先行研究において言及がなされているが²¹⁹、沖縄軍政の言論統制については、その武断的性格を論じる時に言及する研究は多いが、管見によれば、本格的な研究は門奈直樹の『アメリカ占領時代沖縄言論統制史』が唯一のものといえる。門奈は、沖縄軍政の言論統制の本質について、軍事的見地を優先する立場が反共主義と相まって、日本を含む自由国家を防衛するための統制ゆえに民主主義に反しないという論理に基づいて「言論指導」として言論統制が正当化されたと言及している²²⁰。「言論指導」を可能とする制度として「許可制」が導入され、「許可制」によって検閲が行われた。「許可制」

において許可を与える基準が不明確であったことから検閲者の恣意的な判断が行われ混乱が生じたが、1949年6月28日発表された米軍政布令第1号（第1次集成刑法²²¹）について、門奈は、「あいまいになっていたアメリカの沖縄統治に、ひとつの基準を与えたことで画期的な意味をもっていた」ことを指摘している。同布令には、言論・出版の自由や集会の自由に以下のような規制を設けていた。

（「言論・出版の自由」の規制に属するもの）

第2部第2章21項

合衆国政府、軍政府に対する挑発的、挑発的、敵対的、有害な印刷部、文書の発行、配布またはその教唆または発行、配布の意図での所持は5万円以下の懲役もしくはその併科。

第2部第2章37項

軍政府等の公の政策に有害な方法で政治目的により、虚偽の事実の陳述またはこれを記載せる印刷物の流布は2万円以下の罰金または2年以下の懲役もしくはその併科。

第2部第2章41項

琉球政府の許可書なき新聞、雑誌、書籍、小冊子、廻状の発行、印刷は5千円以下の罰金または6月以下の懲役もしくはその併科。

（「集会の自由」の規制に属するもの）

第2部第2章9項

軍政府または民行政府に対する叛乱の煽動教唆、かかる目的のための公の示威運動、集会の組織指揮ないしその教唆は10万円以下の罰金または10年以下の懲役もしくはその併科。

第2部第2章16項

軍政府等に対し、敵対的有害・不尊な目的での公の示威運動または集会への参加もしくはその開催教唆は1万円以下の罰金または1年以下の懲役もしくはその併科。

（「結社の自由」の規制に属するもの）

第2部第2章36項

労働組合以外の社会的慈善的相互利益その他非商的目的のための法人、協会、クラブまたは党の組織に関して結成届許可証不所持は5千円の罰金または6月以下の懲役もしくはその併科²²²。

第1次集成刑法は1955年改正され第2次集成刑法となり、さらに1959年に第3次集成刑法が公布されるが、「許可制」と「登録制」による言論統制という本質は変わることがなかった。

門奈の研究によれば、沖縄で書籍の出版を意図するものは、第2部第2章41項に示される通り、琉球政府内務省秘書課に編集人と発行人の履歴書を添付し、「掲載事項の内容」「出版の趣旨」等定められた書式に必要事項を記入の上で、和文2部と英文6部を作成し提出しなければならなかった²²³。琉球政府は提出された申請書類をチェックし、警察局長を通じ琉球警察本部に申請人の身元を探り、思想傾向、政党関係、支持者の有無、前科の有無、家庭の状況、交友関係、資産等を調査した。許可申請書類は、「主任→係長→主務課長→次長→官房長を経て、行政主席に提出され」、1週間から2週間の検討を経て決裁がなされたという。

こうした手続きの根拠となったのが、「出版物の許可に対する権限及び責任は米国民政府から、琉球政府に移された。この指令は 52 年 6 月 2 日から有効」とする 1952 年 5 月の軍司令第 14 号である²²⁴。琉球政府に移管された出版物の許可権限であるが、「現在、共産主義グループが、琉球列島において出版許可を得ようと努力していることにかんがみて、琉球政府は本官の特別の承認を得るまでは、いかなる出版物についても、これを許可する処置をとらないでほしい」とする 1953 年 12 月 1 日付け USCAR ブラムリー民政官の書簡によって、実質的な許可権限を再び米軍政側が握りかえたのだった²²⁵。

琉球大学の学生準則も、こうした集成刑法に示された「許可制」による「言論指導」という統制の上に編まれたものである。高等教育機関の「学問の自由」は、米軍政の統制下に置かれた限定された自由だったのである。学生準則は民主主義を唱えつつ、表現・集会・結社の自由という民主主義の根幹をなす基本的人権に制限を加える米軍政の矛盾に直結するものであるがゆえに、学生は問題視したが、ライトはこうした米軍政の矛盾に目を向けることがなかった。

ライトが団長をつとめた時期、すなわち 1950 年代後期から 1960 年代初頭の時期において、ミシガン・ミッションは、学生運動に関する情報提供と琉球大学当局に対する学生運動の管理面での助言という 2 つの面から、米軍の諜報活動に深く関わった。

第 1 の点について、米軍が沖縄にはりめぐらせた情報網の一翼を担っていたことが、ライトと USCAR キンカー教育部長のあいだで学生運動に関する情報交換が行われていたことから浮き彫りになってくる。ライトが学生集会を妨害する工作を行っていたとすれば、通常のパブリック・ディプロマシーの領域を越え、諜報活動の領域にまで足をふみいれていたことになる。

米軍の沖縄における諜報活動については、依然として秘密のベールに包まれており、明らかにされていない部分が多いが、この分野で数少ない先行研究として、國吉永啓の論文「米国の沖縄統治と影の軍団」²²⁶がある。國吉によれば、米軍の沖縄諜報は、沖縄戦時に、諜報部隊（IC：インテリジェンス・コオー）8 個隊、対諜報部隊（CIC：カウンター・インテリジェンス・コオー）6 個隊、対諜報作戦部隊（CIC OP TM）2 個隊が編成されたことに端を発し、沖縄戦終了後、戦時体制から平時体制に切り替わるなかで、陸軍の「第 7 心理作戦群」（7THPSY OP GP＝サイコロジカル・オペレーションズ・グループ）が中心となって宣伝・謀略活動を沖縄で展開した。國吉が作成した 1969 年 3 月時点での「高等弁務官の情報機構」によれば、陸軍、空軍、海兵隊、海軍がそれぞれ諜報機関をもっていたが、陸軍の第 526 軍事諜報分遣隊が「CIC」という名称で沖縄の一般住民を対象とする諜報活動を担当し、那覇・コザ・名護の市街地に出先機関を置いていた。那覇空港や那覇港で乗客のパスポート・身分証明証をチェックするのが CIC 要員であった。CIC は琉球大学キャンパスに入りこみ、情報収集と諜報活動を行っていたことは、当時琉球大学の副学長であった仲宗根政善が以下のような証言を残している。

CIC の手が大学のすみずみまで伸びていましたね。学生の秘密会議なども、全部こちらへつつぬけでした。そういう情報はわれわれ大学側がさぐっていると、学生からは誤解されたんですが、そうではなかったんです。本土の平和大会に参加した学生の行動など、いちいち調べ挙げていました。旅館にも CIC の手が伸びていたんじゃないですか。とにかく、問題になった学生の行動は、一人一人、みんなよくわかっているんです。ほんとに気味悪かったですよ。今でも、思い出したくないのです²²⁷。

伊礼孝に「得体の知れない外人の頻繁な出入り」と映ったのは、ミシガン・ミッションの教授たちではなく CIC 要員と考えられる。ミシガン・ミッションは、USCAR を通じて米軍の反共軍事体制に組み入れられていた。例えばミシガン・ミッションは 1960 年に陸軍省に対して直接琉球大学の動向に関する報告を送っており、そのなかで学生会の役員を選出方法の改正について、学内の動きを報告している。ミシガン・ミッションのライト派遣団長が学生会の全役員を委員長の指名ではなく、学生総会の決議に基づくべきであると主張したのは前述した通りであるが、ミシガン・ミッションは、この問題について学長はじめとして大学関係者のあいだで協議が持たれているほかに、琉球大学学生部長が日本本土の文部省担当課長とも意見交換していることを、陸軍省に報告している²²⁸。

そうした体制のなかで、ミシガン・ミッションが学生と率直に対話し、信頼を獲得することは困難であり、米軍との連携を密接化することによって同ミッションが失った代償も大きかった。

ミシガン・ミッションが琉球大学に関わる政策で果たしたもう 1 つの役割は、学生管理面での琉球大学への進言である。ここまでみてきた通り、派遣団長であるライトは、琉球大学の学長、事務局長、学生部長などの幹部に対して硬軟まじえた学生対応策を提言していたが、彼以外に学生対策に関与したのが、1959 年 7 月から 1961 年 6 月までの任期を勤めた客員教授のローランド・R・ピアソン (Rowland R. Pierson) である。ピアソンは歴代のミシガン・ミッション派遣団員 51 名のなかで、唯一学生問題を専門とする派遣専門家であった。度重なる学生の抵抗に手を焼いていた USCAR が学生対策を重視していたことがうかがえる。ピアソンは学生部の職員に対して個別面接を行い、琉球大学の学生部が直面する課題を分析し、1960 年 1 月 22 日付け新垣学生部長宛て書簡で様々な提言を行っている²²⁹。

このなかでピアソンは、米国の大学において学生担当職員は高い専門性が認められ、学内で尊敬されているのに対して、琉球大学では学生担当は単なる事務員としか見られていないとして、米国研修や実務研修の実施による専門性の向上等の提言を行っている。

この面接において学生運動への対応について、ピアソンと学生部職員は意見を交換した。こうした意見交換の場を設定したことは、ピアソンが上記のように、「学生担当を単なる事務員」と見なす琉球大学学内の風潮を改めさせようという彼自身の意思表示と考えられ、同時に職員の主体性を引き出すための訓練の場と考えていたのではないかと推しうる。

そのなかで意見交換の主題となったのが、琉球大学の教員たちの学生に対する無理解であり、ピアソンに対して学生部の職員は、近代的な高等教育機関における学生活動の重要性を教員は再認識すべきであると述べ、「破壊的と映る学生活動の多くは、単にありあまるエネルギーの発散と認識すべきであり、批判と拒絶ではなく忍耐と涵養をもって臨むべきだ」と語ったとピアソンは記録している。学生部の職員は、「運動に関わる学生の多くは公共益を担うインテリゲンチヤアとして社会的弱者を擁護するのは学生の義務であると感じているのだ」とピアソンに説明し、学生たちに対して同情である。さらに、教員たちの学生活動への無関心が学生サークル活動への支援が不十分であることにつながり、その結果、学生たちのあいだで教官への信頼が欠如していることが指摘された。学生たちが問題視している学生準則について、許可制から届け出制にすべきであるという意見も学生部職員のなかにあったとピアソンは書きとめている。ピアソンは書簡の末尾に、「この報告は学生部職員へのインタビューで採集した情報を記録するために提出するものであり、現時点でそれ以上の目的はない」と記しており、彼の自身の意見

を明らかにしていないが、全体の筆致からして、ライトに比して学生活動への視線は好意的である。ライトと比べて、より教育の現場に近く、学生の生の声を聞ける立場にあったことが、ライトとは異なる見解をピアソンにもたせる要因となったものと考えられる。またミシガン・ミッション内部でも、USCAR との接触が多い派遣団長と、学生部や学生に近いピアソンのあいだでは、琉球大学の現実は違ってみえたのであろう。

6. 新しい沖縄アイデンティティーの創出

以上述べてきた通り、1950年代の琉球大学へのミシガン・ミッションの派遣は、東側陣営との冷戦を戦う米国の世界戦略とアジア戦略の一環として行われたパブリック・ディプロマシーであり、①沖縄の知識人のあいだに共産主義イデオロギーの浸透を阻止し親米感情を醸成する、②米軍基地の永続的使用を可能ならしむるため本土復帰運動を鎮静化する、③沖縄統治の効率化を図るため人材を育成する、の3点を政策目標とするものであった。これら政策目標に照らすと、以下の2つの点から前期ミシガン・ミッションは、その政策立案者たち（陸軍省、USCAR）が期待していた事業成果をあげられなかったと総括しえよう。

第1に、琉球大学学生のあいだに米軍の沖縄統治に対する異議を申し立てる学生運動がおこり、学生処分という強権的手段を大学当局に強いることでしか運動をおさえこめず、ついには共産主義イデオロギーの学内浸透を止められなかったことである。

幸喜が学生会会長だった時期に形成されたマルクス主義革命を唱える一部学生が、1961年1月に「琉球大学マルクス主義研究会」（マル研）を結成している。『20周年記念誌』が、同会発足の背景を「沖縄の置かれた異常な政治形態すなわち異民族支配、布令政治、そのころとみに芽生えた労働者の権利意識、そして復帰運動等これらの複雑な情勢に対する学生たちの正義感とその誕生の主な要因とみられる²³⁰」と解説しているが、マル研の存在に一定の理解を示す筆致となっている点から、同記念誌が編集された1970年に、復帰前の琉球大学当局内においてもマル研に理解を示す職員がいたことがうかがえる。

「我々は如何なる弾圧にも抗して、進んでマルクス主義の旗の下に結集・団結し、学生運動の中核体をめざし、プロレタリア解放のために闘う²³¹」と公言するマル研は、約60名からなるグループで、1961年2月10日のナイキ・ハーキュリーズ発射反対県民大会デモ、4月24日の物価値上がり反対抗議大会、沖縄繊維・オリエンタルタバコ労働争議参加、5月17日の「渡航拒否抗議県民大会」において過激な活動をくりかえし、極左政党とされた沖縄人民党や全沖縄労連すら手におえない状態となっていた。5月17日のデモでは、マル研を中心とした琉球大学学生50名が主席公舎に押しかけ、警官隊と衝突し、9名が逮捕された。こうした事態に対して大学当局に対する風あたりが強くなり、6月6日に琉球大学は理事会を開催し、3名の停学と17名の戒告処分を行っている。

左派イデオロギー色が強く過激な闘争を繰り返すマル研に対して、一般学生から批判の声が高まり、「批判派」が結成され、この後の琉球大学学生会は左派と批判派のあいだで主導権争いが繰り返されることになる。マルクス主義を信奉する学生は、主流派とはなりえなかったものの、大学を越えて米軍の沖縄統治に衝撃を与えるまでの組織力をみせた。ここに至りマルクス主義系組織が琉球大学学内に橋頭堡を築くことに成功した時点で、「人間の精神を奴隷化しようとする勢力」すなわち共産主義に対抗するために、「自由を擁護する者たち」を結集するという、

開学時にマッカーサーがメッセージにこめた反共の学府としての琉球大学構想は、なかば頓挫したと考えられる²³²。

第2に、沖縄の伝統と文化を奨励し、戦前の日本への同化を強調した文教政策を否定し、沖縄独自のアイデンティティを強調することで、本土への復帰要求を鎮静化させる離日政策をとった点も、琉球大学学生会が復帰協への参加を決議したことにみられるとおり、当初の成果をあげられなかった。米国は永続的な沖縄統治の意思を固めたことから、沖縄にはじめて本格的な大学を設立することを決めたが、皮肉なことに永続的な沖縄支配という同じ理由から、米軍基地施設の拡張、整備、それに伴う沖縄住民からの土地収奪が強行され、軍政当初にあった親米感情は消え、それと反比例するように本土復帰熱が高まった。琉球大学生も、こうした沖縄社会の対米感情に影響を受けていた。以下の幸喜の手記にみられるように、米軍の沖縄統治への失望が、幸喜ら琉球大学生を本土復帰運動に連動する学生運動指導者を輩出させる主要因となった。

極東の安全と繁栄のために君臨する米軍による事件事故は日常茶飯事、アメリカ製民主主義は地に落ちている。米軍事支配の布令布告による沖縄統治を拒絶し、戦争のない、基地のない平和な沖縄を創るためにはどうすればよいのか。当局は反体制的な些細な動きでもキャッチして有形無形の弾圧をしていたから、私たちは隠れるようにしてよく議論した。

学生運動に入っていたのはそういう状況の中であったから、その結果、親不幸者になることもある程度承知して覚悟は決めていた²³³。

さらにパブリック・ディプロマシーの観点から留意すべきは、新川明や幸喜良秀らは、琉球大学中退か卒業後も、沖縄における文化と言論界の指導者として活躍し、沖縄社会の対米認識に影響力を及ぼし続けたことであり、その文化的・思想的影響力は、大江健三郎や中野好夫らの知識人を通じて日本本土の対沖縄認識と対米認識に少なからぬ影響を及ぼしたことである。

新川明は琉球大学中退後、『沖縄タイムス』に入社し、編集局長や社長を経て同社会長にまで登りつめた。詩人・評論家としても活躍し、1970年代冒頭、『琉大文学』の同人である川満信一、岡本恵徳らとともに沖縄の本土復帰運動を批判する「反復帰」論と「非国民」の思想を掲げ、沖縄と本土の知識人層に衝撃を与えた。

しかし、「反復帰」論は、新川自身が否定している通り、「1972年の日本国による沖縄再併合に反対する政治的主張」「沖縄の政治的独立」をめざす主張ではない。新川は2000年に、これまで「反復帰」論を政治的言説とし、新川を「沖縄独立論者」として受けとめてきた評論家やメディアの誤解に対して不満の意を繰り返し表明しつつ、「反復帰」論の今日的な意義を以下の通り定義している。

「反復帰」論とは、現在この地球上を埋め尽くしている国家群のそれぞれが、国家という幻想空間の中で死守している統合の秩序に対する限りない異議申立てであり、これを突き崩すための思想の営み、精神の働きである²³⁴。

ここにおいて新川は、近代史において沖縄が近代国民国家である日本に併合され、その後に続いた日本への「同化」と「近代化」という2つの強力な思想ベクトルを否定している。国民

国家への根源的な懐疑は、必然的に「沖縄独立論」が措定する日本国から独立したもう1つの国民国家「沖縄国」に対しても向けられることになる。すなわち、新川の「反復帰」論は、「同化」と「異化」の狭間に揺れた近代沖縄知識人の苦悩を受け継ぎつつも、新しい沖縄アイデンティティーの可能性をはらむものといえる。

新しい沖縄アイデンティティーとは、すなわち国民国家となった「沖縄」が近代日本と同様に進めるだろう中央集権化と画一化を否定し、沖縄そのものの多様性・多層性に対して目を向けるものである。「反復帰」論が新川のなかで形成されたのは、自身の言によれば、①1960年に島尾敏雄の「ヤポネシア」論に出会い、その「衝迫」に啓発されたこと、②就職した沖縄タイムスの「懲罰的人事」によって1964年に八重山支局に配転され、そこで八重山の文化に触れたことの2つにはじまっている。新川は八重山において、1964年から1965年当時の八重山の風土を捉えた記事を書き、後に『新南島風土記』として刊行された。

その「あとがき」で、新川は「日本の政治や文化を東京だけを中心に考えることが馬鹿げているように、沖縄の政治や文化も那覇や首里だけを中心に考えることは無意味である²³⁵」と述べて、沖縄の島々のなかに息づく文化の多様性を捉え直すことの重要性を論じている。八重山諸島の文化の豊かさに目を開かれた新川の評論から、「ブルジョア的階級が民族的なものとして総べての階級的利害をインペイ〔原文ママ〕」「人民的な立場に立った言葉で〔民族的文化〕を云わねばならない」等の²³⁶、『琉大文学』時代の「社会主義リアリズム」的な言辞は消えていた²³⁷。「反復帰」論は、文化の多様性への憧憬と、これを侵食して崩壊への向かわせている近代国民国家への怒りから紡ぎだされた思想である。新川の批判は、日本国家のみならず、沖縄の知識人にも向けられる。

権力による上からの皇民化政策に対応して、沖縄人の側からなされる盲目的な同化（＝日本国民化）への努力は、言論人、教育者など沖縄知識層の熱烈な教導によってなされつづけた²³⁸。

小熊英二は、新川の「反復帰」論を以下のように評し、新川が主張する根源的な国民国家批判の可能性を抽出して論じている。

それは、「日本人」への同化を批判するだけでなく、それまで「左右を問わず支持されてきた国民国家の論理そのものに、「否」を唱える思想であった。この思想の出現は、百年にわたり不断に「日本人」への包摂と排除を行いつづけてきた国民国家のありようそのものを問うものとなった²³⁹。

①新川の「反復帰」論、②そこで展開される国民国家批判、③文化的多様性に着目する新しい沖縄アイデンティティーの主張、④「同化」政策に従順であった旧世代の沖縄知識人批判は、奥平一が以下の通り論じた1960年代に沖縄教職員会内に台頭した新世代沖縄教師たちの主張と共鳴する点がある。

新世代教員は旧弊に対して批判的な目を向けた。それは、旧世代教員が日の丸や本土基準の考え方を沖縄にそのままもち込もうとする傾向に対して顕著に表れた。何しろ新世代教員

は、「島ぐるみ闘争」という全沖縄規模の運動の渦中になって共通の問題意識を培い、米軍に対する抵抗経験を共有する・・・郷土への使命感や運動のスタイル、体制批判の感受性」をもって教員となった²⁴⁰。

「反復帰」論を説いた新川をはじめとする『琉大文学』同人や、沖縄教育界に現れた「新世代」教員たちが 1950 年代に琉球大学に学び、そこでの経験がその後の彼らの生き方に大きな影響を及ぼしたことを指摘しておきたい。①民主主義の大義を説きながら学生の文学表現を検閲、②既成する米軍政のパブリック・ディプロマシー（その一環として行われている琉球大学政策）、③これに追随する日本本土政府、④琉球政府の欺瞞性を突くことによって、彼らは独自の思想を形成した。それは、「反発」という形でもたらされた米国の対沖縄パブリック・ディプロマシーの「意図せざる結果」ともいえよう。また沖縄に存在する多様な文化への尊敬のまなざしは、日本への復帰運動（「同化」）の抑制という観点から進められた沖縄伝統文化奨励政策の間接的「影響」と位置付けることも可能であろう。

幸喜良秀も新川らと同様に、戦後沖縄に生まれた新しいアイデンティティーをもった知識人の 1 人であった。幸喜の場合、小学・中学・高校と基地の町コザに育ったことが彼の沖縄認識にさらに複雑な陰影をもたらした。幸喜は、米兵による犯罪が頻発した 1950 年代の沖縄におけるコザの状況を、以下のような言葉で語っている。

沖縄というのは漢字や平仮名では書かなかった。片仮名で書いていた。「オキナワ」「コザ」と。（後略）

そう基地街。それはかつてない過酷な現実の「オキナワ」。アメリカが勝手にできる「オキナワ」さあ。（後略）

恐ろしいのは米兵だけじゃない。あるいは先生方の中や、同級生の中に米軍へ密告する者がいるかも知らんとね。同胞を密告する奴が大勢いる中で、我々は表現活動をする。そこに圧力がある。届出制ですからね。思想統制、表現、言論統制というのを徹底的にやられている²⁴¹。

幸喜は琉球大学卒業後、中学教師として勤務しながら、劇団「創造」、沖縄芝居実験劇場、沖縄歌舞劇団「美・ちゅら」の結成に関わり、代表作「人類館」演出で日本全国を巡回公演し、沖縄独自の演劇表現を本土にも発信した。2009 年には国立劇場おきなわの初の芸術監督に就任している。また幸喜は、大田昌秀県政において、観光文化局長や商工労働部長を勤め、大田を支えて沖縄の基地からの自立をめざす「国際都市形成構想」に関与する等、政治・経済・文化の領域をこえた影響を沖縄と日本本土に及ぼし続けた。

大江健三郎は新川明の思想を紹介した『沖縄ノート』で、幸喜が結成した劇団「創造」の活動と幸喜の主張に一章をあて、沖縄の本土返還をめぐる 1967 年の佐藤・ニクソン日米首脳会談について、幸喜が大江に語った以下の言葉を記録している。

アメリカ軍部のみならず、本土の日本人によってもまた、あらためて認知された核基地としての沖縄がここに出現することになるわけではないか、とかれは僕に問いかけながら、いかにもそれを否定しようがないまま辛く黙る僕に、かれ自身のイメージにおける日本復帰と

は、≪「平和」そのものの拠点として、沖縄を日本に「返してやる」こと≫だ、と語ったのであった²⁴²。

『平和』そのものの拠点として、沖縄を日本に『返してやる』、すなわち米軍基地の除去と沖縄の自立という、大田昌秀県政が打ち出し、幸喜自身も県政幹部としてその作成に関わった「国際都市形成構想」の中核となる構想を、復帰前に幸喜は大江に語っており、沖縄の内外の世論にアピールする発信力をもつ、沖縄の本土復帰と米軍基地の撤廃を志向する文化人を琉球大学は社会に送り出したといえる。

幸喜の演劇活動は、かつて彼や新川らの世代が批判した一世代前の文化人からも支持を集めるようになる。「琉大文学」の評価をめぐって、思想肥大と技術軽視の傾向があるとして新川明らを批判してきた作家の大城立裕であるが、劇団「創造」の「太陽の影」については、「基地闘争にゆれる沖縄の現実をもろに反映する方向」を持つものであり、沖縄演劇について「『創造』のほうに未来を賭けるようになった」と好意的な見方をしている。以降、大城の『さらば福州琉球館』を幸喜が演出する等、2人の協力によって戦後沖縄文化を代表する芸術作品が生まれている²⁴³。大城は「私はその後、『トートーメ万歳』『いのちの簪』など幾つかの芝居を書いたが、それを演出で舞台に生かしてくれたのは、幸喜良秀さんである。彼がいなかったら、私の作品はいきなかった²⁴⁴」と幸喜への信頼を語っている。

新川や幸喜のような知識人と文化人が、琉球大学、それも同大学の国語国文学科から輩出させたことは、1950年代の琉球大学をめぐる米側の対沖縄パブリック・ディプロマシー、その政策実現のための手段であった前期ミシガン・ミッションは沖縄の統治に携わるテクノクラートと専門家の養成の面で一定の成果をあげつつも、感情やアイデンティティーに関わる領域において沖縄の青年層の心をつかむことには失敗したと結論づけられよう。

¹ Nicholas J. Cull, *The Cold War and the United States Information Agency: American Propaganda and Public Diplomacy, 1945-1989*(New York, , Cambridge University Press, 2008), p.86.

² ロイ・コーンはマンハッタン連邦地方検事局において反共主義者として共産党関係者を告発する裁判を担当し、1951年のローゼンバーグ事件ではローゼンバーグ夫妻をソ連のスパイとして死刑判決に持ち込んだ検事として有名である。彼に注目したFBIのフーバー長官がマッカーシー議員に紹介し、マッカーシーの片腕として一時期権勢を誇った。1954年にマッカーシーと共に失脚した。

³ ダシエル・ハメット (Dashiell Hammet) は、1920年代から30年代にかけて大衆的人気のあったミステリー作家でハードボイルド・スタイルを確立したとされる。彼の作品そのものに思想性は強くないが、1930年代にアメリカ共産党に入党した経験が赤狩りの風潮で問題視された。

⁴ Hans N. Tuch, *Communicating with the World: U.S. Public Diplomacy Overseas*(Washington D.C., the Institute for the Study of Diplomacy, Georgetown University, 1990), p.19.

⁵ 独立行政法人芸術文化振興基金が一部経費助成して製作された映画「靖国 YASUKUNI」を「反日的」と自民党国会議員が問題視し、国会で助成の経緯を文化庁に糺し、社会問題化した。このため上映を見合わせる映画館が続出したのが一例である。またドイツは戦後、リベラルな国際文化交流を公定化したが、体制批判的な知識人が紹介されたことに、「ドイツのイメージを傷つける」として一部政治家やメディアの激しい攻撃を受けた。

川村陶子「西ドイツにおけるリベラルな国際文化交流」田仲孝彦・青木人志編『<戦争>のあとに』勁草書房、2008年、165頁。

⁶ Cull, *op. cit.*, p.81.

⁷ 渡辺靖『アメリカン・センター：アメリカの国際文化戦略』岩波書店、2008年、22頁。

⁸ Cull, *op. cit.*, pp.96. Tuch, *op. cit.*, pp.21. 貴志俊彦・土屋由香『文化冷戦の時代：アメリカとアジア』国際書院、2009年、15頁。

⁹ 同上。

¹⁰ Cull, *op. cit.*, p.101.

¹¹ *Ibid.*

¹² *Id. at 101–102.*

¹³ *Id. at 103.*

¹⁴ Tuch, *op. cit.*, p.22.

¹⁵ *Id. at 20.*

¹⁶ J・W・フルブライト、勝又美智雄訳『権力の驕りに抗して；私の履歴書』日本経済新聞社、1991年、73頁。

¹⁷ Tuch, *op. cit.* p.22.

¹⁸ *Id. at 23.*

¹⁹ 開設順に、東京・日比谷、京都、名古屋、大阪、福岡、新潟、札幌、仙台、金沢、神戸、長崎、静岡、高松、横浜、函館、熊本、広島、東京・新宿、長野、松山、岡山、秋田、北九州。渡辺、前掲書、32頁。

²⁰ 渡辺、前掲書、31–32頁。

²¹ アメリカ文化センターが置かれたのは、札幌、仙台、新潟、東京、横浜、名古屋、金沢、京都、大阪、神戸、広島、松山、福岡。渡辺、前掲書、54頁。

²² 主な先行研究は以下の通り。

宮城悦二郎『沖縄占領の27年間：アメリカ軍政と文化の変容』岩波書店、1992年、34–38頁。鹿野政直『戦後沖縄の思想像』朝日新聞社、1987年、181–182頁。田仲康博『風景の裂け目 沖縄、占領の今』せりか書房、2010年、34–37頁。沖縄市民による証言は、「第16章 琉米文化会館」沖縄タイムス社編『庶民がつづる沖縄戦後生活史』沖縄タイムス社、1998年、123–128頁。

²³ 琉球政府文教局研究調査課編『琉球史料（第10集文化編2）』、1964年、14頁。

²⁴ 同上、15頁。

²⁵ 宮城悦二郎『沖縄占領の27年間：アメリカ軍政と文化の変容』岩波書店、1992年、36–37頁。

²⁶ 沖縄タイムス社編、前掲書『庶民がつづる沖縄戦後生活史』、126頁。

²⁷ 同上、127頁。

²⁸ 同上、125頁。

²⁹ 平良研一「米軍の対住民文化政策」宮城悦二郎編『復帰20周年記念シンポジウム 沖縄占領：未来に向けて』ひるぎ社、1993年、335頁。

³⁰ 渡辺、前掲書、44頁。

³¹ 貴志・土屋、前掲論文、21頁。

³² 同上、22頁。

³³ 同上、23頁。

³⁴ 同上、21頁。

³⁵ Cull, *op. cit.*, p.124.

³⁶ 貴志・土屋、前掲論文、24頁。

³⁷ Cull, *op. cit.*, p.125.

³⁸ 貴志・土屋、前掲論文、24頁。

³⁹ Cull, *op. cit.*, p.125.

40 *Id. at 123.*

41 琉球大学編『10周年記念誌』琉球大学、1961年、17頁。

42 同上、19頁。

43 宮里政玄『アメリカの沖縄統治』岩波書店、1966年、161頁。

44 Robert Phillipson, *Linguistic Imperialism*(Oxford, Oxford University Press, 1992), p.47.

45 *Id. at 81.*

46 沖縄県教育委員会編『沖縄の戦後教育史』、1977年、27頁。

47 原文は以下の通り。

“Instruction in the English language for natives of all ages is a prime necessity but this is not to be construed as discouraging instruction in native languages and culture.

CINCPAC-CINCPOA to Distribution List, CINCPAC File A17-10/A1-1(10), 12 December 1945, sub: U.S. Naval Military Government, POA in Arnold G. Fisch, *Military Government in the Ryukyu Islands, 1945-1950*(Honolulu, University Press of the Pacific, 1988),p275.

48 沖縄県教育委員会編、前掲書『沖縄の戦後教育史』、45頁。

49 同上、43頁。

50 当時、沖縄民政府文教部長であった山城篤男を指す。

51 仲宗根政善「米軍占領下の教育裏面史：”ひめゆり部隊”引率教師の個人史に則して（下）」『新沖縄文学』44号（1980年3月）163頁。聞き手は沖縄大学教授の新崎盛暉。

52 沖縄県教育委員会編、前掲書『沖縄の戦後教育史』、45頁。

53 フィッシュ、前掲書、89頁。

54 同上。

55 沖縄県教育委員会編、前掲書『沖縄の戦後教育史』、9頁。

56 同上。

57 大内義徳「アメリカの対沖縄占領教育政策」『沖縄文化研究 21 法政大学沖縄文化研究所紀要』法政大学沖縄文化研究所、1995年2月、313頁。引用証言は、1991年8月1日ハンナが那覇市で行った講演を大内がメモしたもの。

58 大内、前掲論文、315頁。

59 同上。

60 仲宗根源和、『沖縄から琉球へ：米軍政混乱期の政治事件史』月刊沖縄社、1973年、148頁。

61 沖縄県教育委員会編、前掲書『沖縄の戦後教育史』、45頁。

62 琉球政府文教局編『琉球史料 第3集』、1958年7月、7-8頁。

63 独立論者であった仲宗根源和は、英語推進論者であったばかりでなく、琉球語による教育も米側に働きかけていたという推測を、仲宗根政善は、前掲「米軍占領下の教育裏面史」で語っている。仲宗根政善、前掲論文「米軍占領下の教育裏面史」、165頁。

64 仲宗根政善、前掲論文「米軍占領下の教育裏面史」、164-165頁。

65 川平朝申『終戦後の沖縄文化行政史』月刊沖縄社、1997年、241頁。

66 琉球政府文教局編、前掲書『琉球史料 第10集』、12頁。

67 同上、8頁。

68 琉球政府文教局編、前掲書『琉球史料 第3集』、104頁。

69 同上、97頁。

70 「方言札」とは、琉球語を使った児童に「方言札」と書かれた木札を持たせ、これを受け取った児童は次に琉球語をしゃべった児童を見つけるまでこの札を首にぶらさげて揶揄される。児童の人格を傷つける制度として後年批判された。奥平一『戦後沖縄教育運動史：復帰運動における沖縄教職員会の光と影』ボーダーインク、2010年、84頁。

71 同上、40-43頁、83頁。

72 同上、84頁。

73 同上、43頁。

- 74 同上、86 頁。
- 75 Phillipson, *op. cit.*, pp.82-83.
- 76 沖縄タイムス社編、前掲『琉大風土記』18-20 頁。
- 77 山里勝巳『琉大物語 1947-1972』琉球新報社、2010 年、128-132 頁。
- 78 「学部」と称していたが実態は「学科」に等しかった。翌年には「学科」に名称変更している。
- 79 琉球大学創立 20 周年記念誌編集委員会編『琉球大学創立 20 周年記念誌』琉球大学、1970 年、21 頁。
- 80 山里、前掲書『琉大物語』、128 頁。なお山里書には「日本文学科」と記されているが、本論文では実際に称せられていた「国文学科」と記す。
- 81 琉球大学創立 20 周年記念誌編集委員会編、前掲書、20 頁。
- 82 つまり琉球大学は、英語学科、教育学科、社会科学学科、理学科、農学科及び応用学芸学科の 6 学科で開学したことになる。
- 83 琉球大学編、前掲書『10 周年記念誌』、121 頁。
- 84 同上、62-63 頁。
- 85 安里源秀「私の戦後史」『私の戦後史 第 1 集』沖縄タイムス社、1980 年、28 頁。
- 86 琉球大学創立 20 周年記念誌編集委員会編、前掲書、24-26 頁。
- 87 同上、233 頁。
- 88 同上、405-406 頁。
- 89 開学時点においてチャップマンによって編集され、学生たちに配られたカリキュラムには以下のカリキュラムが英文で記載されていた。琉球大学編、前掲書『10 周年記念誌』、32 頁。

REQUIREMENTS ENGLISH MAJOR

FRESHMAN	HOURS	SOPHOMORE	HOURS
1. Spoken English	3	Spoken English 2a.	3
2. Written English	3	Written English 2b.	3
3. Reading English	3	Reading English 2c.	3
4. Social Science	3	Social Science	3
5. Elective	3	Elective	3
TOTAL	15		15

REQUIREMENTS EDUCATION MAJOR

FRESHMAN	HOURS	SOPHOMORE	HOURS
1. Spoken English	3	Spoken English	3
2. Social Science	3	Social Science	3
3. General Education	3	Psychology	3
4. Methods	3	Administration	3
5. Elective	3	Elective	3
TOTAL	15		15

REQUIREMENTS EDUCATION MAJOR

FRESHMAN	HOURS	SOPHOMORE	HOURS
----------	-------	-----------	-------

1. Spoken English	3	Spoken English	3
2. Social Science	3	World History	3
3. English Elective	3	Elective	3
4. Elective	3	Elective	3
5. Elective	3	Elective	3
TOTAL	15		15

90 同上、35 頁。

91 中村の証言、外間の回想は同上、63 頁。

92 同上、37、38、40 頁。

93 同上、42 頁。

94 同上、41-42 頁。

95 同上、37 頁。

96 John A. Hannah, Letter to Russel E. Horwood, November 7, 1951 (沖縄県立公文書館蔵、前掲コード 0000074459、1-2 頁)。

97 琉球大学編、前掲書『10 周年記念誌』、74 頁。

98 ミシガン・ミッションの一員、ロバート・ガイスト教授であろうと推測される。

99 琉球大学編、前掲書『10 周年記念誌』、77 頁。

100 沖縄タイムス社編、前掲書『琉大風土記』、165 頁

101 琉球大学編、前掲書『10 周年記念誌』、123 頁。

102 沖縄タイムス社編、前掲書『琉大風土記』、167 頁。

103 琉球大学創立 20 周年記念誌編集委員会編、前掲書、405-406 頁。

104 外間政章「開学当時の思い出」前掲書『10 周年記念誌』、74 頁。

105 琉球大学創立 20 周年記念誌編集委員会編、前掲書、235 頁。

106 高見沢孟『新・はじめての日本語教育 2 日本語教授法入門』アスク語学事業部、2004 年、153-156 頁。

107 Lynn E. Henrichsen, Diffusion of Inovations in English Language Teaching: The English Language Exploratory Committee's Promotion of C.C. Fries' Oral Approach in Japan, 1956-1968, 1987. 2011 年 5 月 6 日

<scholarspace.manoa.hawaii.edu/bitstream/.../uhm_phd_8729420_r.pdf>.

小柳かおる『日本語教師のための新しい言語習得概論』スリーエーネットワーク、2004 年、58-59 頁。

108 Robert Phillipson, *Linguistic Imperialism* (Oxford, Oxford University Press, 1992), p49.

109 ミシガン・ミッション派遣教授のジェームズ・ネイによれば、彼が派遣された当時の琉球大学英語英文学科 4 年生の必読書とされたのは、チョムスキーの「Syntactic Structures」などの生成文法とよばれる構造主義言語学の研究書であった。

James W. Ney, "Transformation Grammar in a Ryudai Classroom", 掲載誌・発表時期不詳。(沖縄県立公文書館蔵、前掲コード 0000074976, 131 頁)。

110 山内進「戦後沖縄におけるアメリカの言語教育政策」『戦後沖縄とアメリカ：異文化接触の五〇年』沖縄タイムス社、1995 年、303 頁。

111 沖縄県教育委員会編、前掲書『沖縄の戦後教育史』、452 頁。

112 琉球大学編、前掲書『10 周年記念誌』、216-254 頁。

113 森田俊男『アメリカの沖縄教育政策』明治図書出版、1966 年、177 頁。

114 Masahide Ishihara, "USCAR's Language Policy and English Education in Okinawa: Featuring High Commissioner Caraway's Policies", *the Okinawa Journal of American Studies*, No 1, 2004, pp.20.

-
- 115 『今日の琉球』10月号(1964年)13頁。与那国暹『戦後沖縄の社会変動と近代化:米軍支配と大衆運動のダイナミズム』沖縄タイムス社、2001年、294頁。
- 116 『今日の琉球』10月号(1964年)、13頁。
- 117 砂川勝信「英語センターの事業計画」『今日の琉球』12月号(1964年)、12-14頁。山内、前掲論文、319-320頁。
- 118 山内、前掲論文、320頁。
- 119 沖縄県教育委員会編『沖縄の戦後教育史:資料編』1978年、35頁。
- 120 山内、前掲論文、321頁。
- 121 James W. Ney, "Project ELES: English Language in the Elementary Schools, the Ryukyuu Islands", *the Linguistic Reporter: Newsletter of the Center for Applied Linguistics of the Modern Language Association of America, Vol.6 No 4*, 1964, pp.1-2.
- 122 森田、前掲書、219-220頁。
- 123 Karl W. Wright, Letter to P.K. Harkness, May 21, 1959, "English High School Teacher Training Program," UA2.9.5.16, University of the Ryukyus Project, MSU Archives. Ishihara, *op. cit.*, p.21.
- 124 Ishihara, *id. at 21-22*.
- 125 Karl T. Wright, Letter to Glen L. Taggart, February 1, 1960 (沖縄県立公文書館蔵、前掲コード0000074538、3-4頁)。
- 126 *Id. at 5*.
- 127 キング自身も、1951年9月から53年3月まで第1期派遣メンバーとして琉球大学に赴任し、ミシガン・ミッションのあり方について報告書をまとめるなど、同ミッションに深い関わりをもった。
- 128 Horace C. King, Letter to Richard C. Fell, August 20, 1960 (沖縄県立公文書館蔵、前掲コード0000074837、32-33頁)。
- 129 ミシガン州立大学留学から帰国後、米須は琉球大学の学長秘書として採用され、その後英文学科の教授に就任し、イエーツ研究の世界的権威として名を成す。
- 130 King, *op. cit.*, p.33.
- 131 Ishihara, *op. cit.*, p.22.
- 132 *Id. at 23*.
- 133 Ney, *op. cit.*, pp1-2.
- 134 Ishihara, *op. cit.*, p.23.
- 135 ロバート・A・フィアリー「記念講演 民政官の見た沖縄:1969~72年」宮城悦二郎編、前掲書『復帰20周年記念シンポジウム 沖縄占領~未来に向けて』、305頁。
- 136 同上、366頁。
- 137 大城立裕・宮城悦二郎・岡本恵徳、「〔鼎談〕戦後沖縄のアイデンティティ形成をめぐる」『新沖縄文学』89号(1991年9月)48-49頁。
- 138 ロバート・D・エルドリッチ「講和条約に対する沖縄の反応の考察:沖縄の復帰運動、政党、世論を中心に」我部政男編『沖縄戦と米国の沖縄占領に関する総合的研究』2006年、218頁。
- 139 宮里、前掲書『アメリカの沖縄統治』、80頁。
- 140 同上、82頁。
- 141 沖縄県平和祈念資料館編、『沖縄県平和祈念資料館総合案内』、2001年、128頁。
- 142 沖縄県平和祈念資料館編、前掲書、128頁。
- 143 発起人は伊波普猷、大浜信泉、比屋根安定、比嘉春潮、永丘智太郎の5人。新崎盛暉編『ドキュメント沖縄闘争』亜紀書房、1969年、23頁。
- 144 新崎編、前掲書、40頁。
- 145 「沖縄問題座談会」の議事録は、新崎編、前掲書、32-40頁に収録。
- 146 新崎編、前掲書、42頁。
- 147 1951年前半の時点において、「復帰」をめぐる多様な意見が存在した沖縄において「復帰」

支持派が優勢となっていた背景に関する分析は、以下の論文に詳述されている。

上地聡子「競われた青写真：1951年の帰属議論における「復帰」支持と、論じられなかったもの」『琉球・沖縄研究』早稲田大学琉球・沖縄研究所、2008年3月、7-40頁。なお沖縄人民党が沖縄独立論を唱えていたかどうかは研究者のあいだでも賛否両論がある。新崎は沖縄人民党を前掲書において「独立論への傾斜をもっていたことが確認できる」としているが、比嘉幹郎は同党の立場は必ずしも明確でないという見方を述べている。

148 新崎編、前掲書、47頁。

149 宮里、前掲書『アメリカの沖縄統治』、42頁。

150 新崎編、前掲書、44頁。

151 平敷静男「復帰運動の力学」前掲書『復帰20周年記念シンポジウム』、232頁。

152 同上、234頁。

153 琉球大学編、前掲書『10周年記念誌』、178頁。

154 新崎編、前掲書、74頁。

155 同上、72-73頁。

156 境道子「十年一昔」前掲書『10周年記念誌』、76頁。

157 池澤聡「新しい演劇運動の為に =問題の提起として=」『琉大文学』8号(1955年2月)、43頁。

158 同上、46-47

159 喜舎場順「状況の絵画」『琉大文学』8号(1955年2月)、38頁。

160 境、前掲回想記、76頁。

161 琉球大学編、前掲書『10周年記念誌』、123頁。

162 『沖縄文化研究』の仲宗根政善追悼特集において、琉球大学において仲宗根の同僚であった湧上元雄は、仲宗根の琉球語研究の業績をあげるなかで、「方言クラブ」の盛況ぶりを回顧している。湧上元雄「琉球大学と仲宗根先生」『沖縄文化研究 法政大学沖縄文化研究所紀要』22号(1996年2月)、27-29頁。

163 鹿野は、国語国文学科を「犠牲者をもっとも多く出してきた学科」と呼び、「異国支配のもとでアイデンティティーを求めようとする心は往々にして『英語マン』の対極としての国語国文学科へ向かい、教員17人、学生209人を擁する英語英文学科への、教員6人、学生96人の国語国文学会への対抗意識は、民族的な誇りを基調にたぎるものがあつたようにみえる」と指摘している。鹿野、前掲書、218頁。

164 1960年の事例は、「第1次琉大事件」「第2次琉大事件」のような沖縄において新聞等で用いられている通称はない。本論文では1人の個性的な学生指導者の下で発生した3つの学生による抗議活動を1つの運動として捉えたい。

なお「第1次琉大事件」「第2次琉大事件」という通称について、それぞれの事件当時は「琉大の紛争」(1953年5月9日付け『沖縄タイムス』)等の表現が用いられていた。両事件後に編纂された、最初の大学正史である前掲書『10周年記念誌』においても「事件」という言葉はつかわれておらず「処分」「学生処分」等の表現で叙述されている。2010年に発行された『国立大学法人琉球大学60年誌』は第2次琉大事件時の学生処分取り消しの顛末を詳しく説明しているが、その中で第2次琉大事件は「1956年の島ぐるみ闘争と学生処分」と記述されており、やはり「事件」という言葉はみあたらない。他方、1969年に前掲書『ドキュメント沖縄』のなかで我部政男、岸本建男は1950年代に沖縄で発生した「闘争」を概括しているが、その中で我部は1953年の学生処分を「この事件は第1次琉大事件と呼ばれている」ことを紹介し、岸本は1956年の学生処分を「第2次琉大事件」という表題で解説している。

今日では「沖縄タイムス」「琉球新報」等、沖縄の新聞メディアは「第1次琉大事件」「第2次琉大事件」という表現を用いているが、元々は「学生処分」を問題視する側が用いた言葉である。

165 山里のミシガン文書分析研究により、琉球大学は第2次琉大事件における学生処分は

USCAR の圧力による不当なものであったことを認め、2007 年 8 月 17 日に除籍・謹慎処分学生への謝罪、処分取り消しと修了証書の授与を行う「伝達式」を開催した。これに対し、琉球大学教授職員会はこの大学当局の対応に一定の評価を示しつつ、第 1 次琉大事件の見直しが行われなかったことを不十分として、第 1 次琉大事件に関する調査とこの結果次第で処分の取り消しを行うことを求めている。同教授職員会の「琉大事件専門委員会委員」である小屋敷琢己は、第 2 次琉大事件に関して当時の安里源秀学長らが USCAR の圧力に対して「抵抗」「サボタージュ」を行ったとする、「琉大物語」の山里の見方を、「大学当局の罪悪を、英雄の『抵抗』という『物語』に転換してしまった」と批判している。

小屋敷琢己「あとがきにかえて：琉大事件の普遍的意義」大学人九条の会沖縄ブックレット編集委員会編『琉大事件とは何であったのか』高良鉄美 琉球大学大学院法務研究科、2010 年、181-191 頁。

¹⁶⁶ John A. Hannah, Memorandum for Frank C. Nash, Assistant Secretary of Defense for International Security affairs, March 6, 1953 (沖縄県立公文書館蔵、前掲コード 0000074830、25 頁)。

¹⁶⁷ 『琉大事件とは何だったか』に掲載されている「第 1 次琉大事件事実経過（各新聞報道に基づく）」によれば、1953 年 4 月 10 日に学生は各指導教官に呼び出され 6 カ月の謹慎処分を言い渡されている。琉球大学教授職員会・大学人九条の会沖縄編、前掲書『琉大事件とは何だったか』、14 頁。

この処分について、小屋敷琢己は当時の学則において「謹慎処分」の規定がなかったこと、処分の理由が不透明なこと等の問題点を指摘している。琉球大学教授職員会・大学人九条の会沖縄編、前掲書『琉大事件とは何だったか』、40 頁。

¹⁶⁸ Russel E. Horwood, Letter to Milton E. Muelder, Dean of School of Science and Arts, May 13, 1953 (沖縄県立公文書館蔵、前掲コード 0000074830、26 頁)。

¹⁶⁹ *Id. at 27.*

¹⁷⁰ 吉浜忍「島ぐるみ土地闘争」那覇市歴史博物館編『戦後をたどる「アメリカ世」から「ヤマト世」へ』琉球新報社、2007 年、143-154 頁。

¹⁷¹ 琉球大学開学 60 周年記念誌編集委員会編、前掲書『琉球大学 30 年』、211-212 頁。

¹⁷² しかし『30 周年記念誌』『40 周年記念誌』『50 周年記念誌』では第 2 次琉大事件に関する記述は姿を消し歴史の片隅に追いやられようとしていた。ところがミシガン大学文書に関する山里勝己の研究成果が生かされて『60 周年誌』においては、「人件問題及び大学紛争等」の項目において 15 頁に及ぶ異例の扱いで同事件の経緯や処分取り消し措置について記述されている。琉球大学開学 60 周年記念誌編集委員会編、前掲書、205-219 頁。

¹⁷³ Carl D. Mead, Letter to Milton E. Muelder, August 22, 1956 (沖縄県立公文書館蔵、前掲コード 0000074488、1-4 頁)。

¹⁷⁴ ミード報告の全訳は山里、前掲書『琉大物語』、232-239 頁。「ミード報告を読む」は、山里、前掲書『琉大物語』、240-252 頁。

¹⁷⁵ 山里、前掲書『琉大物語』、252 頁。

¹⁷⁶ 安里学長は、USCAR のディフェンダーフェア情報教育部長から島ぐるみ闘争に琉球大学学生が参加したことへの抗議を受けた際、「学生達は反米感情であるような行動に出たのではない。アメリカのとった措置に憤慨した純な気持ちから出たに過ぎない」と述べて学生たちを弁護したこと、当時は「米軍も殺気だっており」、米軍からの苦情が相ついで「私にとっては非常に苦しい時期だった」と回顧している。安里、前掲書「私の戦後史」、35 頁。

¹⁷⁷ 宮里政玄『アメリカの対外政策決定過程』三一書房、1981 年、12 頁、16-18 頁。

¹⁷⁸ 『守礼の光』『今日の琉球』について、先行研究のなかでも鹿野政直は、米国の統治ないし戦略の論理を明らかにする上で重要な資料として、前掲書『戦後沖縄の思想像』のなかで、「統治者の福音」と題する一章を設けて詳述している。鹿野、前掲書、161-199 頁。

¹⁷⁹ 琉球大学編、前掲書『10 周年記念誌』、186-188 頁。琉球大学創立 20 周年記念誌編集委員

会編、前掲書、76-81頁。

¹⁸⁰『10周年記念誌』中の「学生課外活動」に掲載されている各クラブ紹介は政治とは無関係の一般的な活動案内が並んでいるなか、この3つの学生クラブは以下の通り、あえて当局から処分を受けた前歴があることを記載するなど特異な内容となっている。琉球大学編、前掲書『10周年記念誌』、188-189頁。

新聞会

新聞会は1950年の8月に編集クラブとして誕生、その目的は新聞学の研究の傍ら学内問題を取り上げ学生新聞の発行を通じて、学生会活動の啓蒙と活発化を図り本学発展並びに社会発展に貢献することとなっている。(略)56年から58年には土地問題などとも関連し再度発行停止になったり、伏字新聞の発行などで問題となった。58年には人事面でごたつき一時衰退したが再び活動を盛りかえし59年に名称も新聞会と改まったが質も多く変化した。

最近では社会問題を主体に殆んど全面が学生の論調で埋められ、会員の行動を主体とする社会活動も目立ってきている。

文芸クラブ

(略)文芸クラブは芸術至上主義による古い芸術観に立つのではなく、芸術を通じて、住みよい社会、平和な国、世界平和への貢献を目的とする国民文学運動で出発している。この運動は文学への国民の復帰であり、国民への文学の解放を目指したものであるとされている。機関誌「琉大文学」の発行を通じて矛盾する沖縄の社会問題を創作、詩歌、短編で表現して社会活動に貢献している。文芸クラブが文壇に果たした役割は高く評価されているが、複雑な情勢の下だけに再度発行停止、回収も行われた。(略)

演劇クラブ

(略)沖縄においてややもすれば下火になりつつある新劇運動に火をともし、更に新劇運動発展のため研究と実践を行ってきている。始めの頃はアメリカ大陸ものを上演しているが、52年頃からは社会運動の一環として反戦的なものを取りあげている。52年から55年頃には人々の生活の中から美を見出すような温和なものを上演、57年以後は再び下積みされた人間を捉え反戦的なものに移行した。

¹⁸¹ 新崎編、前掲書、148頁。

¹⁸² 同上、149頁。

¹⁸³ 琉球大学編、前掲書『10周年記念誌』、186頁。琉球大学創立20周年記念誌編集委員会編、前掲書、76頁。沖縄タイムス社編、前掲書『琉大風土記』228-230頁。なお『10周年記念誌』では第2回臨時総会を6月と記しているが、記載ミスと思われる。

¹⁸⁴ 第2回臨時学生総会が開催されたのは5月12日であり、記載ミスと思われる。

¹⁸⁵ 新崎編、前掲書、153-154頁。

¹⁸⁶ 鹿野、前掲書、164頁。

¹⁸⁷ 同上、166頁。

¹⁸⁸ 同上、174頁。

¹⁸⁹ 同上、176頁。

¹⁹⁰ 同上、176頁。

-
- 191 奥平、前掲書、142 頁。
- 192 琉球大学創立 20 周年記念誌編集委員会編、前掲書、76-77 頁。
- 193 同上、77 頁。宮里、前掲書『アメリカの沖縄統治』、167 頁。幸喜良秀「人間回復の闘い 若者に迫る沖縄の現実」前掲書『戦後をたどる』、220 頁。沖縄タイムス社編、前掲書『琉大風土記』231 頁。
- 194 新崎編、前掲書、148 頁。
- 195 同上、158 頁。
- 196 幸喜、前掲論文、219-220 頁。
- 197 同上、220 頁。
- 198 同上、222 頁。
- 199 琉球大学創立 20 周年記念誌編集委員会編、前掲書、77-78 頁。
- 200 幸喜、前掲論文、222 頁。
- 201 Karl T. Wright, Memo for the Record-Students Participation in Reversion Council Rally, and the Question of RUSA Joining the Council (沖縄県立公文書館蔵、前掲コード 0000074488,25-26 頁,33 頁)。
- 202 H・ロバート・キンカーは USCAR 教育局長。1960 年 2 月 11 日から 61 年 3 月 29 日まで琉球大学財団理事を勤めた。琉球大学創立 20 周年記念誌編集委員会編、前掲書、361 頁。
- 203 ローランド・R・ピアソンは、ミシガン・ミッション派遣教授として 1959 年 7 月 1 日から 61 年 6 月まで琉球大学で学生管理を指導した。
- 204 学外団体への参加承認を求める学生準則は、第 10 条(涉外)であり、ライトの事実誤認と思われる。新崎編、前掲書、72 頁。
- 205 琉球大学創立 20 周年記念誌編集委員会編、前掲書、76 頁。
- 206 『10 周年記念誌』に掲載されている 1961 年当時の職員録から、学生部補導課の玉城政光調査統計係長と推測される。琉球大学編、前掲書『10 周年記念誌』、282 頁。
- 207 沖縄タイムス社編、前掲書『琉大風土記』、228 頁。
- 208 幸喜、前掲論文、218 頁。
- 209 真栄城朝潤。当時の琉球大学事務局長。
- 210 鹿野政直も、『琉大タイムス』の記事に拠りつつ、5 月 12 日の学生総会では両雑誌のボイコットをめぐる 1 時間半の激論があり、10 対 8 程度の賛否で可決されたことを指摘している。反対理由として「表現の自由、出版の自由を求める琉球大学の学生が雑誌をボイコットすることは自らの首を絞めることではないか」「読者はいかなる雑誌であっても、それを読む自由があるはずだ」等があがったという。『今日の琉球』『守礼の光』が一定の広報効果をあげていたことを傍証するものであろう。
- ただし鹿野の主張はライトとは逆で、「民政府の刊行物は異国による軍事支配の象徴として、より積極的に憎しみのまととさえされた」と述べ、「それを読まないこと、捨てること、破ること、燃やすことに、抵抗の気持ちをかけていった人びとは少なくなかったばかりか、すこぶる多かったと推定される」と指摘している。鹿野、前掲書、166-167 頁。
- 211 Wright, Memo for the Record, *op. cit.*, p.25 (前掲コード 0000074488)。
- 212 前掲書『10 周年記念誌』掲載の職員録によれば、当時学生部には中村盛和補導課長と中村昌景学生生活係長と 2 人の「ナカムラ」が在籍していたが、ミシガン・ミッション派遣団長との協議という職務から、中村盛和補導課長と推測するのが自然であると思われる。
- 213 新崎編、前掲書、142 頁。
- 214 沖縄タイムス社編、前掲書『琉大風土記』、88 頁。同書には、USCAR が琉球大学への財政支援打ち切りをちらつかせた時点で、歴史家の東恩納寛惇が「この際、米国との悪縁を打ち切った方が良い」と主張したことも紹介している。琉球大学編、前掲書『琉大風土記』、86 頁。
- 215 Wright, Memo for the Record, *op. cit.*, p.26 (前掲コード 0000074488)。
- 216 *Id. at 27* (前掲コード 0000074488)。

-
- 217 5月12日の学生総会決議の一節。新崎編、前掲書、154頁。
- 218 いれいたかし『沖縄人にとっての戦後』朝日新聞社、1982年、84-85頁。
- 219 代表的な先行研究として以下が挙げられよう。
高桑幸吉『マッカーサーの新聞検閲：掲載禁止・削除になった新聞記事』読売新聞社、1984年。高橋史朗・ハリリー・レイ『占領下の教育改革と検閲：まぼろしの歴史教科書』日本教育新聞社、1987年。江藤淳『閉ざされた言語空間：占領軍の検閲と戦後日本』文芸春秋社、1989年。堀場清子『禁じられた原爆体験』岩波書店、1995年。プランゲ文庫展記録集編集委員会編、『占領期の言論・出版と文化：<プランゲ文庫>展・シンポジウムの記録』立命館大学、2000年。ジョン・ダワー、三浦陽一他訳『敗北を抱きしめて（下）』岩波書店、195-249頁。山本武利編『占領期文化をひらく：雑誌の真相』早稲田大学出版部、2006年。松田武、前掲書、42-48頁。
- 220 門奈直樹『アメリカ占領時代沖縄言論統制史：言論の自由への闘い』雄山閣出版、2006年、23頁。
- 221 沖縄占領後に個別に発布された刑事法令を一つにまとめたことから集成刑法と呼ばれる。
- 222 門奈、前掲書、75-76頁。
- 223 同上、102-104頁。
- 224 同上、104頁。
- 225 同上、104-105頁
- 226 國吉永啓「米国の沖縄統治と影の軍団」『沖縄文化研究 12 法政大学沖縄文化研究所紀要』法政大学沖縄文化研究所、1986年3月、143-177頁。
- 227 仲宗根政善、前掲論文「米軍占領下の教育裏面史」、175-176頁。
- 228 Michigan State University Advisory Group, 1960 Second Quarter Report to Department of the Army, Office of the Chief of Civilian Affairs (沖縄県立公文書館蔵、前掲コード0000074838, 29頁)。
- 229 Rowland R. Pierson, Letter to Dean Arakaki, Student Affairs concerning Staff Interviews (沖縄県立公文書館蔵、前掲コード0000074488, 5-12頁)。
- 230 琉球大学創立二十周年記念誌編集委員会編、前掲書、78-79頁。
- 231 「琉大マルクス主義研究会結成大会呼びかけビラ」より。新崎編、前掲書、159頁。
- 232 他方、一般学生のあいだにマル研に対して批判的な見方が強かったことは、米軍政の対琉球大学パブリック・ディプロマシーの成果と捉えることもできよう。成否の判断基準は、政策立案の時点で政策立案者が定めた達成尺度で分析するのが、政策評価の基本であることから、マルクス主義組織の学内流入を抑えこめなかったということから、「なかば頓挫」と本論文では捉えるものとする。
- 233 幸喜、前掲論文、219-220頁。
- 234 新川明『沖縄・統合と反逆』筑摩書房、2000年、73頁。
- 235 新川明『新南島風土記』岩波書店、2005年、241頁。
- 236 座談会「沖縄に於ける民族文化の伝統と継承」における新川の発言。大城立裕・新川明ほか「座談会 沖縄に於ける民族文化の伝統と継承」『琉大文学』9号（1955年7月）、8頁。
- 237 『琉大文学』は「社会主義リアリズム」を標榜したが、新川自身が左派系の政治組織のメンバーだったことはなく、あくまで文学理論として論じていたにすぎない。『琉大文学』において池澤聡は、「(ぼくもあまりよくは知らないが)」と断り書きを入れながら、「社会主義リアリズム」を「人間を抽象的な個人、孤立化した個人として描くことを排し、人間を社会的人間として描くことを要求するのである」と規定している。池澤聡「『琉大文学への疑問』に答える」『琉大文学』11号（1956年3月）、63頁。
- 238 新川明『反国家の兇区：沖縄・自立への視点』社会評論社、1996年、341頁。
- 239 小熊英二『<日本人>の境界：沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復帰運動まで』新

曜社、1998年、598頁。小熊の論考に対して、新川は逆に、沖縄独立論に関して多角的、総合的研究が乏しいのは沖縄近代史研究者の怠慢であるとしつつ、「いま（99年末）の時点で私たちが手にしているもっとも秀れた論考は小熊英二の『<日本人>の境界』に収められた沖縄に関する叙述が唯一」と評価している。新川、前掲書『沖縄・統合と反逆』、61頁。

²⁴⁰ 奥平、前掲書、142頁。1950年代のコザを回顧する対談において、比屋根照夫と幸喜良秀は『琉大文学』の影響は当時彼らが在学したコザ高校はじめ沖縄の高校文芸界に及んでいたこと、それをつないだのが琉球大学出身の教員であったことに以下の通り触れている。

幸喜 僕が高校のときに新川さんに原稿を依頼したんですよ。（中略）『琉大文学』の流れを汲む琉大趣旨の先生がコザ高校にいてね、『琉大文学』と繋いでいた。（後略）

比屋根 この話で思い出したけど、中学に赴任してくる琉大出身の先生は、琉大を土地闘争で学生処分やそういうことを体験した人たちが降りてくるわけね。それで社会科の時間に、「琉大の男子寮のトイレにあって御覧なさい」と演説するわけだよ。何を話すかといったらねえ、「そこに、『アメリカ帝国主義反対』という落書きがある」という。

「インタビュー 1950年代のコザ：幸喜良秀さん、比屋根照夫さんに聞く」『けーし風』第40号（2003年9月）29-30頁。

²⁴¹ 同上、27頁。

²⁴² 大江健三郎『沖縄ノート』岩波書店、1970年、173-174頁。

²⁴³ 大城立裕『光源を求めて 戦後50年と私』沖縄タイムス社、1997年、112頁、316頁。

²⁴⁴ 同上、315-316頁。